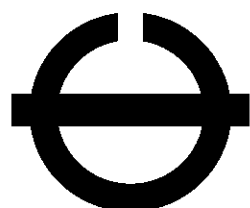


平成 29 年度



廿日市市予算書
並びに予算説明書

一般会計・特別会計



目 次

廿日市市一般会計予算	1
廿日市市国民健康保険特別会計予算	11
廿日市市介護保険特別会計予算	17
廿日市市後期高齢者医療特別会計予算	25
廿日市市漁港管理特別会計予算	29
廿日市市公共下水道事業特別会計予算	33
廿日市市小規模下水道事業特別会計予算	39
廿日市市墓地管理事業特別会計予算	43
廿日市市簡易水道事業特別会計予算	47
廿日市市農業集落排水事業特別会計予算	51
廿日市市港湾管理事業特別会計予算	55
廿日市市市営住宅事業特別会計予算	59
廿日市市宮島水族館事業特別会計予算	63
廿日市市一般会計歳入歳出予算事項別明細書	67
1 総 括	67
2 歳 入	70
(1) 市 税	70
(2) 地方譲与税	74
(3) 利子割交付金	76
(4) 配当割交付金	76
(5) 株式等譲渡所得割交付金	78
(6) 地方消費税交付金	78
(7) ゴルフ場利用税交付金	78
(8) 自動車取得税交付金	78
(9) 地方特例交付金	80
(10) 地方交付税	80
(11) 交通安全対策特別交付金	80
(12) 分担金及び負担金	80
(13) 使用料及び手数料	84
(14) 国庫支出金	94
(15) 県支出金	104
(16) 財産収入	118
(17) 寄附金	120
(18) 繰入金	122

(19) 繰越金	122
(20) 諸収入	124
(21) 市債	130
3 歳出	136
(1) 議会費	136
(2) 総務費	136
(3) 民生費	160
(4) 衛生費	180
(5) 農林水産業費	194
(6) 商工費	204
(7) 土木費	210
(8) 消防費	222
(9) 教育費	228
(10) 災害復旧費	252
(11) 公債費	252
(12) 予備費	254
給与費明細書	256
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	266
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末におけ る現在高の見込みに関する調書	276
廿日市市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	279
1 総括	279
2 歳入	282
3 歳出	294
給与費明細書	314
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	324
廿日市市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	327
廿日市市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書	327
1 総括	327
2 歳入	330
3 歳出	340
給与費明細書	358
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	368
廿日市市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算 事項別明細書	371
1 総括	371
2 歳入	374
3 歳出	376
給与費明細書	380

廿日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書	391
1 総括	391
2 歳入	394
3 歳出	398
給与費明細書	402
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	410
廿日市市漁港管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	413
1 総括	413
2 歳入	416
3 歳出	418
廿日市市公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	421
1 総括	421
2 歳入	424
3 歳出	430
給与費明細書	440
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	448
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末におけ る現在高の見込みに関する調書	450
廿日市市小規模下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	453
1 総括	453
2 歳入	456
3 歳出	460
給与費明細書	464
廿日市市墓地管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	473
1 総括	473
2 歳入	476
3 歳出	478
廿日市市簡易水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	481
1 総括	481
2 歳入	484
3 歳出	490
給与費明細書	496
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末におけ る現在高の見込みに関する調書	504
廿日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	507
1 総括	507

2 歳 入	510
3 歳 出	512
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	516
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末におけ る現在高の見込みに関する調書	518
廿日市市港湾管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	521
1 総 括	521
2 歳 入	524
3 歳 出	528
給与費明細書	532
廿日市市市営住宅事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	541
1 総 括	541
2 歳 入	544
3 歳 出	550
給与費明細書	554
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	564
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末におけ る現在高の見込みに関する調書	566
廿日市市宮島水族館事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	569
1 総 括	569
2 歳 入	572
3 歳 出	576
給与費明細書	582
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末におけ る現在高の見込みに関する調書	592

廿日市市一般会計予算

議案第1号

平成29年度廿日市市一般会計予算

平成29年度廿日市市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,810,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 市税		15,991,309
	1 市民税	7,101,599
	2 固定資産税	7,137,209
	3 軽自動車税	258,932
	4 市町村たばこ税	622,000
	5 入湯税	40,143
	6 都市計画税	831,426
2 地方譲与税		291,049
	1 地方揮発油譲与税	84,606
	2 自動車重量譲与税	201,443
	3 特別とん譲与税	5,000
3 利子割交付金		18,432
	1 利子割交付金	18,432
4 配当割交付金		93,966
	1 配当割交付金	93,966
5 株式等譲渡所得割交付金		47,214
	1 株式等譲渡所得割交付金	47,214
6 地方消費税交付金		1,954,822
	1 地方消費税交付金	1,954,822
7 ゴルフ場利用税交付金		72,083
	1 ゴルフ場利用税交付金	72,083
8 自動車取得税交付金		83,268
	1 自動車取得税交付金	83,268
9 地方特例交付金		85,700
	1 地方特例交付金	85,700
10 地方交付税		8,537,000

款	項	金額
		千円
	1 地方交付税	8,537,000
11	交通安全対策特別交付金	15,626
	1 交通安全対策特別交付金	15,626
12	分担金及び負担金	812,393
	1 分担金	601
	2 負担金	811,792
13	使用料及び手数料	1,109,163
	1 使用料	844,006
	2 手数料	265,157
14	国庫支出金	6,720,084
	1 国庫負担金	4,188,530
	2 国庫補助金	2,504,072
	3 委託金	27,482
15	県支出金	2,852,519
	1 県負担金	1,956,896
	2 県補助金	662,479
	3 委託金	233,144
16	財産収入	569,324
	1 財産運用収入	99,745
	2 財産売却収入	469,579
17	寄附金	30,001
	1 寄附金	30,001
18	繰入金	1,180,038
	1 基金繰入金	1,179,856
	2 特別会計繰入金	182
19	繰越金	1

款	項	金額
	1 繰越金	千円 1
20 諸収入		1,120,408
	1 延滞金、加算金及び過料	30,000
	2 市預金利子	4,336
	3 貸付金元利収入	637,238
	4 受託事業収入	18,554
	5 雑入	430,280
21 市債		8,225,600
	1 市債	8,225,600
	歳 入 合 計	49,810,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	議会費	374,439
	1 議会費	374,439
2	総務費	5,456,448
	1 総務管理費	4,670,921
	2 徴税費	476,251
	3 戸籍住民基本台帳費	204,649
	4 選挙費	52,736
	5 統計調査費	16,039
	6 監査委員費	35,852
3	民生費	15,953,333
	1 社会福祉費	7,862,304
	2 児童福祉費	6,879,012
	3 生活保護費	1,212,016
	4 災害救助費	1
4	衛生費	6,672,508
	1 保健衛生費	1,359,786
	2 清掃費	5,312,722
5	農林水産業費	918,092
	1 農業費	426,370
	2 林業費	327,985
	3 水産業費	163,737
6	商工費	1,428,426
	1 商工費	1,428,426
7	土木費	6,724,412
	1 土木管理費	653,039
	2 道路橋りょう費	1,855,252

款	項	金額
		千円
	3 河川費	255,802
	4 都市計画費	3,832,350
	5 住宅費	26,806
	6 砂防費	101,163
8	消防費	2,118,867
	1 消防費	2,118,867
9	教育費	4,666,626
	1 教育総務費	408,883
	2 小学校費	1,245,885
	3 中学校費	681,498
	4 幼稚園費	197,176
	5 社会教育費	1,415,498
	6 保健体育費	717,686
10	災害復旧費	12
	1 農林水産施設災害復旧費	9
	2 土木施設災害復旧費	3
11	公債費	5,466,837
	1 公債費	5,466,837
12	予備費	30,000
	1 予備費	30,000
	歳 出 合 計	49,810,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
大野支所複合施設整備工事施工監理業務委託料	平成29年度から 平成30年度まで	13,500千円
大野支所複合施設整備工事請負費	平成30年度	958,386
地域医療拠点整備事業用地購入費 (平成29年度分)	平成29年度から 平成31年度まで	1,292,672
市制施行30周年記念事業業務委託料	平成29年度から 平成30年度まで	13,000
納税通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	15,320
池田保育園改築工事施工監理業務委託料	平成29年度から 平成31年度まで	9,581
池田保育園改築工事請負費	平成30年度から 平成31年度まで	544,483
廿日市市中小企業融資制度要綱に基づく 融資に係る広島県信用保証協会に対する 損失補償	平成29年度	広島県信用保証協会 が代位弁済した額か ら保証保険による保 険金の額を控除した 額の範囲内
立地適正化計画策定業務委託料	平成30年度	10,000
佐伯・吉和・宮島地域防災行政無線（同 報系）設備更新工事施工監理業務委託料	平成29年度から 平成31年度まで	7,086
佐伯・吉和・宮島地域防災行政無線（同 報系）設備更新工事請負費	平成30年度から 平成31年度まで	585,046
大野東市民センター新築工事施工監理業 務委託料	平成29年度から 平成30年度まで	16,017

事 項	期 間	限 度 額
大野東市民センター新築工事請負費	平成30年度	382,536千円
スポーツ推進計画（第2期スポーツ振興計画）策定業務委託料	平成29年度から 平成30年度まで	4,500
廿日市市土地開発公社借入資金債務保証 （平成29年度分）	平成29年度から 平成31年度まで	1,292,672

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
庁舎整備事業	152,700	普通 貸借 又は 証券 発行	5.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融 資条件によ る。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換える ことができる。
大野支所複合施設整備事業	175,300			
広島空港整備事業	900			
自転車駐車場整備事業	49,000			
集会所整備事業	6,100			
中山間地域振興事業	87,400			
過疎地域自立促進特別事業	39,700			
社会福祉施設整備事業	8,000			
福祉センター耐震化事業	63,000			
保育園整備事業	80,700			
児童会整備事業	26,200			
火葬場整備事業	7,500			
診療所整備事業	3,400			
簡易水道事業	77,300			
一般廃棄物処理施設整備事業	1,827,600			
し尿処理施設整備事業	20,200			
小規模農業基盤整備事業	58,100			
林道整備事業	69,200			
小規模崩壊地対策事業	800			
漁港整備事業	8,400			
漁港施設整備事業	12,900			
漁場整備事業	19,000			
観光施設整備事業	23,200			
包ヶ浦自然公園リニューアル事業	82,500			
道路整備事業	591,900			
橋りょう整備事業	24,500			
橋りょう耐震対策事業	55,000			
歩道整備事業	15,400			
河川整備事業	22,800			
港湾施設整備事業	144,800			
海岸保全施設整備事業	10,100			
宮島口地区整備事業	296,300			
街路整備事業	566,300			
公共下水道事業	95,700			
都市公園整備事業	74,000			
急傾斜地崩壊対策事業	55,500			
救急車両整備事業	34,300			
救急救助艇整備事業	18,100			
消防車両整備事業	31,600			
防災行政無線整備事業	146,800			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災情報収集事業 小学校リニューアル事業 小中一貫校施設整備事業 小学校空調設備整備事業 中学校リニューアル事業 中学校空調設備整備事業 市民センター整備事業 市民センターリニューアル事業 地域拠点施設整備事業 学校給食施設整備事業 臨時財政対策債	千円 12,800 60,900 459,900 5,500 168,500 19,800 202,400 242,800 69,900 10,900 1,890,000			
計	8,225,600			

廿日市市国民健康保険特別会計予算



議案第2号

平成29年度廿日市市国民健康保険特別会計予算

平成29年度廿日市市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,892,266千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	2,754,984
	1 国民健康保険税	2,754,984
2	国庫支出金	2,548,452
	1 国庫負担金	2,044,382
	2 国庫補助金	504,070
3	療養給付費等交付金	223,999
	1 療養給付費等交付金	223,999
4	前期高齢者交付金	4,378,608
	1 前期高齢者交付金	4,378,608
5	県支出金	870,748
	1 県負担金	126,803
	2 県補助金	743,945
6	共同事業交付金	3,073,219
	1 共同事業交付金	3,073,219
7	財産収入	522
	1 財産運用収入	522
8	繰入金	1,020,803
	1 一般会計繰入金	994,672
	2 基金繰入金	26,131
9	繰越金	2
	1 繰越金	2
10	諸収入	20,929
	1 延滞金	15,632
	2 雑入	5,297
	歳入合計	14,892,266

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	143,093
	1 総務管理費	123,109
	2 徴税費	19,657
	3 運営協議会費	327
2	保険給付費	9,171,014
	1 療養諸費	7,976,475
	2 高額療養費	1,140,993
	3 出産育児諸費	47,904
	4 葬祭諸費	5,640
	5 移送費	2
3	後期高齢者支援金等	1,474,965
	1 後期高齢者支援金等	1,474,965
4	前期高齢者納付金等	5,281
	1 前期高齢者納付金等	5,281
5	老人保健拠出金	30
	1 老人保健拠出金	30
6	介護納付金	493,971
	1 介護納付金	493,971
7	共同事業拠出金	3,389,346
	1 共同事業拠出金	3,389,346
8	保健事業費	177,442
	1 特定健康診査等事業費	129,554
	2 保健事業費	47,888
9	基金積立金	522
	1 基金積立金	522
10	公債費	1,300

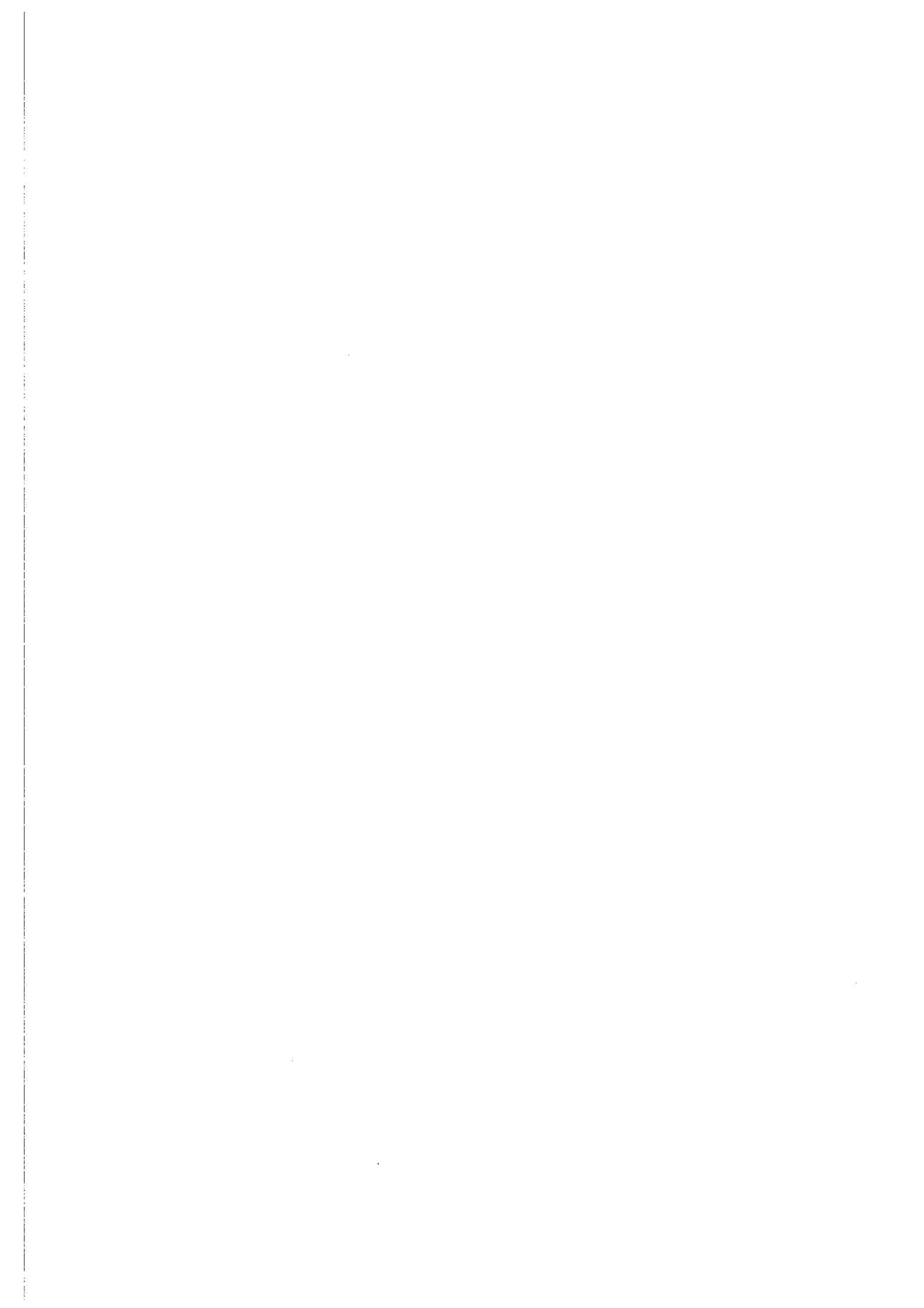
款	項	金額
	1 公債費	1,300
11 諸支出金		15,302
	1 償還金及び還付加算金	15,302
12 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		14,892,266

千円

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
納税通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	2,382千円

廿日市市介護保険特別会計予算



議案第3号

平成29年度廿日市市介護保険特別会計予算

平成29年度廿日市市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,436,157千円と定め、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,901千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

廿日市市介護保険特別会計予算
(保 險 事 業 勘 定)



第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	2,097,766
	1 介護保険料	2,097,766
2	分担金及び負担金	84
	1 負担金	84
3	使用料及び手数料	130
	1 手数料	130
4	国庫支出金	2,001,616
	1 国庫負担金	1,534,420
	2 国庫補助金	467,196
5	支払基金交付金	2,537,376
	1 支払基金交付金	2,537,376
6	県支出金	1,347,651
	1 県負担金	1,253,898
	2 県補助金	93,753
7	財産収入	2,010
	1 財産運用収入	2,010
8	繰入金	1,448,157
	1 一般会計繰入金	1,376,815
	2 基金繰入金	71,342
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	1,366
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	414
	3 雑入	950
	歳 入 合 計	9,436,157

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	192,515
	1 総務管理費	110,954
	2 徴収費	1,785
	3 介護認定審査会費	79,248
	4 趣旨普及費	528
2	保険給付費	8,579,437
	1 介護サービス等諸費	7,887,855
	2 介護予防サービス等諸費	259,200
	3 その他諸費	7,496
	4 高額介護サービス等費	145,494
	5 特定入所者介護サービス等費	264,392
	6 高額医療合算介護サービス等費	15,000
3	地域支援事業費	654,880
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	435,093
	2 一般介護予防事業費	48,014
	3 包括的支援事業・任意事業費	171,773
4	保健福祉事業費	414
	1 保健福祉事業費	414
5	基金積立金	2,010
	1 基金積立金	2,010
6	諸支出金	1,901
	1 償還金及び還付加算金	1,901
7	予備費	5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		9,436,157

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
納入通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	1,567千円

廿日市市介護保険特別会計予算
(介護サービス事業勘定)



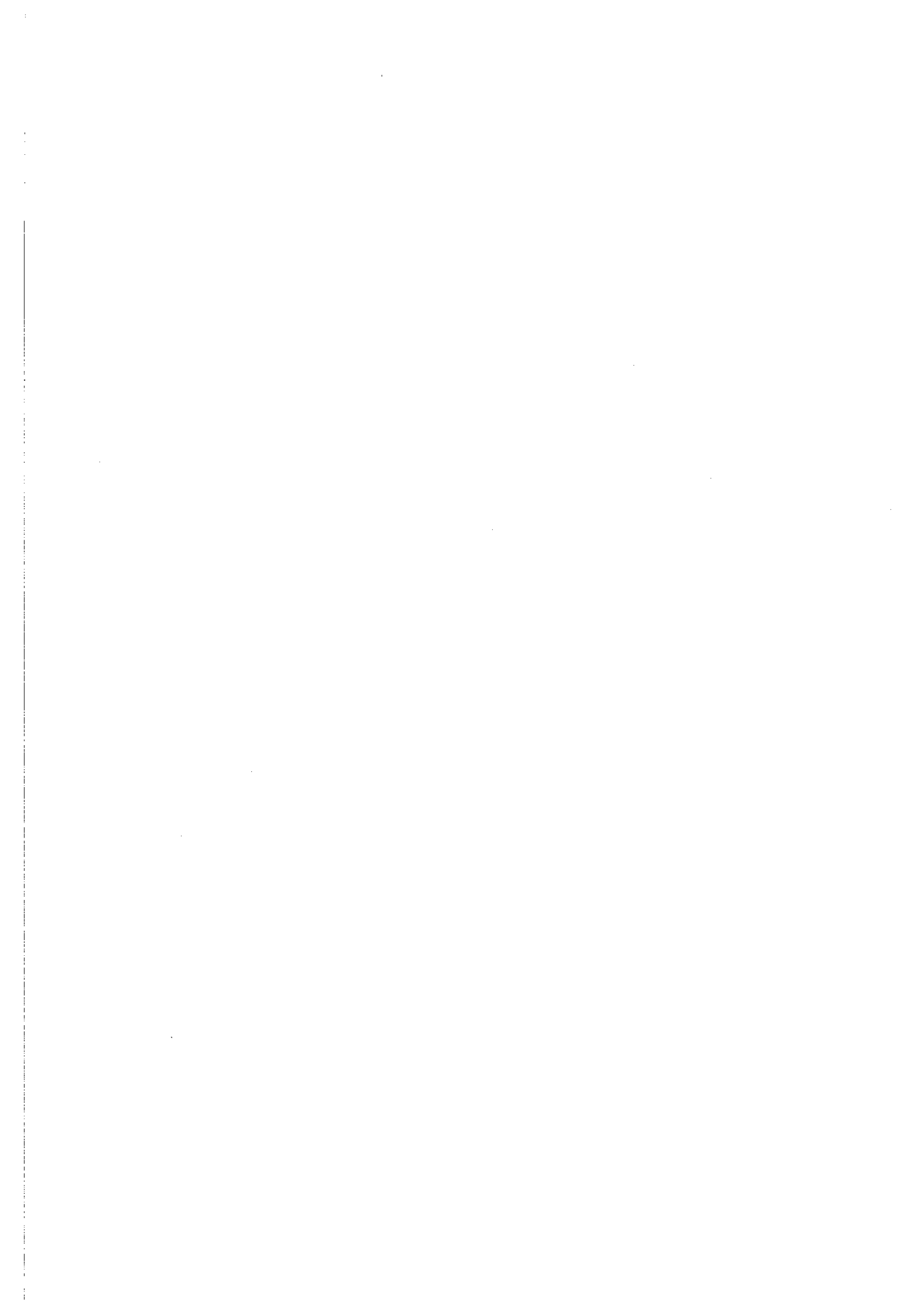
第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	サービス収入	44,855
	1 介護予防マネジメント収入	44,855
2	繰越金	1
	1 繰越金	1
3	諸収入	44
	1 雑入	44
4	繰入金	1
	1 一般会計繰入金	1
	歳 入 合 計	44,901

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	事業費	44,719
	1 介護予防支援事業費	44,719
2	諸支出金	182
	1 繰出金	182
	歳 出 合 計	44,901

廿日市市後期高齢者医療特別会計予算



議案第4号

平成29年度廿日市市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度廿日市市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,475,760千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,202,245
	1 後期高齢者医療保険料	1,202,245
2	繰入金	270,707
	1 一般会計繰入金	270,707
3	繰越金	1
	1 繰越金	1
4	諸収入	2,807
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	2 雑入	2,607
	歳入合計	1,475,760

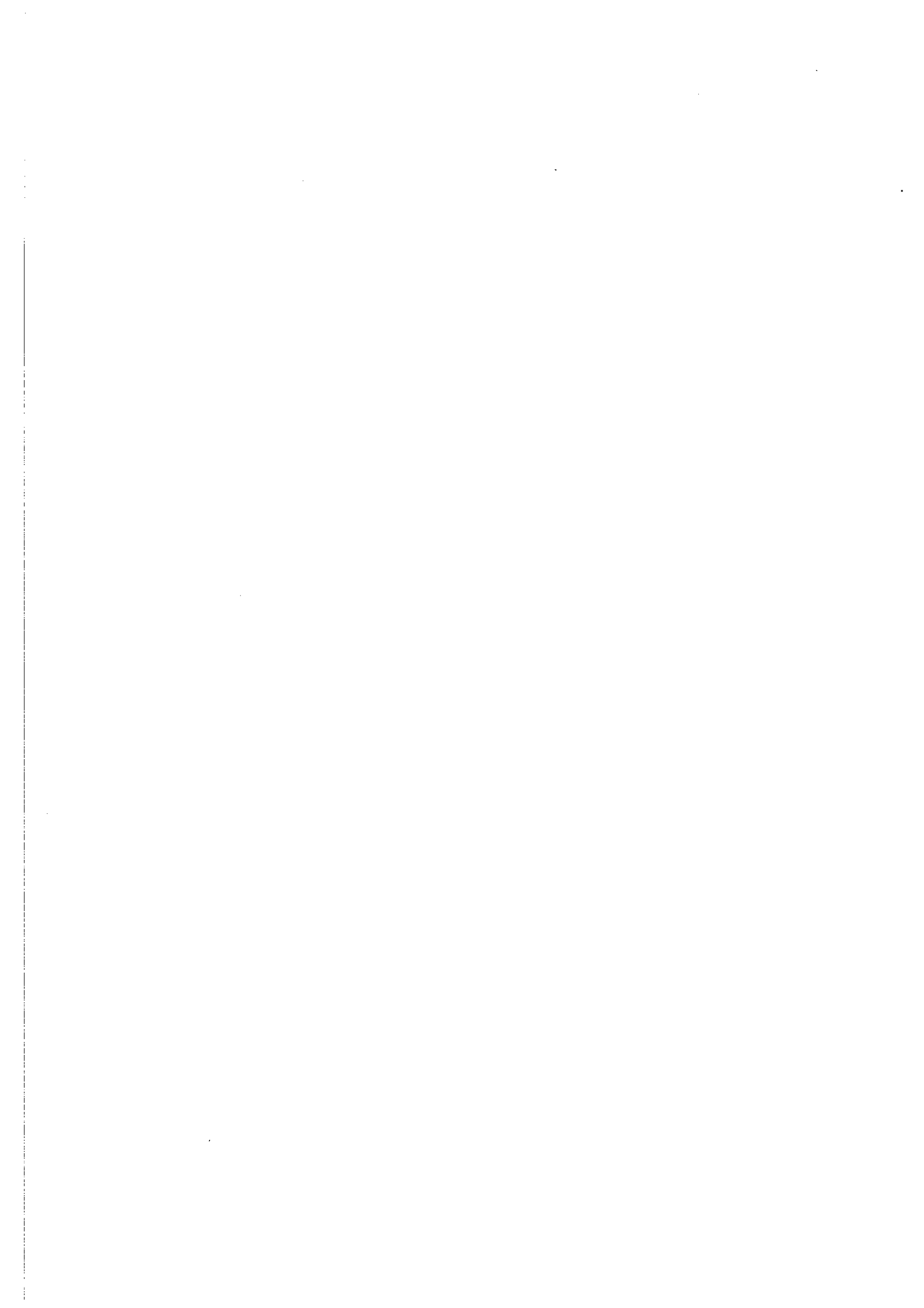
歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 23,246
	1 総務管理費	9,285
	2 徴収費	13,961
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,449,414
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,449,414
3 諸支出金		2,600
	1 償還金及び還付加算金	2,600
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		1,475,760

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
納入通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	平成29年度から 平成30年度まで	1,124千円

廿日市市漁港管理特別会計予算



議案第5号

平成29年度廿日市市漁港管理特別会計予算

平成29年度廿日市市の漁港管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,736千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	18,565
	1 使用料	18,565
2	財産収入	392
	1 財産運用収入	392
3	繰越金	779
	1 繰越金	779
	歳 入 合 計	19,736

歲 出

款	項	金 額
1 漁港管理費		千円 19,736
	1 漁港管理費	19,736
	歲 出 合 計	19,736

廿日市市公共下水道事業特別会計予算



議案第6号

平成29年度廿日市市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度廿日市市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,476,110千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	35,730
	1 分担金	1,599
	2 負担金	34,131
2	使用料及び手数料	953,219
	1 使用料	953,169
	2 手数料	50
3	国庫支出金	887,000
	1 国庫補助金	887,000
4	繰入金	1,761,377
	1 一般会計繰入金	1,761,377
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
6	諸収入	2,283
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,282
7	市債	1,836,500
	1 市債	1,836,500
	歳 入 合 計	5,476,110

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	1,172,551
	1 総務管理費	230,580
	2 施設管理費	941,971
2	事業費	2,309,741
	1 事業費	2,309,741
3	公債費	1,991,318
	1 公債費	1,991,318
4	予備費	2,500
	1 予備費	2,500
	歳 出 合 計	5,476,110

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
廿日市市水洗便所改造資金融資あっせん 及び利子補給に関する規則に基づく融資 に係る取扱金融機関に対する損失補償	平成29年度	市が取扱金融機関に 代位弁済する額
事業計画変更申請書作成業務委託料 (廿日市処理区・大野処理区)	平成29年度から 平成30年度まで	20,000千円
住吉ポンプ場機械・電気設備更新工事委 託料 (平成29年度分)	平成30年度	66,800千円
宮内ポンプ場機械・電気設備更新工事委 託料	平成30年度	241,000千円
廿日市浄化センター汚泥処理施設(機械 濃縮棟)建設工事委託料	平成30年度	126,000千円
宮島水質管理センター再構築建設工事委 託料 (平成29年度分)	平成30年度	228,800千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,836,500	普通貸借 又は 証券発行	％ 5.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融 資条件によ る。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換える ことができ る。

廿日市市小規模下水道事業特別会計予算



議案第7号

平成29年度廿日市市小規模下水道事業特別会計予算

平成29年度廿日市市の小規模下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ155,931千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

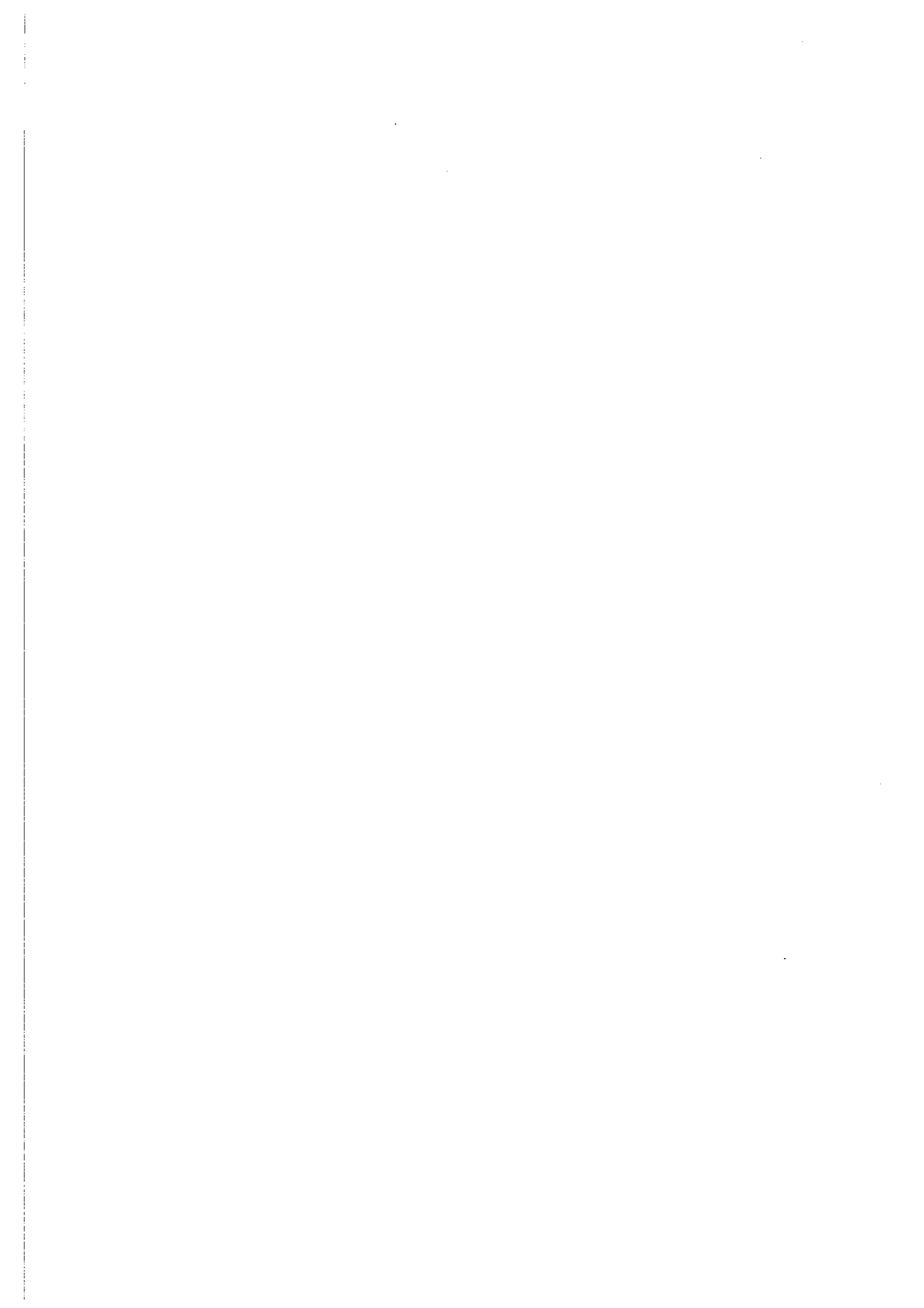
第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	105,227
	1 使用料	105,227
2	財産収入	1,222
	1 財産運用収入	1,222
3	繰入金	49,480
	1 基金繰入金	49,480
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	歳 入 合 計	155,931

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	27,388
	1 総務管理費	27,388
2	事業費	128,043
	1 施設管理費	128,043
3	予備費	500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		155,931

廿日市市墓管理事業特別会計予算



議案第 8 号

平成 29 年度廿日市市墓地管理事業特別会計予算

平成 29 年度廿日市市の墓地管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,026 千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 16 日提出

廿日市市長 眞 野 勝 弘

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	23,648
	1 使用料	23,648
2	財産収入	1,145
	1 財産運用収入	1,145
3	繰入金	7,232
	1 基金繰入金	7,232
4	諸収入	1
	1 雑入	1
	歳 入 合 計	32,026

歳 出

款	項	金 額
1 墓地管理費		千円 32,026
	1 墓地管理費	32,026
歳 出 合 計		32,026

甘日市市簡易水道事業特別会計予算



議案第9号

平成29年度廿日市市簡易水道事業特別会計予算

平成29年度廿日市市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ408,139千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	378
	1 分担金	378
2	使用料及び手数料	137,275
	1 使用料	137,254
	2 手数料	21
3	国庫支出金	77,300
	1 国庫補助金	77,300
4	県支出金	218
	1 県負担金	218
5	繰入金	114,167
	1 一般会計繰入金	111,483
	2 公共下水道事業特別会計繰入金	2,684
6	繰越金	1
	1 繰越金	1
7	諸収入	1,500
	1 雑入	1,500
8	市債	77,300
	1 市債	77,300
	歳 入 合 計	408,139

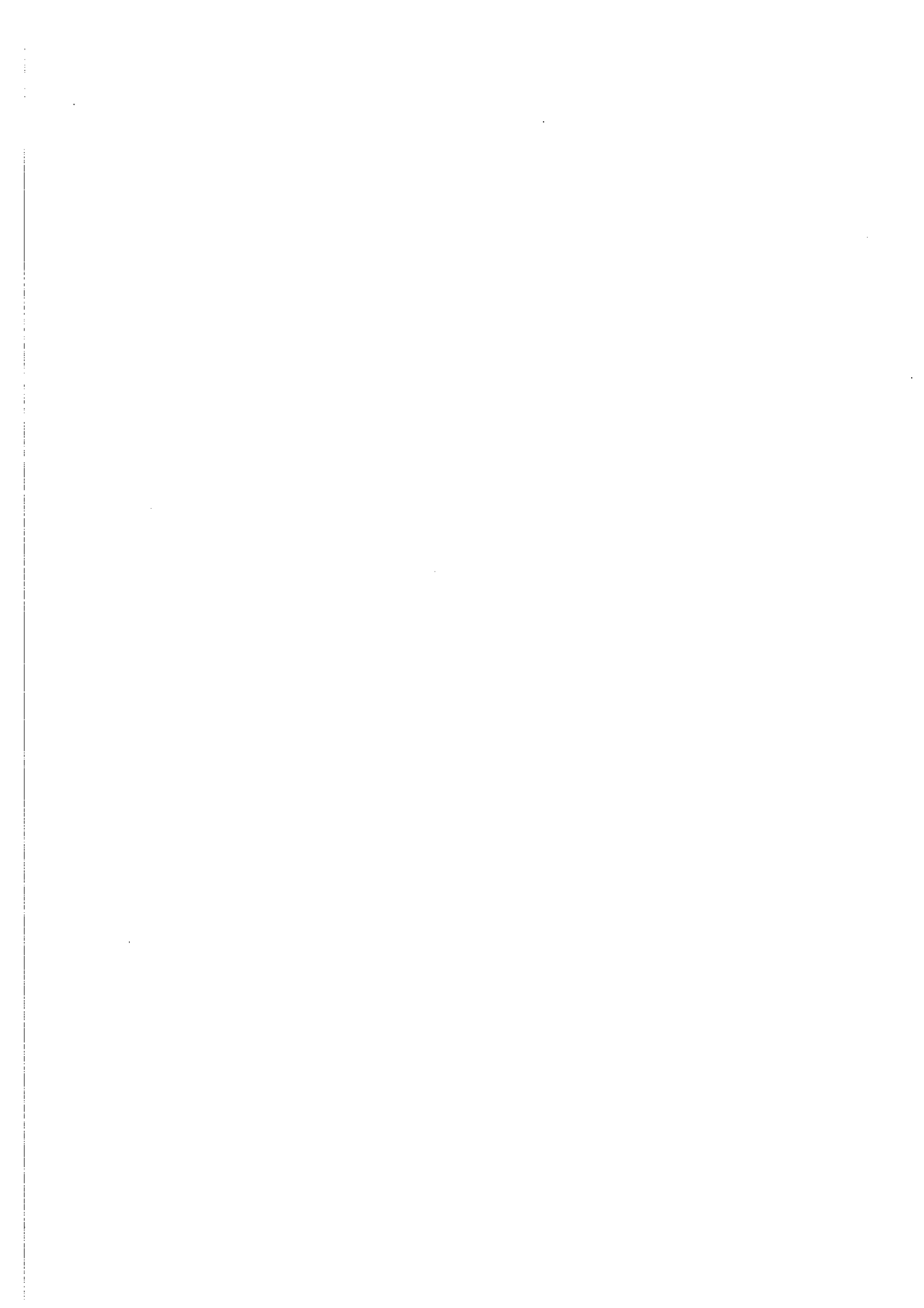
歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 132,348
	1 総務管理費	24,163
	2 施設管理費	108,185
2 事業費		242,330
	1 事業費	242,330
3 公債費		31,461
	1 公債費	31,461
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		408,139

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 77,300	普通貸借 又は証券発行	％ 5.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低利 に借換えることができる。

廿日市市農業集落排水事業特別会計予算



議案第10号

平成29年度廿日市市農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度廿日市市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,655千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	1
	1 分担金	1
2	使用料及び手数料	5,208
	1 使用料	5,208
3	繰入金	27,446
	1 一般会計繰入金	27,446
	歳入合計	32,655

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	16,616
	1 総務管理費	540
	2 施設管理費	16,076
2	公債費	15,539
	1 公債費	15,539
3	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	32,655

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
廿日市市水洗便所改造資金融資あっせん 及び利子補給に関する規則に基づく融資 に係る取扱金融機関に対する損失補償	平成29年度	市が取扱金融機関に 代位弁済する額

廿日市市港湾管理事業特別会計予算



議案第11号

平成29年度廿日市市港湾管理事業特別会計予算

平成29年度廿日市市の港湾管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,866千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	28,371
	1 使用料	28,371
2	繰越金	5,437
	1 繰越金	5,437
3	諸収入	58
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	57
	歳 入 合 計	33,866

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	港湾管理費	33,666
	1 港湾管理費	33,666
2	予備費	200
	1 予備費	200
	歳 出 合 計	33,866

廿日市市市営住宅事業特別会計予算



議案第12号

平成29年度廿日市市営住宅事業特別会計予算

平成29年度廿日市市の市営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ686,883千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	198,256
	1 使用料	198,250
	2 手数料	6
2	国庫支出金	102,981
	1 国庫補助金	102,981
3	財産収入	1,077
	1 財産運用収入	1,077
4	繰入金	26,806
	1 一般会計繰入金	26,806
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
6	諸収入	62
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 雑入	12
7	市債	357,700
	1 市債	357,700
	歳入合計	686,883

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	市営住宅事業費	631,874
	1 市営住宅事業費	631,874
2	公債費	54,509
	1 公債費	54,509
3	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	686,883

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新宮原住宅建設工事施工監理業務委託料	平成29年度から 平成30年度まで	11,032千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
住宅整備事業	千円 357,700	普通 貸借 又は 証券 発行	% 5.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融 資条件によ る。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換える ことができる。

廿日市市宮島水族館事業特別会計予算

議案第13号

平成29年度廿日市市宮島水族館事業特別会計予算

平成29年度廿日市市の宮島水族館事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ913,361千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	595,236
	1 使用料	595,236
2	財産収入	36,498
	1 財産運用収入	36,498
3	繰入金	281,586
	1 一般会計繰入金	281,586
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	40
	1 雑入	40
	歳 入 合 計	913,361

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	水族館事業費	500,662
	1 水族館事業費	500,662
2	公債費	402,699
	1 公債費	402,699
3	予備費	10,000
	1 予備費	10,000
	歳 出 合 計	913,361

廿日市市一般会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 市税	15,991,309	15,473,735	517,574
2 地方譲与税	291,049	294,866	△3,817
3 利子割交付金	18,432	13,823	4,609
4 配当割交付金	93,966	102,761	△8,795
5 株式等譲渡所得割交付金	47,214	84,520	△37,306
6 地方消費税交付金	1,954,822	2,124,629	△169,807
7 ゴルフ場利用税交付金	72,083	69,240	2,843
8 自動車取得税交付金	83,268	62,953	20,315
9 地方特例交付金	85,700	76,327	9,373
10 地方交付税	8,537,000	8,800,000	△263,000
11 交通安全対策特別交付金	15,626	16,773	△1,147
12 分担金及び負担金	812,393	408,572	403,821
13 使用料及び手数料	1,109,163	1,121,560	△12,397
14 国庫支出金	6,720,084	6,150,504	569,580
15 県支出金	2,852,519	3,687,723	△835,204
16 財産収入	569,324	449,069	120,255
17 寄附金	30,001	5,001	25,000
18 繰入金	1,180,038	1,293,290	△113,252
19 繰越金	1	1	0
20 諸収入	1,120,408	998,453	121,955
21 市債	8,225,600	5,876,200	2,349,400
歳入合計	49,810,000	47,110,000	2,700,000

一般会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	374,439	360,608	13,831
2 総務費	5,456,448	5,836,252	△379,804
3 民生費	15,953,333	15,648,040	305,293
4 衛生費	6,672,508	4,425,473	2,247,035
5 農林水産業費	918,092	912,559	5,533
6 商工費	1,428,426	1,374,829	53,597
7 土木費	6,724,412	7,044,456	△320,044
8 消防費	2,118,867	2,019,112	99,755
9 教育費	4,666,626	3,973,814	692,812
10 災害復旧費	12	12	0
11 公債費	5,466,837	5,484,845	△18,008
12 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	49,810,000	47,110,000	2,700,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			374,439
253,676	483,500	655,379	4,063,893
6,681,496	190,000	924,907	8,156,930
828,619	1,936,000	1,005,175	2,902,714
230,914	168,400	108,344	410,434
15,248	116,800	366,001	930,377
1,326,685	1,956,700	444,558	2,996,469
29,470	243,600	29,771	1,816,026
206,490	1,240,600	357,761	2,861,775
5		1	6
		131,250	5,335,587
			30,000
9,572,603	6,335,600	4,023,147	29,878,650

一般会計

2 歳 入

1 款 市税

15,991,309千円

1 項 市民税

7,101,599千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 個人	千円 6,239,997	千円 6,063,108	千円 176,889
2 法人	861,602	757,099	104,503
計	7,101,599	6,820,207	281,392

1 款 市税

15,991,309千円

2 項 固定資産税

7,137,209千円

1 固定資産税	7,099,220	6,883,301	215,919
---------	-----------	-----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 6,200,079	現年課税分 均等割 調定見込額 収入率 202,535×99.2% 所得割 調定見込額 収入率 6,047,546×99.2%	千円 6,200,079 200,914 5,999,165
2 滞納繰越分	39,918	滞納繰越分 調定見込額 収入率 120,965×33.0%	39,918
1 現年課税分	861,006	現年課税分 均等割 調定見込額 収入率 286,335×99.8% 法人税割 調定見込額 収入率 576,397×99.8%	861,006 285,762 575,244
2 滞納繰越分	596	滞納繰越分 調定見込額 収入率 4,971×12.0%	596

1 現年課税分	7,056,933	現年課税分 土地 調定見込額 収入率	7,056,933 2,698,992
---------	-----------	--------------------------	------------------------

1款 市税

1 款 市税

15,991,309千円

2 項 固定資産税

7,137,209千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	37,989	37,388	601
計	7,137,209	6,920,689	216,520

1 款 市税

15,991,309千円

3 項 軽自動車税

258,932千円

1 軽自動車税	258,932	238,358	20,574
計	258,932	238,358	20,574

1 款 市税

15,991,309千円

4 項 市町村たばこ税

622,000千円

1 市町村たばこ税	622,000	639,857	△17,857
-----------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		2,718,018 × 99.3%	
		家屋	3,006,383
		調定見込額 収入率	
		3,027,576 × 99.3%	
		償却資産	1,351,558
		調定見込額 収入率	
		1,361,086 × 99.3%	
2 滞納繰越分	42,287	滞納繰越分	42,287
		調定見込額 収入率	
		145,819 × 29.0%	
1 現年課税分	37,989	現年課税分	37,989

1 現年課税分	256,203	現年課税分	256,203
		調定見込額 収入率	
		260,900 × 98.2%	
2 滞納繰越分	2,729	滞納繰越分	2,729
		調定見込額 収入率	
		10,111 × 27.0%	

1 現年課税分	622,000	現年課税分	622,000
---------	---------	-------	---------

1款 市税

1 款 市税

15,991,309千円

4 項 市町村たばこ税

622,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	622,000	639,857	△17,857

1 款 市税

15,991,309千円

5 項 入湯税

40,143千円

1 入湯税	40,143	37,792	2,351
計	40,143	37,792	2,351

1 款 市税

15,991,309千円

6 項 都市計画税

831,426千円

1 都市計画税	831,426	816,832	14,594
計	831,426	816,832	14,594

2 款 地方譲与税

291,049千円

1 項 地方揮発油譲与税

84,606千円

1 地方揮発油譲与税	84,606	84,625	△19
------------	--------	--------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	調定見込額	収入率
		622,000	100.0%

1 現年課税分	40,143	現年課税分	40,143
		調定見込額	収入率
		40,143	100.0%

1 現年課税分	826,319	現年課税分	826,319
		調定見込額	収入率
		832,145	99.3%
2 滞納繰越分	5,107	滞納繰越分	5,107
		調定見込額	収入率
		17,026	30.0%

1 地方揮発油譲 与税	84,606	地方揮発油譲与税	84,606
----------------	--------	----------	--------

1 款 市税 2 款 地方譲与税

2 款 地方譲与税

291,049千円

1 項 地方揮発油譲与税

84,606千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 84,606	千円 84,625	千円 △19

2 款 地方譲与税

291,049千円

2 項 自動車重量譲与税

201,443千円

1 自動車重量譲与税	201,443	205,241	△3,798
計	201,443	205,241	△3,798

2 款 地方譲与税

291,049千円

3 項 特別とん譲与税

5,000千円

1 特別とん譲与税	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

3 款 利子割交付金

18,432千円

1 項 利子割交付金

18,432千円

1 利子割交付金	18,432	13,823	4,609
計	18,432	13,823	4,609

4 款 配当割交付金

93,966千円

1 項 配当割交付金

93,966千円

1 配当割交付金	93,966	102,761	△8,795
計	93,966	102,761	△8,795

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 自動車重量譲 与税	201,443	自動車重量譲与税	201,443

1 特別とん譲与 税	5,000	特別とん譲与税	5,000

1 利子割交付金	18,432	利子割交付金	18,432

1 配当割交付金	93,966	配当割交付金	93,966

2 款 地方譲与税 3 款 利子割交付金 4 款 配当割交付金

5 款 株式等譲渡所得割交付金
 1 項 株式等譲渡所得割交付金

47,214千円
 47,214千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 47,214	千円 84,520	千円 △37,306
計	47,214	84,520	△37,306

6 款 地方消費税交付金
 1 項 地方消費税交付金

1,954,822千円
 1,954,822千円

1 地方消費税交付金	1,954,822	2,124,629	△169,807
計	1,954,822	2,124,629	△169,807

7 款 ゴルフ場利用税交付金
 1 項 ゴルフ場利用税交付金

72,083千円
 72,083千円

1 ゴルフ場利用税交付金	72,083	69,240	2,843
計	72,083	69,240	2,843

8 款 自動車取得税交付金
 1 項 自動車取得税交付金

83,268千円
 83,268千円

1 自動車取得税交付金	83,268	62,953	20,315
計	83,268	62,953	20,315

節		説	明
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 47,214	株式等譲渡所得割交付金	千円 47,214

1 地方消費税交付金	1,954,822	地方消費税交付金	1,954,822

1 ゴルフ場利用税交付金	72,083	ゴルフ場利用税交付金	72,083

1 自動車取得税交付金	83,268	自動車取得税交付金	83,268

5 款 株式等譲渡所得割交付金 6 款 地方消費税交付金 7 款 ゴルフ場利用税交付金
8 款 自動車取得税交付金

9 款 地方特例交付金
1 項 地方特例交付金

85,700千円
85,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地方特例交付金	千円 85,700	千円 76,327	千円 9,373
計	85,700	76,327	9,373

10 款 地方交付税
1 項 地方交付税

8,537,000千円
8,537,000千円

1 地方交付税	8,537,000	8,800,000	△263,000
計	8,537,000	8,800,000	△263,000

11 款 交通安全対策特別交付金
1 項 交通安全対策特別交付金

15,626千円
15,626千円

1 交通安全対策特別交付金	15,626	16,773	△1,147
計	15,626	16,773	△1,147

12 款 分担金及び負担金
1 項 分担金

812,393千円
601千円

1 農林水産業費分担金	600	2,498	△1,898
-------------	-----	-------	--------

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	千円 85,700	地方特例交付金	千円 85,700

1 地方交付税	8,537,000	普通交付税	7,637,000
		算定式=①-②-③	
		①基準財政需要額(単位費用×測定単位×補正係数)	23,312,428
		②臨時財政対策債振替額	1,890,000
		③基準財政収入額	13,785,428
		(標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等)	
		特別交付税	900,000

1 交通安全対策特別交付金	15,626	交通安全対策特別交付金	15,626

1 農業費分担金	600	小規模農業基盤整備事業分担金	600
----------	-----	----------------	-----

9 款 地方特例交付金 10 款 地方交付税 11 款 交通安全対策特別交付金 12 款 分担金及び負担金

1 2 款 分担金及び負担金
1 項 分担金

812,393千円
601千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 災害復旧費分担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	601	2,499	△1,898

1 2 款 分担金及び負担金
2 項 負担金

812,393千円
811,792千円

1 総務費負担金	78,817	76,609	2,208
2 民生費負担金	243,914	213,069	30,845
3 衛生費負担金	485,366	116,197	369,169

節		説	明
区 分	金 額		
1 農林水産施設 災害復旧費分 担金	千円 1	農地災害復旧事業分担金	千円 1

1 総務管理費負 担金	78,817	水道事業会計電算負担金	331
		国民健康保険特別会計電算負担金	7,404
		公共下水道事業特別会計電算負担金	648
		介護保険特別会計電算負担金	4,216
		市営住宅事業特別会計電算負担金	505
		後期高齢者医療特別会計電算負担金	3,119
		宮島競艇施行組合派遣職員負担金	32,144
		広島県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	17,147
		水道事業会計契約負担金	4,142
		水道事業会計事務機器負担金	661
		水道事業会計維持管理負担金	8,500
1 社会福祉費負 担金	21,568	老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	21,373
		障害児放課後クラブ負担金	195
2 児童福祉費負 担金	222,346	保育園保護者負担金	177,044
		留守家庭児童会負担金	42,840
		保育園広域入所負担金	2,237
		病児・病後児保育負担金	225
1 保健衛生費負 担金	485,366	産科医等確保支援事業負担金	166
		廃棄物処理施設整備負担金	485,200

1 2 款 分担金及び負担金

1 2 款 分担金及び負担金
2 項 負担金

812,393千円
811,792千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 土木費負担金	千円 3,695	千円 198	千円 3,497
計	811,792	406,073	405,719

1 3 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

1,109,163千円
844,006千円

1 総務使用料	1,663	1,581	82
2 民生使用料	535,397	571,002	△35,605
3 衛生使用料	140,608	139,913	695

節		説	明
区 分	金 額		
1 土木管理費負担金	千円 3,695	積算システム用基礎単価データ提供負担金	千円 198
		水道事業会計検査負担金	3,497

1 総務管理使用料	1,663	庁舎使用料	1,155
		自転車駐車場土地使用料	9
		集会所土地使用料	38
		集会所使用料	72
		市民活動センター使用料	386
		市民活動センター土地使用料	3
1 社会福祉使用料	535,397	保健福祉研修センター使用料	1
		保健福祉活動センター使用料	136
		佐方会館使用料	220
		総合健康福祉センター使用料	12,571
		老人の家使用料	2
		吉和福祉センター使用料	31
		社会福祉施設土地使用料	9
		大野福祉保健センター使用料	1,557
		宮島福祉センター使用料	2,020
		保育園土地使用料	8
		佐方会館土地使用料	3
		保育園施設使用料	173
		保育園使用料	518,666
1 保健衛生使用料	139,589	霊峯苑使用料	27,141
		西浄苑使用料	179

12款 分担金及び負担金 13款 使用料及び手数料

13款 使用料及び手数料

1,109,163千円

1項 使用料

844,006千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
4 農林水産業使用料	3,020	3,002	18
5 商工使用料	60,055	57,372	2,683

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	休日・夜間急患診療所使用料	千円 65,539
		吉和診療所使用料	45,300
		保健センター使用料	142
		吉和保健センター土地使用料	3
		宮島診療所使用料	1,285
2 清掃使用料	1,019	エコセンターはつかいち土地使用料	912
		佐伯クリーンセンター土地使用料	103
		大野清掃センター土地使用料	1
		宮島一般廃棄物最終処分場土地使用料	3
1 農業使用料	16	農業用地使用料	16
2 林業使用料	554	山林使用料	281
		山林土地使用料	273
3 水産業使用料	2,450	漁港施設用地使用料	1,304
		漁業施設用地使用料	1,146
1 商工使用料	60,055	商工保健会館使用料	8,836
		オートガルデン使用料	64
		森の館使用料	240
		まなびの森創作の館使用料	432
		極楽寺山憩の森施設使用料	251
		宮浜温泉水使用料	4,680
		宮島商工会館使用料	1,053
		宮島栈橋旅客ターミナル使用料	17,112
		宮島栈橋旅客ターミナル駐車場使用料	1,569
		健康増進施設土地使用料	12
		宮浜温泉地区土地使用料	9
		アルカディア・ビレッジ土地使用料	8
		港湾土地使用料	16

13款 使用料及び手数料

1 3 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

1,109,163千円
844,006千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
6 土木使用料	66,893	65,565	1,328
7 消防使用料	7	7	0
8 教育使用料	36,363	29,234	7,129

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	栈橋使用料	千円 1
		魅惑の里施設使用料	25,480
		包ヶ浦自然公園土地使用料	292
1 道路橋りょう 使用料	62,000	道路使用料	62,000
2 河川使用料	2,217	堤塘使用料	2,204
		調整池土地使用料	13
3 港湾施設使用 料	2,012	栈橋使用料	20
		野積場使用料	1,992
4 都市計画使用 料	664	公園使用料	664
1 消防使用料	7	消防施設使用料	7
1 学校施設使用 料	4,715	小学校施設使用料	3,043
		中学校施設使用料	1,672
2 幼稚園使用料	4,404	幼稚園保育料	3,926
		幼稚園預かり保育料	478
3 歴史民俗資料 館使用料	4,431	宮島歴史民俗資料館使用料	4,430
		歴史民俗資料館土地使用料	1
4 民俗芸能伝承 館使用料	90	民俗芸能伝承館設備使用料	90
5 市民センター 使用料	9,000	市民センター施設使用料	9,000
6 文化ホール使 用料	750	さいき文化ホール使用料	750

13款 使用料及び手数料

1 3 款 使用料及び手数料

1,109,163千円

1 項 使用料

844,006千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	844,006	867,676	△23,670

1 3 款 使用料及び手数料

1,109,163千円

2 項 手数料

265,157千円

1 総務手数料	50,134	49,853	281
2 民生手数料	40	26	14

節		説	明
区 分	金 額		
7 図書館施設使用料	千円 101	図書館施設使用料	千円 101
8 保健体育使用料	12,746	屋外照明施設使用料 大野体育館使用料 大野テニスコート使用料 社会体育施設使用料 体育施設土地使用料	1,200 2,340 602 8,275 329
9 文化センター使用料	126	さいき文化センター施設使用料 さいき文化センター土地使用料 はつかいち文化センター土地使用料	68 3 55

1 総務手数料	50,134	戸籍手数料 証明手数料 公簿閲覧手数料 臨時運行許可手数料 放置自転車移送手数料 印鑑登録証再交付手数料 通知カード再交付手数料 個人番号カード再交付手数料	13,192 35,274 404 412 270 393 186 3
1 社会福祉手数料	1	証明手数料	1
2 児童福祉手数料	39	証明手数料	39

13款 使用料及び手数料

1 3 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

1,109,163千円
265,157千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 衛生手数料	千円 203,204	千円 192,801	千円 10,403
4 農林水産業手数料	16	20	△4
5 土木手数料	9,759	9,553	206

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生手数料	千円 4,870	犬の登録手数料	千円 1,230
		狂犬病予防注射済票交付手数料	2,805
		鑑札再交付手数料	38
		休日・夜間急患診療所手数料	151
		吉和診療所手数料	103
		理容所検査手数料	16
		美容所検査手数料	96
		クリーニング所検査手数料	32
		旅館業営業許可手数料	110
		公衆浴場営業許可手数料	44
		温泉利用許可手数料	245
2 清掃手数料	198,334	廃棄物処分手数料	172,350
		特定家庭用機器収集運搬手数料	48
		大型ごみ処分手数料	25,350
		し尿くみ取り手数料	156
		一般廃棄物処理許可申請手数料	430
1 農業手数料	10	農業関係手数料	10
2 林業手数料	6	鳥獣飼養登録手数料	6
1 土木管理手数料	4,928	証明手数料	174
		確認申請手数料	1,108
		中間検査申請手数料	202
		完了検査申請手数料	949
		計画変更申請手数料	87
		建築許可等申請手数料	1,243
		長期優良住宅認定手数料	585
		道路位置指定審査手数料	550
		低炭素建築物新築等計画認定手数料	30

13款 使用料及び手数料

1 3 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

1,109,163千円
265,157千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
6 消防手数料	2,004	1,631	373
計	265,157	253,884	11,273

1 4 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

6,720,084千円
4,188,530千円

1 民生費国庫負担金	4,185,792	4,051,002	134,790
------------	-----------	-----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
2 都市計画手数料	千円 4,831	屋外広告物申請手数料	千円 3,800
		証明手数料	3
		開発行為許可申請等手数料	910
		宅地造成工事許可申請手数料	118
1 消防手数料	2,004	危険物製造所等許可手数料	1,989
		証明手数料	15

1 社会福祉費負担金	118,966	国民健康保険基盤安定負担金	104,698
		$209,396 \times 1/2$	
2 老人福祉費負担金	6,718	生活困窮者自立支援等事業費負担金	14,268
		$19,025 \times 3/4$	
3 障害者福祉費負担金	1,092,865	療養介護医療費負担金	16,812
		$33,624 \times 1/2$	
		補装具費負担金	13,007
		$26,015 \times 1/2$	
		障害福祉サービス費等負担金	1,013,714
$2,027,429 \times 1/2$			
4 特別障害者手当負担金	55,774	自立支援医療負担金	49,332
		$98,664 \times 1/2$	
4 特別障害者手当負担金	55,774	特別障害者手当負担金	55,774
		$74,366 \times 3/4$	

13款 使用料及び手数料 14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金

6,720,084千円

1 項 国庫負担金

4,188,530千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生費国庫負担金	2,736	4,678	△1,942
3 災害復旧費国庫負担金	2	2	0
計	4,188,530	4,055,682	132,848

節		説	明
区 分	金 額		
5 児童福祉費負担金	千円 732,729	母子生活支援施設助産施設措置費負担金 $11,264 \times 1/2$ 児童扶養手当給付費負担金 $450,241 \times 1/3$ 障害児施設給付費等負担金 $557,329 \times 1/2$ 施設型給付費負担金 $596,706 \times 1/2$	千円 5,632 150,080 278,664 298,353
6 児童手当負担金	1,343,275	児童手当負担金 $384,360 \times 37/45 + 999,490 \times 4/6$ $+ 163,695 \times 4/6 + 222,480 \times 4/6$ $+ 112,740 \times 4/6 + 42,465 \times 4/6$	1,343,275
7 生活保護費等負担金	835,465	生活保護費負担金 $1,104,233 \times 3/4$ 中国残留邦人生活支援給付金負担金 $6,507 \times 3/4 + 520 \times 10/10$ 被保護者就労支援事業費負担金 $2,522 \times 3/4$	828,174 5,400 1,891
1 保健衛生費負担金	2,736	未熟児養育医療負担金 $5,472 \times 1/2$	2,736
1 土木施設災害復旧費負担金	2	土木施設災害復旧費負担金	2

1 4 款 国庫支出金
 2 項 国庫補助金

6,720,084千円
 2,504,072千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 15,721	千円 25,566	千円 △9,845
2 民生費国庫補助金	395,116	333,973	61,143

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 15,721	社会保障・税番号制度システム整備補助金	千円 946
		$375 \times 10 / 10 + 857 \times 2 / 3$	
		社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業補助金	13,175
		$13,175 \times 10 / 10$	
		地域公共交通再編推進事業補助金	1,600
1 障害者福祉費補助金	69,268	地域生活支援事業費補助金	69,268
		$138,536 \times 1 / 2$	
2 児童福祉費補助金	317,926	母子家庭等対策費補助金	12,174
		$16,233 \times 3 / 4$	
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	661
		$1,322 \times 1 / 2$	
		保育所等整備交付金	162,675
		保育対策総合支援事業費補助金	43,416
		$64,000 \times 2 / 3 + 1,000 \times 3 / 4$	
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1,187
		$2,375 \times 1 / 2$	
子ども・子育て支援交付金	63,645		
$190,935 \times 1 / 3$			
子ども・子育て支援整備交付金	34,168		
$51,253 \times 2 / 3$			
3 生活保護費等補助金	7,922	生活保護費補助金	6,883
		$9,178 \times 3 / 4$	
		中国残留邦人地域生活活動支援補助金	145
		$145 \times 10 / 10$	
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	894
		$180 \times 2 / 3 + 1,548 \times 1 / 2$	

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

6,720,084千円
2,504,072千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 衛生費国庫補助金	千円 766,337	千円 276,203	千円 490,134
4 農林水産業費国庫補助金	6,000	0	6,000
5 土木費国庫補助金	1,107,848	1,315,065	△207,217
6 消防費国庫補助金	9,000	25,218	△16,218
7 教育費国庫補助金	204,050	88,351	115,699

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	千円 8,043	循環型社会形成推進交付金 $15,786 \times 1 / 3$ がん検診推進事業費補助金 $599 \times 1 / 2$ 母子保健衛生費補助金 $4,964 \times 1 / 2$	千円 5,262 299 2,482
2 清掃費補助金	758,294	廃棄物処理施設整備交付金 $691,716 \times 1 / 2 + 1,224,726 \times 1 / 3$ $+ 9,019,712 \times 0.05 / 10 \times 1 / 3 \times 2.79 / 10$	758,294
1 水産業費補助金	6,000	農山漁村地域整備交付金 $12,000 \times 1 / 2$	6,000
1 建築指導費補助金	14,309	社会資本整備総合交付金 $300 \times 10 / 10 + 28,018 \times 1 / 2$	14,309
2 道路橋りょう費補助金	539,014	社会資本整備総合交付金 $976,390 \times 5.5 / 10 + 3,000 \times 2 / 3$	539,014
3 都市計画費補助金	554,525	景観形成事業推進費補助金 $4,500 \times 1 / 3$ 社会資本整備総合交付金 $973,683 \times 5.5 / 10 + 33,000 \times 1 / 2$ 集約都市形成支援事業費補助金 $2,000 \times 1 / 2$	1,500 552,025 1,000
1 消防費補助金	9,000	電源立地地域対策交付金 $9,000 \times 10 / 10$	9,000
1 教育総務費補助金	233	へき地児童生徒援助費等補助金 $408 \times 1 / 2 + 58 \times 1 / 2$	233

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

6,720,084千円
2,504,072千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,504,072	2,064,376	439,696

1 4 款 国庫支出金
3 項 委託金

6,720,084千円
27,482千円

1 総務費委託金	528	597	△69
----------	-----	-----	-----

節		説明	
区分	金額		
2 小学校費補助金	千円 124,203	医療費補助金 424×1/2 学用品費等補助金 122×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 3,754×1/2 学校施設環境改善交付金 106,854×1/3+155,494×5.5/10 +2,739×1/3	千円 212 61 1,877 122,053
3 中学校費補助金	37,143	医療費補助金 148×1/2 学用品費等補助金 604×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 982×1/2 学校施設環境改善交付金 9,069×1/3+99,759×1/3	74 302 491 36,276
4 幼稚園費補助金	42,471	幼稚園就園奨励費補助金 146,286×1/3×0.871	42,471

1 総務管理費委託金	47	自衛官募集事務市町村委託金	47
2 戸籍住民基本台帳費委託金	481	中長期在留者住居地届出等事務委託金	481

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
3 項 委託金

6,720,084千円
27,482千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 民生費委託金	千円 26,954	千円 29,849	千円 △2,895
計	27,482	30,446	△2,964

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

2,852,519千円
1,956,896千円

1 総務費県負担金	35,200	34,531	669
2 民生費県負担金	1,693,793	1,620,563	73,230

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費委託金	千円 26,235	国民年金事務委託金 健康保険等事務指定市町村交付金	千円 26,232 3
2 児童福祉費委託金	570	特別児童扶養手当事務委託金	570
3 生活保護費等委託金	149	中国残留邦人援護事務委託金 $149 \times 10 / 10$	149

1 総務管理費負担金	35,200	広島県派遣職員負担金	35,200
1 社会福祉費負担金	521,768	民生委員推薦会運営費負担金 行旅病人等取扱費負担金 $510 \times 10 / 10$ 国民健康保険基盤安定負担金 $378,178 \times 3 / 4 + 209,396 \times 1 / 4$ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 $246,968 \times 3 / 4$	50 510 335,982 185,226
2 老人福祉費負担金	3,359	介護保険低所得者保険料軽減負担金 $13,437 \times 1 / 4$	3,359
3 障害者福祉費負担金	546,432	補装具費負担金 $26,015 \times 1 / 4$ 障害福祉サービス費等負担金 $2,027,429 \times 1 / 4$ 療養介護医療費負担金	6,503 506,857 8,406

14款 国庫支出金 15款 県支出金

15款 県支出金
1項 県負担金

2,852,519千円
1,956,896千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
3 衛生費県負担金	7,917	8,837	△920
4 農林水産業費県負担金	4,168	21,280	△17,112
5 県移譲事務交付金	215,818	196,780	19,038

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	$33,624 \times 1/4$ 自立支援医療負担金 $24,666$ $98,664 \times 1/4$	千円
4 児童福祉費負担金	291,324	母子生活支援施設助産施設措置費負担金 $2,816$ $11,264 \times 1/4$ 障害児施設給付費等負担金 $139,332$ $557,329 \times 1/4$ 施設型給付費負担金 $149,176$ $596,706 \times 1/4$	
5 児童手当負担金	290,976	児童手当負担金 $290,976$ $384,360 \times 4/45 + 999,490 \times 1/6$ $+ 163,695 \times 1/6 + 222,480 \times 1/6$ $+ 112,740 \times 1/6 + 42,465 \times 1/6$	
6 生活保護費負担金	39,934	生活保護費負担金 $39,934$ $159,736 \times 1/4$	
1 保健衛生費負担金	7,917	感染症予防事業費負担金 14 $22 \times 2/3$ 予防接種事故対策費負担金 $6,535$ $8,714 \times 3/4$ 未熟児養育医療負担金 $1,368$ $5,472 \times 1/4$	
1 農業費負担金	4,168	地籍調査事業負担金 $4,168$ $5,558 \times 3/4$	
1 県移譲事務交付金	69,098	県分権改革推進移譲事務交付金 $69,098$	

15款 県支出金

15款 県支出金
1項 県負担金

2,852,519千円
1,956,896千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	1,956,896	1,881,991	74,905

15款 県支出金
2項 県補助金

2,852,519千円
662,479千円

1 総務費県補助金	7,023	843,388	△836,365
2 民生費県補助金	363,955	366,367	△2,412

節		説	明
区 分	金 額		
2 県公共事業移 譲交付金	千円 146,720	県公共事業移譲交付金	千円 146,720

1 総務管理費補 助金	7,023	生活交通路線維持費補助金 中山間地域の未来創造支援事業交付金 5,747×1/2	4,150 2,873
1 老人福祉費補 助金	2,446	老人クラブ助成事業費補助金 3,501×2/3 介護保険低所得者利用者負担軽減対策事業費補助金 150×3/4	2,334 112
2 隣保館費補助 金	6,999	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金 9,333×3/4	6,999
3 障害者福祉費 補助金	179,730	重度心身障害者医療費補助金 283,734×1/2 重度心身障害者医療費事務費補助金 5,989×1/2 地域生活支援事業費補助金 138,536×1/4 難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 470×1/2	141,867 2,994 34,634 235
4 児童福祉費補 助金	174,780	乳幼児医療費補助金 146,630×1/2 乳幼児医療費事務費補助金	73,315 5,269

15款 県支出金

15款 県支出金
2項 県補助金

2,852,519千円
662,479千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	23,972	99,712	△75,740

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		10,538×1/2 産休代替職員費補助金	3,120
		3,120×10/10 ひとり親家庭等医療費補助金	20,129
		40,259×1/2 ひとり親家庭等医療費事務費補助金	760
		1,520×1/2 子ども・子育て支援交付金	63,645
		190,935×1/3 子ども・子育て支援整備交付金	8,542
		51,253×1/6	
1 保健衛生費補助金	20,189	小型浄化槽設置整備事業補助金	5,262
		15,786×1/3 へき地診療所運営費補助金	6,341
		9,512×2/3 難病患者等日常生活用具給付事業費補助金	128
		257×1/2 産科医等確保支援事業補助金	7,750
		15,500×1/2 自殺対策強化事業補助金	83
		122×1/2+33×2/3 健康増進事業費補助金	425
		920×2/3×0.266+483×2/3×0.311 +209×2/3×0.295+371×2/3×0.488	
		野良犬・野良猫対策事業補助金	200
		200×10/10	
2 清掃費補助金	3,783	地域廃棄物対策支援事業補助金	1,979
		3,958×1/2	

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

2,852,519千円
662,479千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	214,258	168,618	45,640

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	地域環境保全対策費補助金	千円 1,804
		1,918×8/10+386×7/10	
1 農業費補助金	70,391	農業委員会交付金	2,400
		中山間地域等直接支払事業交付金	21,966
		29,288×3/4	
		中山間地域等直接支払推進交付金	181
		181×10/10	
		小規模農業基盤整備事業費補助金	1,650
		3,300×1/2	
		ほ場整備推進特別事業補助金	3,876
		数量調整円滑化推進事業補助金	1,044
		1,044×10/10	
		ため池緊急整備事業補助金	17,100
		38,000×4.5/10	
		多面的機能支払事業交付金	3,040
		4,054×3/4	
		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	40
		鳥獣被害防止総合対策事業交付金	538
		538×10/10	
		環境保全型農業直接支払対策事業交付金	328
		438×3/4	
		新規就農総合支援事業補助金	10,500
		10,500×10/10	
		農地集積加速化支援事業補助金	3,082
		経営所得安定対策推進事業補助金	2,098
		2,098×10/10	
		農業委員会補助金	2,467
		農地利用最適化交付金	81

15款 県支出金

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

2,852,519千円
662,479千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 商工費県補助金	6,194	7,681	△1,487
6 土木費県補助金	38,399	46,850	△8,451
7 消防費県補助金	8,461	8,405	56
8 教育費県補助金	214	23,093	△22,879

節		説	明
区 分	金 額		
2 林業費補助金	千円 143,299	小規模崩壊地復旧事業費補助金 1,860×1/2 自然保護協力奨励金 環境貢献林整備事業補助金 23,800×10/10 ひろしまの森づくり事業交付金 15,100×10/10 森林環境保全直接支援事業補助金 育成林整備事業補助金 116,000×6.5/10 次世代林業基盤づくり事業補助金	千円 930 72 23,800 15,100 7,325 75,400 20,672
3 水産業費補助金	568	水産多面的機能発揮対策事業補助金 かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給費補助金 837×1/2	150 418
1 商工費補助金	6,194	消費者行政活性化事業補助金	6,194
1 建築指導費補助金	379	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金 1,518×1/4	379
2 都市計画費補助金	3,020	土地利用規制等対策費交付金 魅力あるまちなみづくり支援事業補助金 6,000×1/2	20 3,000
3 砂防費補助金	35,000	急傾斜地崩壊対策費補助金 70,000×1/2	35,000
1 消防費補助金	8,461	石油貯蔵施設立地対策等補助金	8,461
1 小学校費補助金	84	東日本大震災に伴う被災児童生徒就学援助事業補助金	84

15款 県支出金

15款 県支出金
2項 県補助金

2,852,519千円
662,479千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
9 災害復旧費県補助金	3	3	0
計	662,479	1,564,117	△901,638

15款 県支出金
3項 委託金

2,852,519千円
233,144千円

1 総務費委託金	218,264	224,461	△6,197
2 民生費委託金	2,033	2,236	△203

節		説	明
区 分	金 額		
2 中学校費補助 金	千円 130	東日本大震災に伴う被災児童生徒就学援助事業補助金	千円 130
1 農林水産施設 災害復旧費補 助金	3	農地災害復旧費補助金 農業施設災害復旧費補助金 林道災害復旧費補助金	1 1 1

1 総務管理費委 託金	6	ひろしま県議会だより配布委託金	6
2 徴税费委託金	173,757	県民税徴収委託金	173,757
3 戸籍住民基本 台帳費委託金	110	厚生統計調査委託金	110
4 選挙費委託金	41,276	在外選挙人名簿登録事務委託金 県知事選挙事務委託金	9 41,267
5 統計調査費委 託金	3,115	学校基本調査委託金 工業統計調査委託金 商業統計調査委託金 就業構造基本調査委託金 住宅・土地統計調査委託金 港湾統計調査委託金 経済センサス調査区管理委託金	45 470 15 1,868 614 85 18
1 社会福祉費委 託金	228	人権啓発活動地方委託金 国民生活基礎調査等委託金	116 43

15款 県支出金

15款 県支出金
3項 委託金

2,852,519千円
233,144千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
3 商工費委託金	4,235	4,224	11
4 土木費委託金	7,482	9,244	△1,762
5 教育費委託金	1,130	1,450	△320
計	233,144	241,615	△8,471

16款 財産収入
1項 財産運用収入

569,324千円
99,745千円

1 財産貸付収入	51,905	51,442	463
2 利子及び配当金	47,840	52,641	△4,801

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	援護業務等交付金	千円 69
2 児童福祉費委託金	1,805	特別児童扶養手当移譲事務委託金	1,805
1 商工費委託金	4,235	細見峽管理業務委託金	399
		極楽寺山管理業務委託金	802
		中国自然歩道管理業務委託金	513
		傷病鳥保護管理委託金	75
		道の駅管理業務委託金	2,070
		包ヶ浦自然公園管理業務委託金	376
1 河川費委託金	1,330	河川清掃業務委託金	100
		有之浦陸閘保守点検委託金	1,230
2 都市計画費委託金	6,152	宮島公園施設等管理委託金	6,152
1 教育総務費委託金	1,130	道徳教育改善・充実総合対策事業委託金	330
		学びの変革パイロット校事業委託金	800

1 土地建物貸付収入	41,777	土地建物貸付収入	41,451
		教員住宅貸付料	326
2 物品貸付収入	10,128	物品貸付収入	10,128
1 利子及び配当金	47,840	財政調整基金利子	27,060
		公共施設等整備基金利子	8,112
		減債基金利子	1

15款 県支出金 16款 財産収入

16款 財産収入

569,324千円

1項 財産運用収入

99,745千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	99,745	104,083	△4,338

16款 財産収入

569,324千円

2項 財産売払収入

469,579千円

1 不動産売払収入	469,359	344,766	124,593
2 物品売払収入	220	220	0
計	469,579	344,986	124,593

17款 寄附金

30,001千円

1項 寄附金

30,001千円

1 一般寄附金	1	1	0
2 総務費寄附金	30,000	5,000	25,000
計	30,001	5,001	25,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		農業振興基金利子	46
		内水面漁業振興基金利子	230
		ふるさと創生基金利子	3,641
		土地開発基金利子	1,833
		奨学金基金利子	817
		福山リサイクル発電株式配当金	6,100

1 土地売払収入	461,084	土地売払収入	461,084
2 立木等売払収入	8,275	立木等売払収入	8,275
1 物品売払収入	220	文化財関係書籍売払収入	220

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
1 総務管理費寄附金	30,000	ふるさと寄附金	30,000

16款 財産収入 17款 寄附金

18款 繰入金

1,180,038千円

1項 基金繰入金

1,179,856千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財政調整基金繰入金	千円 270,000	千円 870,000	千円 △600,000
2 公共施設等整備基金繰入金	550,000	400,000	150,000
3 内水面漁業振興基金繰入金	2,250	2,250	0
4 ふるさと創生基金繰入金	342,297	2,030	340,267
5 奨学金基金繰入金	15,309	14,641	668
農業振興基金繰入金	0	4,369	△4,369
計	1,179,856	1,293,290	△113,434

18款 繰入金

1,180,038千円

2項 特別会計繰入金

182千円

1 介護保険特別会計繰入金	182	0	182
計	182	0	182

19款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 270,000	財政調整基金繰入金	千円 270,000
1 公共施設等整 備基金繰入金	550,000	公共施設等整備基金繰入金	550,000
1 内水面漁業振 興基金繰入金	2,250	内水面漁業振興基金繰入金	2,250
1 ふるさと創生 基金繰入金	342,297	ふるさと創生基金繰入金	342,297
1 奨学金基金繰 入金	15,309	奨学金基金繰入金	15,309
		(廃目)	

1 介護保険特別 会計繰入金	182	介護保険特別会計繰入金	182

1 繰越金	1	繰越金	1

18款 繰入金 19款 繰越金

20款 諸収入 1,120,408千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	千円 30,000	千円 30,000	千円 0
計	30,000	30,000	0

20款 諸収入 1,120,408千円
 2項 市預金利子 4,336千円

1 市預金利子	4,336	5,014	△678
計	4,336	5,014	△678

20款 諸収入 1,120,408千円
 3項 貸付金元利収入 637,238千円

1 貸付金元利収入	637,238	507,743	129,495
計	637,238	507,743	129,495

20款 諸収入 1,120,408千円
 4項 受託事業収入 18,554千円

1 総務費受託事業収入	50	50	0
2 農林水産業費受託事業収入	18,504	19,899	△1,395
計	18,554	19,949	△1,395

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 30,000	延滞金	千円 30,000

1 預金利子	4,336	預金利子	4,336

1 貸付金元利収 入	637,238	労働金庫貸付金元利収入	180,000
		水産振興資金貸付金元利収入	60,000
		中小企業貸付金元利収入	250,000
		奨学金貸付金元利収入	15,129
		貸付金元利収入	859
		地域総合整備資金貸付金元利収入	131,250

1 総務管理費受 託事業収入	50	統計調査員確保対策事業委託金	50
1 林業費受託事 業収入	18,504	森林総合研究所造林事業委託金	18,504

20款 諸収入

20款 諸収入
5項 雑入

1,120,408千円
430,280千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 弁償金	千円 12	千円 8	千円 4
2 雑入	430,268	435,739	△5,471

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 12	弁償金	千円 12
1 消防団員退職 報償金受入金	14,830	消防団員退職報償金受入金	14,830
2 行政関係資料 売払収入	92	白地図等売払 職員録等売払 統計書売払 予算書等売払	85 4 1 2
3 雑入	415,346	市町村アカデミー研修受講経費助成金 生命保険団体事務費 雇用保険料 電気・水道料 損害賠償等保険金 広島空港整備負担金助成金 宝くじコミュニティ助成金 複写機等使用料 保育園職員給食費 一時的保育事業一部負担金 健康診査徴収金 古紙売払 有価物売払 農業者年金事務費等 山陽自動車道救急業務支弁金 消防航空機共同利用助成金 消防団員福祉共済保険配当金 市民ホール利用料 公衆電話手数料 自動販売機販売手数料 母子保健事業実費徴収金	1,059 3,564 4,270 35,231 1,501 1,090 37,400 3,616 22,292 8,640 12,960 282 35,999 170 3,405 4,543 31 800 91 1,200 25

20款 諸収入

20款 諸収入
5項 雑入

1,120,408千円
430,280千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		広島県市町村振興協会市町交付金	21,900
		危険物取扱者保安講習委託料	29
		各社会福祉センター管理運営費負担金	11,560
		宮島競艇周辺整備事業助成金	73,250
		後継者育成事業研修生負担金	286
		協働のまちづくり事業助成金	4,000
		講座参加費	52
		選挙投票所・個人演説会等施設公営費	2,550
		年金共済運営費	38
		後期高齢者健康診査事業費補助金	3,063
		日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	3,862
		私用電報・電話料	89
		道路整備負担金	2,330
		防災行政無線設置負担金	35
		スポーツ施設高齢者利用納付金	13,000
		魅惑の里事業収入	35,379
		拾得金	1
		立木伐採補償費	1
		市民センター陶芸窯ガス使用料	187
		高速道路区域内構造物補修助成金	1,500
		未熟児養育医療徴収金	971
		廿日市駅北土地区画整理事業清算金	304
		自主運行バス関係自治体負担金	900
		介護保険等主治医意見書作成料	129
		自動車賠償責任保険等解約金	1
		ターミナルごみ処理分担金	667
		道路舗装負担金	41,200
		移動通信用鉄塔建物災害共済負担金	3
		健康増進事業参加料	33

20款 諸収入

20款 諸収入
5項 雑入

1,120,408千円
430,280千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	430,280	435,747	△5,467

21款 市債
1項 市債

8,225,600千円
8,225,600千円

1 総務債	511,100	245,400	265,700
2 民生債	177,900	169,900	8,000
3 衛生債	1,936,000	591,300	1,344,700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		スポーツ施設定期利用券納付金	4,400
		広島県市町村職員共済組合健康講演会支援助成金	50
		消防職員資格取得負担金	490
		廿日市駅北土地区画整理事業清算金分割徴収利子	15
		日本容器包装リサイクル協会拠出金	4,815
		広告料	3,108
		広島県後期高齢者医療広域連合特別対策補助金	3,023
		宮浜べにまんさくの湯指定管理者納付金	2,400
		滞納処分費	546
		地域医療セミナー協力金	10
		宮島競艇スポーツ振興助成金	1,000

1 総務管理債	511,100	庁舎整備事業債	152,700
		大野支所複合施設整備事業債	175,300
		広島空港整備事業債	900
		自転車駐車場整備事業債	49,000
		集会所整備事業債	6,100
		中山間地域振興事業債	87,400
		過疎地域自立促進特別事業債	39,700
1 社会福祉債	71,000	社会福祉施設整備事業債	8,000
		福祉センター耐震化事業債	63,000
2 児童福祉債	106,900	保育園整備事業債	80,700
		児童会整備事業債	26,200
1 保健衛生債	88,200	火葬場整備事業債	7,500

20款 諸収入 21款 市債

21款 市債
1項 市債

8,225,600千円

8,225,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 農林水産業債	168,400	150,500	17,900
5 商工債	105,700	69,900	35,800
6 土木債	1,952,300	2,027,900	△75,600

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	診療所整備事業債	千円 3,400
		簡易水道事業債	77,300
2 清掃債	1,847,800	一般廃棄物処理施設整備事業債	1,827,600
		し尿処理施設整備事業債	20,200
1 農業債	58,100	小規模農業基盤整備事業債	58,100
2 林業債	70,000	林道整備事業債	69,200
		小規模崩壊地対策事業債	800
3 水産業債	40,300	漁港整備事業債	8,400
		漁港施設整備事業債	12,900
		漁場整備事業債	19,000
1 商工債	105,700	観光施設整備事業債	23,200
		包ヶ浦自然公園リニューアル事業債	82,500
1 道路橋りょう債	686,800	道路整備事業債	591,900
		橋りょう整備事業債	24,500
		橋りょう耐震対策事業債	55,000
		歩道整備事業債	15,400
2 河川債	177,700	河川整備事業債	22,800
		港湾施設整備事業債	144,800
		海岸保全施設整備事業債	10,100
3 都市計画債	1,032,300	宮島口地区整備事業債	296,300
		街路整備事業債	566,300
		公共下水道事業債	95,700
		都市公園整備事業債	74,000
4 砂防債	55,500	急傾斜地崩壊対策事業債	55,500

21款 市債

21款 市債
1項 市債

8,225,600千円

8,225,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
7 消防債	千円 243,600	千円 102,700	千円 140,900
8 教育債	1,240,600	668,600	572,000
9 臨時財政対策債	1,890,000	1,850,000	40,000
計	8,225,600	5,876,200	2,349,400

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防債	千円 243,600	救急車両整備事業債 救急救助艇整備事業債 消防車両整備事業債 防災行政無線整備事業債 防災情報収集事業債	千円 34,300 18,100 31,600 146,800 12,800
1 小学校債	526,300	小学校リニューアル事業債 小中一貫校施設整備事業債 小学校空調設備整備事業債	60,900 459,900 5,500
2 中学校債	188,300	中学校リニューアル事業債 中学校空調設備整備事業債	168,500 19,800
3 社会教育債	515,100	市民センター整備事業債 市民センターリニューアル事業債 地域拠点施設整備事業債	202,400 242,800 69,900
4 保健体育債	10,900	学校給食施設整備事業債	10,900
1 臨時財政対策債	1,890,000	臨時財政対策債	1,890,000

3 歳 出

1 款 議会費

374,439千円

1 項 議会費

374,439千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 374,439	千円 360,608	千円 13,831	千円	千円	千円	千円 374,439
計	374,439	360,608	13,831	0	0	0	374,439

2 款 総務費

5,456,448千円

1 項 総務管理費

4,670,921千円

1 一般管理費	2,169,057	1,996,631	172,426	12,308		42,201	2,114,548
---------	-----------	-----------	---------	--------	--	--------	-----------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	149,280	001 議員報酬等	272,597
2 給料	30,042	002 職員給与費	57,800
3 職員手当等	82,346	003 議会運営費	34,433
4 共済費	68,660	004 議長車管理事業	4,413
8 報償費	134	005 議長車購入事業	5,196
9 旅費	7,399		
10 交際費	1,000		
11 需用費	627		
12 役務費	260		
13 委託料	17,446		
14 使用料及び賃借料	167		
15 工事請負費	972		
18 備品購入費	5,093		
19 負担金、補助及び交付金	11,013		

1 報酬	6,409	001 特別職給与費	47,819
		002 職員給与費	1,028,676

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

5,456,448千円

1項 総務管理費

4,670,921千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 12,308		分担金及び 負担金 36,301 使用料及び 手数料 1 諸収入 5,899	
2 文書広報費	39,652	38,909	743	国庫支出金 47 県支出金 6		諸収入 2,455 2,455	37,144

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	510,020	003 退職手当負担金	854,470
		004 公務災害補償	9,614
3 職員手当等	396,745	005 職員派遣事業	37,516
4 共済費	181,860	006 総務一般事業	49,395
		007 人事給与管理事業	81,054
7 賃金	43,600	008 職員健康管理事業	21,897
8 報償費	472	009 人材育成事業	14,266
		010 秘書事業	7,375
9 旅費	9,884	011 表彰事業	258
10 交際費	2,500	012 市長車等管理事業	4,686
		013 市長車購入事業	5,483
11 需用費	3,430	014 契約事務事業	6,548
12 役務費	37,671		
13 委託料	49,957		
14 使用料及び賃借料	10,144		
18 備品購入費	5,382		
19 負担金、補助及び交付金	909,983		
22 補償、補填及び賠償金	1,000		
1 報酬	1,452	001 文書法規管理事業	4,980
		002 情報公開・個人情報保護事業	2,339
4 共済費	22	003 広報広聴事業	32,333
7 賃金	2,604		
8 報償費	1,257		

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費

5,456,448千円

4,670,921千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 財政管理費	41,823	847,177	△805,354			33,641 財産収入 3,641 寄附金 30,000	8,182
4 会計管理費	1,677	1,313	364			5 諸収入 5	1,672

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 48		千円
11 需用費	457		
12 役務費	7		
13 委託料	33,393		
14 使用料及び賃借料	247		
19 負担金、補助及び交付金	165		
9 旅費	7	001 財政管理事業	8,182
11 需用費	632	002 ふるさと創生基金利子積立金	3,641
13 委託料	7,400	003 ふるさと創生基金積立金	30,000
14 使用料及び賃借料	143		
25 積立金	33,641		
4 共済費	9	001 会計管理事業	1,677
7 賃金	755		
9 旅費	12		
11 需用費	497		
12 役務費	400		
19 負担金、補助及び交付金	4		

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費

5,456,448千円

4,670,921千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 財産管理費	千円 1,059,458	千円 864,839	千円 194,619	千円	千円 328,000	千円 169,396	千円 562,062
					市債 328,000	分担金及び 負担金 661 使用料及び 手数料 1,155 財産収入 35,917 繰入金 125,000 諸収入 6,663	
6 企画費	133,598	167,813	△34,215		900 市債 900	44,762 繰入金 42,860 諸収入 1,902	87,936

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	千円 45	001 財産管理一般事業	千円 123,113
11 需用費	90,741	002 庁舎維持管理事業	406,310
12 役務費	36,711	003 庁用車管理事業	24,840
13 委託料	167,694	004 庁用車購入事業	10,165
14 使用料及び賃借料	66,746	005 物品管理事業	35,579
15 工事請負費	446,032	006 公共施設維持管理事業	26,000
17 公有財産購入費	205,026	007 公共事業代替用地整備事業	213,664
18 備品購入費	10,334	008 大野支所複合施設整備事業	184,614
19 負担金、補助及び交付金	130	009 財政調整基金利子積立金	27,060
25 積立金	35,173	010 公共施設等整備基金利子積立金	8,112
27 公課費	826	011 減債基金利子積立金	1
1 報酬	4,181	001 企画調整事業	5,050
4 共済費	372	002 計画調査事業	16,338
7 賃金	1,117	003 国際交流事業	9,020
8 報償費	838	004 男女共同参画推進事業	4,269
9 旅費	5,739	005 広島空港整備負担金	2,182
11 需用費	305	006 交通バリアフリー推進事業	8,455
12 役務費	7,571	007 行政経営推進事業	11,865
		008 シティプロモーション事業	29,270
		009 公共施設マネジメント事業	7,865
		010 協働推進事業	6,800

2款 総務費

2款 総務費

5,456,448千円

1項 総務管理費

4,670,921千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 公平委員会費	454	405	49				454
8 交通安全対策費	7,915	8,641	△726			諸収入 26 26	7,889
9 駐車場費	55,983	11,581	44,402		市債 49,000 49,000	3,279 使用料及び 手数料 279 繰入金 3,000	3,704

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 96,039	011 ふるさと納税推進事業	千円 15,478
14 使用料及び賃借料	643	012 地域医療拠点等整備事業	17,006
19 負担金、補助及び交付金	16,793		
1 報酬	176	001 公平委員会運営費	454
9 旅費	175		
11 需用費	30		
19 負担金、補助及び交付金	73		
1 報酬	6,149	001 交通安全対策一般事業	7,915
4 共済費	1,078		
9 旅費	411		
11 需用費	273		
14 使用料及び賃借料	4		
11 需用費	605	001 自転車駐車場管理運営事業	3,849
12 役務費	118	002 自転車駐車場整備事業	52,134
13 委託料	3,700		
14 使用料及び賃借料	126		

2款 総務費

2款 総務費

5,456,448千円

1項 総務管理費

4,670,921千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
10 行政システム推進費	281,896	250,012	31,884	946 国庫支出金 946		21,923 分担金及び負担金 16,223 財産収入 5,700	259,027
11 コミュニティ振興費	574,549	420,016	154,533		93,500 市債 93,500	105,969 使用料及び手数料 499 繰入金 64,228 諸収入 41,242	375,080

節		説明	
区分	金額		
15 工事請負費	千円 39,100		千円
17 公有財産購入費	12,334		
8 報償費	400	001 行政システム管理運営事業	128,568
9 旅費	77	002 行政ネットワーク管理運営事業	85,601
11 需用費	12,963	003 行政システム推進事業	42,616
12 役務費	79,567	004 行政ネットワーク推進事業	19,411
13 委託料	80,332	005 地域情報通信基盤管理運営事業	5,700
14 使用料及び賃借料	80,898		
18 備品購入費	20,392		
19 負担金、補助及び交付金	7,267		
1 報酬	47,058	001 職員給与費	256,482
2 給料	132,848	002 コミュニティ一般事業	43,012
3 職員手当等	80,898	003 地域防犯活動推進事業	18,380
4 共済費	50,623	004 集会所管理運営事業	40,423
8 報償費	2,558	005 市民活動センター管理運営事業	14,103
9 旅費	1,967	006 協働のまちづくり事業	80,944
11 需用費	9,254	007 中山間地域振興事業	121,205
12 役務費	1,498		

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費

5,456,448千円

4,670,921千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
12 生活交通対策費	124,674	149,351	△24,677	5,750 国庫支出金 1,600 県支出金 4,150	12,100 市債 12,100	900 諸収入 900	105,924
13 諸費	180,185	189,109	△8,924			180,000 諸収入 180,000	185
計	4,670,921	4,945,797	△274,876	19,057	483,500	604,557	3,563,807

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 30,829		千円
14 使用料及び賃借料	2,996		
15 工事請負費	81,099		
16 原材料費	100		
19 負担金、補助及び交付金	132,821		
8 報償費	146	001 バス路線維持補助金	30,900
9 旅費	64	002 宮島航路維持負担金	6,000
11 需用費	196	003 自主運行バス運営事業	23,352
12 役務費	49	004 地域公共交通再編事業	64,422
13 委託料	4,445		
14 使用料及び賃借料	12		
19 負担金、補助及び交付金	119,762		
19 負担金、補助及び交付金	185	001 労働者福祉事業	185
		002 労働者福祉貸付金	180,000
21 貸付金	180,000		

2款 総務費

2款 総務費
2項 徴税費

5,456,448千円

476,251千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	千円 439,150	千円 468,678	千円 △29,528	千円 173,757	千円	千円 6,514	千円 258,879
				県支出金 173,757		使用料及び 手数料 6,457 諸収入 57	
2 賦課徴収費	37,101	37,665	△564			1,164 使用料及び 手数料 300 諸収入 864	35,937

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 200	001 職員給与費	千円 333,643
2 給料	172,339	002 市民税課税一般事業	42,726
3 職員手当等	103,876	003 資産税課税一般事業	23,981
4 共済費	57,586	004 収納一般事業	1,736
7 賃金	14,585	005 固定資産税土地評価事業	36,862
9 旅費	202	006 固定資産評価審査委員会運営事業	202
11 需用費	574		
12 役務費	43		
13 委託料	50,077		
14 使用料及び賃借料	3,705		
19 負担金、補助及び交付金	1,463		
23 償還金、利子及び割引料	34,500		
1 報酬	702	001 市民税賦課事業	16,141
4 共済費	52	002 資産税賦課事業	6,117
7 賃金	4,706	003 市税収納事業	14,843
8 報償費	235		
9 旅費	14		
11 需用費	2,148		

2 款 総務費

2款 総務費
2項 徴税费

5,456,448千円
476,251千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	476,251	506,343	△30,092	173,757	0	7,678	294,816

2款 総務費
3項 戸籍住民基本台帳費

5,456,448千円
204,649千円

1 戸籍住民基本台帳費	204,649	197,845	6,804	16,308		43,093	145,248
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				13,656		43,076	
				県支出金		諸収入	
				2,652		17	

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 8,505		
13 委託料	13,675		
14 使用料及び賃借料	4,641		
19 負担金、補助及び交付金	2,423		

1 報酬	1,456	001 職員給与費	115,082
2 給料	61,231	002 戸籍住民基本台帳一般事業	89,189
3 職員手当等	34,609	003 住居表示一般事業	192
4 共済費	19,652	004 旅券交付事業	186
7 賃金	4,543		
9 旅費	170		
11 需用費	1,411		
12 役務費	453		
13 委託料	68,119		
14 使用料及び賃借料	1,027		
18 備品購入費	130		

2款 総務費

2款 総務費

5,456,448千円

3項 戸籍住民基本台帳費

204,649千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	204,649	197,845	6,804	16,308	0	43,093	145,248

2款 総務費

5,456,448千円

4項 選挙費

52,736千円

1 選挙管理委員会費	11,469	11,873	△404	9 県支出金 9			11,460
2 県知事選挙費	41,267	0	41,267	41,267 県支出金 41,267			

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 11,848	千円

1 報酬	578	001 職員給与費	10,472
2 給料	5,519	002 選挙管理委員会運営費	997
3 職員手当等	3,144		
4 共済費	1,809		
8 報償費	13		
9 旅費	230		
11 需用費	90		
14 使用料及び賃 借料	6		
19 負担金、補助 及び交付金	80		
1 報酬	4,029	001 職員給与費	17,570
3 職員手当等	17,570	002 県知事選挙事業	23,697
7 賃金	2,713		
8 報償費	15		
9 旅費	5		

2款 総務費

2款 総務費
4項 選挙費

5,456,448千円

52,736千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
市議会議員 選挙費	0	69,128	△69,128				
海区漁業調 整委員会委 員選挙費	0	4,708	△4,708				
参議院議員 選挙費	0	44,156	△44,156				
計	52,736	129,865	△77,129	41,276	0	0	11,460

2款 総務費
5項 統計調査費

5,456,448千円

16,039千円

1 統計調査総 務費	12,924	16,207	△3,283	163		51	12,710
				県支出金 163		諸収入 51	

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1,572		千円
12 役務費	6,149		
13 委託料	5,517		
14 使用料及び賃借料	855		
18 備品購入費	2,592		
19 負担金、補助及び交付金	250		
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

2 給料	6,606	001 職員給与費	12,848
3 職員手当等	3,882	002 統計調査事業	76
4 共済費	2,360		
8 報償費	9		

2款 総務費

2款 総務費

5,456,448千円

5項 統計調査費

16,039千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 基幹統計調査費	3,115	4,365	△1,250	3,115 県支出金 3,115			
計	16,039	20,572	△4,533	3,278	0	51	12,710

2款 総務費

5,456,448千円

6項 監査委員費

35,852千円

1 監査委員費	35,852	35,830	22				35,852
---------	--------	--------	----	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	千円 18		千円
11 需用費	11		
12 役務費	20		
19 負担金、補助 及び交付金	18		
1 報酬	2,185	001 職員給与費	219
3 職員手当等	219	002 基幹統計調査事業	2,896
7 賃金	144		
8 報償費	120		
9 旅費	202		
11 需用費	175		
12 役務費	70		

1 報酬	1,158	001 職員給与費	33,531
2 給料	18,113	002 監査委員運営費	2,321
3 職員手当等	10,362		
4 共済費	5,056		
9 旅費	388		

2款 総務費

2款 総務費

5,456,448千円

6項 監査委員費

35,852千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	35,852	35,830	22	0	0	0	35,852

3款 民生費

15,953,333千円

1項 社会福祉費

7,862,304千円

1 社会福祉総務費	678,976	807,280	△128,304	44,246		17,141	617,589
				国庫支出金 17,547		分担金及び 負担金 17,132	
				県支出金 26,699		諸収入 9	

節		説明
区分	金額	
11 需用費	千円 377	
12 役務費	5	
13 委託料	276	
19 負担金、補助 及び交付金	117	

1 報酬	5,152	001 職員給与費	510,288
2 給料	260,376	002 社会福祉一般事業	6,179
3 職員手当等	164,698	003 民生委員・児童委員活動事業	29,027
4 共済費	85,893	004 社会福祉団体等助成事業	108,821
7 賃金	224	005 行旅病人及び死亡人扶助事業	588
8 報償費	25,797	006 地域福祉計画推進事業	1,877
9 旅費	351	007 生活困窮者自立支援事業	20,753
11 需用費	225	008 避難行動要支援者避難支援事業	710
12 役務費	177	009 戦没者遺族等援護事業	733
13 委託料	22,339		
14 使用料及び賃 借料	3		

2款 総務費 3款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

15,953,333千円

7,862,304千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 老人福祉費	1,517,533	1,615,344	△97,811	12,523	12,100	21,533	1,471,377
				国庫支出金 6,718	市債 12,100	分担金及び 負担金 21,373	
				県支出金 5,805		繰入金 160	
3 ふれあいプ ラザ費	4,792	4,726	66			10 諸収入 10	4,782

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 112,958		千円
20 扶助費	783		
8 報償費	1,244	001 老人保護措置事業	97,818
9 旅費	39	002 在宅高齢者福祉対策事業	150
11 需用費	75	003 老人クラブ助成事業	7,128
13 委託料	6,700	004 シルバー人材センター運営補助事業	13,258
14 使用料及び賃 借料	17	005 敬老事業	3,090
19 負担金、補助 及び交付金	32,636	006 通院助成事業	2,287
20 扶助費	100,006	007 吉和地域高齢者福祉助成事業	9,100
28 繰出金	1,376,816	008 吉和地域高齢者施設助成事業	3,000
1 報酬	1,580	009 高齢者福祉計画等策定事業	4,886
4 共済費	285	010 介護保険特別会計繰出金	1,376,816
7 賃金	903		
8 報償費	234		
9 旅費	15		
11 需用費	1,006		
12 役務費	51		
13 委託料	703		
		001 ふれあいプラザ事業	4,792

3款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

15,953,333千円

7,862,304千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 保健福祉研修センター費	1,765	1,765	0			1 使用料及び 手数料 1	1,764
5 老人医療費	1,559,734	1,564,174	△4,440	185,226 県支出金 185,226			1,374,508
6 保健福祉活動センター費	628	706	△78			136 使用料及び 手数料 136	492
7 人権推進費	38,485	38,938	△453	116 県支出金 116			38,369

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 15		千円
13 委託料	1,765	001 保健福祉研修センター運営事業	1,765
19 負担金、補助及び交付金	1,289,027	001 後期高齢者医療一般事業	1,289,027
		002 後期高齢者医療特別会計繰出金	270,707
28 繰出金	270,707		
11 需用費	592	001 保健福祉活動センター管理運営事業	628
12 役務費	1		
13 委託料	15		
14 使用料及び賃借料	13		
19 負担金、補助及び交付金	7		
2 給料	16,574	001 職員給与費	31,886
		002 人権推進事業	735
3 職員手当等	10,118	003 人権啓発推進事業	5,864
4 共済費	5,194		
8 報償費	628		
9 旅費	69		
11 需用費	538		

3款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

15,953,333千円

7,862,304千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
8 隣保館費	17,456	17,142	314	6,999 県支出金 6,999		249 使用料及び 手数料 223 諸収入 26	10,208
9 国民健康保 険事務費	994,672	1,002,549	△7,877	440,680 国庫支出金 104,698			553,992

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 13		
13 委託料	1,553		
19 負担金、補助 及び交付金	3,798		
1 報酬	3,723	001 職員給与費	9,019
2 給料	4,815	002 隣保館管理運営事業	8,437
3 職員手当等	2,714		
4 共済費	2,128		
8 報償費	232		
9 旅費	91		
11 需用費	1,311		
12 役務費	70		
13 委託料	2,128		
14 使用料及び賃 借料	28		
18 備品購入費	146		
19 負担金、補助 及び交付金	70		
28 繰出金	994,672	001 国民健康保険特別会計繰出金	994,672

3款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

15,953,333千円

7,862,304千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国県支出金 335,982			
10 国民年金事務費	38,785	40,174	△1,389	26,235 国庫支出金 26,235		25 諸収入 25	12,525
11 障害者福祉費	2,483,456	2,354,618	128,838	1,800,636 国庫支出金 1,217,907 県支出金 582,729	8,000 市債 8,000	226 分担金及び 負担金 195 使用料及び 手数料 10 諸収入 21	674,594

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	4,100	001 職員給与費	29,781
2 給料	16,084	002 国民年金一般事業	9,004
3 職員手当等	8,785		
4 共済費	5,653		
7 賃金	2,000		
9 旅費	350		
11 需用費	357		
12 役務費	1,456		
1 報酬	5,331	001 障害者福祉一般事業	6,555
4 共済費	712	002 心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,574
7 賃金	3,225	003 社会福祉施設整備助成事業	10,000
8 報償費	660	004 特別障害者手当等給付事業	74,366
9 旅費	341	005 障害支援区分認定事業	2,761
11 需用費	1,630	006 障害者計画等策定事業	4,200
12 役務費	5,015	007 地域生活支援事業	194,805
13 委託料	52,226	008 自立支援医療（更生医療）給付事業	95,636
14 使用料及び賃借料	3,745	009 自立支援医療（育成医療）給付事業	3,470
		010 療養介護医療給付事業	33,648
		011 補装具費給付事業	26,015
		012 障害福祉サービス費給付事業	2,029,972
		013 社会復帰相談支援事業	454

3款 民生費

3款 民生費

15,953,333千円

1項 社会福祉費

7,862,304千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 重度心身障害者医療費	300,369	301,484	△1,115	144,861 国県支出金 144,861		4 諸収入 4	155,504
13 福祉センター費	225,558	168,017	57,541		63,000 市債 63,000	28,028 使用料及び 手数料 16,179 諸収入 11,849	134,530
14 老人福祉施設費	95	95	0			2 使用料及び 手数料 2	93
計	7,862,304	7,917,012	△54,708	2,661,522	83,100	67,355	5,050,327

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 26,817		千円
20 扶助費	2,383,754		
4 共済費	12	001 重度心身障害者医療費給付事業	300,369
7 賃金	1,029		
11 需用費	19		
12 役務費	6,014		
20 扶助費	293,295		
11 需用費	5,772	001 福祉センター管理運営事業	162,531
		002 福祉センター耐震化事業	63,027
12 役務費	17		
13 委託料	158,022		
14 使用料及び賃 借料	47		
15 工事請負費	61,700		
11 需用費	76	001 老人の家管理運営事業	95
13 委託料	6		
14 使用料及び賃 借料	13		

3款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

15,953,333千円

6,879,012千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 614,894	千円 504,491	千円 110,403	千円 448,919	千円	千円 285	千円 165,690
				国庫支出金 301,893		分担金及び負担金 225	
				県支出金 147,026		繰入金 15	
						諸収入 45	
2 乳幼児等医療費	285,605	284,970	635	78,584		7	207,014
				県支出金 78,584		諸収入 7	
3 保育園費	3,274,926	3,131,269	143,657	666,751	80,700	805,831	1,721,644
				国庫支出金 510,043	市債 80,700		

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,249	001 児童福祉一般事業	12,864
		002 障害児福祉一般事業	226
4 共済費	1,767	003 母子福祉等事業	30,332
7 賃金	1,078	004 病児・病後児保育事業	12,725
9 旅費	554	005 障害児通園等事業	558,747
11 需用費	243		
12 役務費	1,459		
13 委託料	13,627		
14 使用料及び賃借料	515		
19 負担金、補助及び交付金	576		
20 扶助費	584,826		
4 共済費	20	001 乳幼児等医療費給付事業	285,605
7 賃金	1,831		
9 旅費	4		
11 需用費	73		
12 役務費	13,497		
20 扶助費	270,180		
1 報酬	9,846	001 職員給与費	1,273,042
		002 保育園管理運営事業	1,640,766
2 給料	712,785	003 保育園維持管理事業	17,302

3款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

15,953,333千円

6,879,012千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 156,708		分担金及び 負担金 179,281 使用料及び 手数料 518,877 繰入金 74,380 諸収入 33,293	
4 児童措置費	2,377,516	2,377,984	△468	1,784,331 国庫支出金 1,493,355		16	593,169

節		説明	千円
区分	金額		
3 職員手当等	352,731	004 保育園整備事業	343,816
4 共済費	265,177		
7 賃金	455,513		
8 報償費	870		
9 旅費	1,497		
11 需用費	228,781		
12 役務費	4,228		
13 委託料	37,386		
14 使用料及び賃借料	10,707		
15 工事請負費	70,452		
16 原材料費	1,000		
17 公有財産購入費	60,500		
18 備品購入費	4,000		
19 負担金、補助及び交付金	1,059,403		
23 償還金、利子及び割引料	50		
1 報酬	44	001 児童手当給付事業	1,927,036
4 共済費	21	002 児童扶養手当給付事業	450,480

3款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

15,953,333千円

6,879,012千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 290,976		使用料及び 手数料 9 諸収入 7	
5 ひとり親家庭等医療費	41,958	42,325	△367	20,889 県支出金 20,889		1 諸収入 1	21,068
6 児童福祉施設費	284,113	201,997	82,116	139,794 国庫支出金 82,710 県支出金 57,084	26,200 市債 26,200	51,381 分担金及び 負担金 42,840 繰入金 8,000 諸収入 541	66,738

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃金	千円 1,856		千円
9 旅費	4		
11 需用費	120		
20 扶助費	2,375,471		
4 共済費	3	001 ひとり親家庭等医療費給付事業	41,958
7 賃金	211		
11 需用費	9		
12 役務費	1,475		
20 扶助費	40,260		
1 報酬	74,517	001 子育て支援センター管理運営事業	22,079
4 共済費	13,798	002 児童館管理運営事業	16,554
7 賃金	81,131	003 児童会管理運営事業	162,746
8 報償費	428	004 児童会整備事業	78,260
9 旅費	2,049	005 ファミリー・サポート・センター運営事業	4,474
11 需用費	8,551		
12 役務費	3,211		
13 委託料	28,538		
14 使用料及び賃借料	77		
15 工事請負費	68,500		

3款 民生費

3款 民生費

15,953,333千円

2項 児童福祉費

6,879,012千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	6,879,012	6,543,036	335,976	3,139,268	106,900	857,521	2,775,323

3款 民生費

15,953,333千円

3項 生活保護費

1,212,016千円

1 生活保護総務費	100,622	95,019	5,603	7,065		31	93,526
				国庫支出金 7,065		諸収入 31	
2 扶助費	1,111,394	1,092,972	18,422	873,641			237,753

節		説	明
区 分	金 額		
16 原材料費	千円 50		千円
18 備品購入費	1,717		
19 負担金、補助 及び交付金	1,546		

1 報酬	8,575	001 職員給与費	82,406
2 給料	40,503	002 生活保護一般事業	18,042
3 職員手当等	27,275	003 中国残留邦人生活支援一般事業	174
4 共済費	15,718		
7 賃金	1,117		
9 旅費	417		
11 需用費	365		
12 役務費	827		
13 委託料	425		
14 使用料及び賃 借料	777		
19 負担金、補助 及び交付金	4,623		
20 扶助費	1,111,394	001 生活保護扶助事業	1,104,233

3款 民生費

3款 民生費

15,953,333千円

3項 生活保護費

1,212,016千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 833,707			
				県支出金 39,934			
計	1,212,016	1,187,991	24,025	880,706	0	31	331,279

3款 民生費

15,953,333千円

4項 災害救助費

1千円

1 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

4款 衛生費

6,672,508千円

1項 保健衛生費

1,359,786千円

1 保健衛生総務費	374,316	375,402	△1,086	29,214	3,400	3,860	337,842
				国庫支出金 3,663	市債 3,400	分担金及び 負担金 166	
				県支出金 25,551		使用料及び 手数料 3,051	
						財産収入 635	
						諸収入 8	

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	002 中国残留邦人生活支援給付金事業	7,161

20 扶助費	1	001 被災者援護事業	1

2 給料	151,206	001 職員給与費	288,969
3 職員手当等	89,618	002 保健衛生一般事業	24,320
4 共済費	48,171	003 原爆被爆者援護事業	804
7 賃金	2,207	004 第二次救急医療運営事業	25,846
9 旅費	37	005 在宅当番医制運営事業	3,576
11 需用費	716	006 第三次救急医療運営補助金	26,806
12 役務費	5,271	007 小児慢性特定疾病対策事業	539
13 委託料	3,729	008 宮島診療所設備整備事業	3,456
14 使用料及び賃借料	1,137		

3款 民生費 4款 衛生費

4款 衛生費
1項 保健衛生費

6,672,508千円

1,359,786千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 予防費	270,416	257,876	12,540	6,647		2,311	261,458
				国庫支出金 49		使用料及び 手数料 2,307	
				県支出金 6,598		諸収入 4	
3 母子保健費	118,032	109,383	8,649	11,130		1,004	105,898
				国庫支出金 7,490		諸収入 1,004	
				県支出金 3,640			

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 3,456		千円
19 負担金、補助 及び交付金	68,212		
20 扶助費	539		
27 公課費	17		
4 共済費	12	001 感染症予防事業	23
7 賃金	1,281	002 予防接種事業	268,086
9 旅費	16	003 狂犬病予防事業	2,307
11 需用費	107,425		
12 役務費	1,686		
13 委託料	150,982		
20 扶助費	299		
22 補償、補填及 び賠償金	8,715		
1 報酬	13,857	001 母子保健事業	104,858
4 共済費	677	002 産後ケア事業	6,635
7 賃金	46	003 未熟児養育医療給付事業	6,539
8 報償費	235		
9 旅費	483		
11 需用費	1,727		

4款 衛生費

4款 衛生費
1項 保健衛生費

6,672,508千円

1,359,786千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 健康増進費	91,132	93,713	△2,581	807		19,079	71,246
				国庫支出金 299		諸収入 19,079	
				県支出金 508			
5 環境衛生費	78,537	104,974	△26,437	2,947	7,500	30,516	37,574

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 199		千円
13 委託料	86,584		
14 使用料及び賃借料	144		
19 負担金、補助及び交付金	788		
20 扶助費	13,292		
1 報酬	644	001 健康増進事業	76,934
4 共済費	7	002 後期高齢者保健事業	14,198
7 賃金	717		
8 報償費	235		
9 旅費	22		
11 需用費	945		
12 役務費	808		
13 委託料	85,461		
14 使用料及び賃借料	38		
19 負担金、補助及び交付金	276		
20 扶助費	1,979		
1 報酬	2,113	001 環境衛生一般事業	12,005

4款 衛生費

4款 衛生費
1項 保健衛生費

6,672,508千円

1,359,786千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 2,947	市債 7,500	使用料及び 手数料 27,863 財産収入 612 繰入金 2,000 諸収入 41	
6 環境保全対策費	33,002	35,102	△2,100	11,794 国庫支出金 5,262 県支出金 6,532		293 繰入金 293	20,915

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 376	002 生活衛生監視事業	千円 3,164
8 報償費	13	003 霊峯苑管理運営事業	61,322
9 旅費	339	004 西浄苑管理運営事業	2,046
11 需用費	15,267		
12 役務費	498		
13 委託料	38,539		
14 使用料及び賃借料	21		
15 工事請負費	13,324		
19 負担金、補助及び交付金	8,047		
1 報酬	5	001 環境管理事業	11,150
8 報償費	756	002 生活排水対策事業	15,894
9 旅費	308	003 環境都市創造事業	5,924
11 需用費	733	004 地球温暖化対策推進事業	34
12 役務費	40		
13 委託料	13,671		
14 使用料及び賃借料	156		
19 負担金、補助及び交付金	17,333		

4款 衛生費

4款 衛生費
1項 保健衛生費

6,672,508千円

1,359,786千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 診療所費	千円 139,082	千円 281,191	千円 △142,109	千円 6,341 国県支出金 6,341	千円 77,300 市債 77,300	千円 112,415 使用料及び 手数料 111,093 繰入金 1,170 諸収入 152	千円 20,326
8 保健センター費	1,198	806	392			145 使用料及び 手数料 145	1,053
9 上水道費	254,071	250,752	3,319				176,771
計	1,359,786	1,509,199	△149,413	68,880	88,200	169,623	1,033,083

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 53,815	001 休日・夜間急患診療所管理運営事業	千円 72,904
4 共済費	619	002 吉和診療所管理運営事業	66,178
8 報償費	51		
9 旅費	1,150		
11 需用費	36,818		
12 役務費	1,475		
13 委託料	20,550		
14 使用料及び賃借料	2,576		
18 備品購入費	3,456		
19 負担金、補助及び交付金	18,572		
11 需用費	881	001 地域保健センター管理事業	1,198
12 役務費	71		
13 委託料	213		
14 使用料及び賃借料	33		
19 負担金、補助及び交付金	142,588	001 簡易水道事業特別会計繰出金	111,483
		002 松ヶ原簡易水道建設負担金	9,013
		003 水道事業会計負担金	133,575
28 繰出金	111,483		

4款 衛生費

4款 衛生費
2項 清掃費

6,672,508千円

5,312,722千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	千円 126,732	千円 120,970	千円 5,762	千円 1,445	千円	千円 482	千円 124,805
				県支出金 1,445		使用料及び 手数料 430 諸収入 52	
2 塵芥処理場 費	4,923,988	2,562,375	2,361,613	758,294	1,827,600	828,549	1,509,545
				国庫支出金 758,294	市債 1,827,600	分担金及び 負担金 485,200 使用料及び 手数料 198,767 財産収入 6,746	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 819	001 職員給与費	千円 106,546
2 給料	57,632	002 清掃一般事業	14,699
3 職員手当等	31,176	003 ごみ減量化促進対策事業	5,487
4 共済費	17,738		
8 報償費	248		
9 旅費	90		
11 需用費	2,496		
12 役務費	2,965		
13 委託料	7,785		
14 使用料及び賃借料	33		
15 工事請負費	708		
19 負担金、補助及び交付金	5,042		
4 共済費	18	001 塵芥処理場管理運営事業	1,434,126
7 賃金	1,602	002 家庭系一般廃棄物収集運搬事業	320,915
9 旅費	950	003 一般廃棄物処理施設整備事業	3,168,947
11 需用費	335,429		
12 役務費	1,669		
13 委託料	1,467,415		

4款 衛生費

4款 衛生費
2項 清掃費

6,672,508千円

5,312,722千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 97,000 諸収入 40,836	
3 し尿処理費	262,002	232,929	29,073		20,200 市債 20,200	6,521 使用料及び 手数料 156 財産収入 276 繰入金 6,000 諸収入 89	235,281
計	5,312,722	2,916,274	2,396,448	759,739	1,847,800	835,552	1,869,631

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 3,316		千円
15 工事請負費	2,985,930		
17 公有財産購入費	125,000		
19 負担金、補助及び交付金	1,902		
27 公課費	757		
9 旅費	180	001 し尿処理事業	262,002
11 需用費	102,537		
12 役務費	173		
13 委託料	130,620		
14 使用料及び賃借料	121		
15 工事請負費	27,000		
19 負担金、補助及び交付金	1,311		
27 公課費	60		

4款 衛生費

5款 農林水産業費
1項 農業費

918,092千円
426,370千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	千円 12,308	千円 9,522	千円 2,786	千円 5,056	千円 183	千円 7,069	
				県支出金 5,056		使用料及び 手数料 10 諸収入 173	
2 農業総務費	119,818	116,272	3,546	3,172		46	116,600
				県支出金 3,172		財産収入 46	
3 農業振興費	76,034	108,412	△32,378	43,754		21	32,259
				県支出金 43,754		使用料及び 手数料 16 繰入金 5	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 8,370	001 農業委員会運営費	千円 11,229
4 共済費	11	002 農地基本台帳システム整備事業	1,079
7 賃金	990		
9 旅費	950		
11 需用費	281		
12 役務費	1,112		
13 委託料	170		
14 使用料及び賃借料	125		
19 負担金、補助及び交付金	299		
2 給料	63,777	001 職員給与費	119,772
3 職員手当等	35,727	002 農業振興基金利子積立金	46
4 共済費	20,268		
25 積立金	46		
1 報酬	3,184	001 農業振興事業	9,081
4 共済費	299	002 有害鳥獣被害対策事業	7,769
7 賃金	186	003 農業基盤施設整備事業	3,500
8 報償費	5,986	004 担い手経営基盤強化事業	14,451
9 旅費	419	005 地産地消推進事業	1,600
		006 農業多面的機能発揮促進事業	33,967
		007 水田農業構造改革対策事業	3,198
		008 新規農業経営者育成事業	668

5款 農林水産業費

5款 農林水産業費

918,092千円

1項 農業費

426,370千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 畜産業振興費	1,475	1,674	△199				1,475
5 農地維持管理費	27,013	24,745	2,268				27,013
6 農地改良費	88,667	56,005	32,662	22,626	58,100	4,600	3,341

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 578	009 耕作放棄地対策事業	千円 1,800
12 役務費	241		
13 委託料	5,404		
14 使用料及び賃借料	46		
19 負担金、補助及び交付金	59,691		
14 使用料及び賃借料	6	001 畜産振興事業	1,475
19 負担金、補助及び交付金	1,469		
11 需用費	803	001 農道水路維持管理事業	27,013
12 役務費	272		
13 委託料	980		
15 工事請負費	21,900		
16 原材料費	690		
19 負担金、補助及び交付金	2,268		
22 補償、補填及び賠償金	100		
9 旅費	9	001 小規模農業基盤整備事業	83,219
11 需用費	90	002 ほ場整備振興事業	5,448

5款 農林水産業費

5款 農林水産業費
1項 農業費

918,092千円

426,370千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 22,626	市債 58,100	分担金及び 負担金 600 繰入金 4,000	
7 国土調査費	73,609	95,666	△22,057	4,168 県支出金 4,168		3 諸収入 3	69,438

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 4,000		千円
14 使用料及び賃借料	10		
15 工事請負費	78,000		
19 負担金、補助及び交付金	6,558		
1 報酬	36	001 職員給与費	54,890
2 給料	30,304	002 地籍調査一般事業	384
3 職員手当等	15,493	003 地籍調査実施事業	18,335
4 共済費	9,104		
7 賃金	1,505		
8 報償費	28		
9 旅費	147		
11 需用費	1,226		
12 役務費	1,781		
13 委託料	13,703		
14 使用料及び賃借料	192		
19 負担金、補助及び交付金	73		
27 公課費	17		

5 款 農林水産業費

5款 農林水産業費

918,092千円

1項 農業費

426,370千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 農業集落排水事業費	千円 27,446	千円 27,415	千円 31	千円	千円	千円	千円 27,446
計	426,370	439,711	△13,341	78,776	58,100	4,853	284,641

5款 農林水産業費

918,092千円

2項 林業費

327,985千円

1 林業総務費	37,691	34,152	3,539	2,286			35,405
				県支出金 2,286			
2 林業振興費	286,410	237,260	49,150	142,297	69,200	37,561	37,352
				県支出金 142,297	市債 69,200	使用料及び 手数料 560	
						財産収入 8,995	
						繰入金 8,000	
						諸収入 20,006	

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 27,446	001 農業集落排水事業特別会計繰出金	千円 27,446

2 給料	19,395	001 職員給与費	37,691
3 職員手当等	11,571		
4 共済費	6,725		
1 報酬	126	001 林業振興事業	3,497
4 共済費	4	002 松くい虫被害対策事業	672
		003 森林育成事業	10,780
7 賃金	286	004 林道維持管理事業	28,566
8 報償費	78	005 林道整備事業	148,040
		006 造林保育事業	55,743
9 旅費	205	007 ひろしまの森づくり事業	39,112
11 需用費	993		
12 役務費	5,728		
13 委託料	108,785		
15 工事請負費	134,343		
16 原材料費	520		
19 負担金、補助 及び交付金	30,088		

5 款 農林水産業費

5款 農林水産業費
2項 林業費

918,092千円

327,985千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 治山費	3,884	13,444	△9,560	930 県支出金	800 市債		2,154
				930	800		
計	327,985	284,856	43,129	145,513	70,000	37,561	74,911

5款 農林水産業費
3項 水産業費

918,092千円

163,737千円

1 水産業総務費	17,616	19,954	△2,338	57 県支出金		230 財産収入	17,329
				57		230	
2 水産業振興費	146,121	168,038	△21,917	6,568 国庫支出金	40,300 市債	65,700 使用料及び 手数料	33,553
				6,000 県支出金	40,300	2,450 繰入金	
				568		3,250 諸収入	
						60,000	

節		説	明
区 分	金 額		
22 補償、補填及び賠償金	千円 5,254		千円
11 需用費	48	001 治山維持事業	2,024
12 役務費	32	002 小規模崩壊地復旧事業	1,860
13 委託料	1,192		
15 工事請負費	2,612		

2 給料	9,743	001 職員給与費	17,386
3 職員手当等	4,594	002 内水面漁業振興基金利子積立金	230
4 共済費	3,049		
25 積立金	230		
9 旅費	142	001 水産業振興事業	11,740
11 需用費	1,136	002 漁船巻揚施設維持管理事業	1,239
12 役務費	37	003 漁港管理事業	1,304
13 委託料	12,806	004 漁港整備事業	15,000
14 使用料及び賃借料	193	005 漁業経営安定対策事業	22,400
15 工事請負費	23,400	006 水産振興資金融資貸付金	60,000
		007 漁港整備事業負担金	13,600
		008 漁場整備事業	20,000
		009 かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給金	838

5 款 農林水産業費

5款 農林水産業費

918,092千円

3項 水産業費

163,737千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	163,737	187,992	△24,255	6,625	40,300	65,930	50,882

6款 商工費

1,428,426千円

1項 商工費

1,428,426千円

1 商工総務費	413,006	421,203	△8,197	1,237		250,000	161,769
				県支出金 1,237		諸収入 250,000	
2 商工業振興費	284,311	235,713	48,598	6,458		20,270	257,583
				県支出金 6,458		使用料及び 手数料 9,889	
						財産収入 4,834	
						繰入金 5,230	
						諸収入 317	

節		説	明
区 分	金 額		
16 原材料費	千円 250		千円
19 負担金、補助 及び交付金	48,157		
21 貸付金	60,000		

2 給料	80,643	001 職員給与費	163,006
3 職員手当等	54,868	002 中小企業資金融資貸付金	250,000
4 共済費	27,495		
21 貸付金	250,000		
1 報酬	7,252	001 商工業振興事業	33,712
4 共済費	1,217	002 商工保健会館管理運営事業	14,733
7 賃金	1,198	003 宮島商工会館管理運営事業	1,972
8 報償費	765	004 宮島伝統産業会館管理運営事業	1,992
9 旅費	975	005 消費者啓発事業	2,872
11 需用費	3,445	006 消費生活相談事業	6,199
12 役務費	1,466	007 産業振興ビジョン推進事業	4,786
13 委託料	46,507	008 しごと共創センター管理運営事業	9,683
		009 ダイバーシティ経営普及促進事業	1,000
		010 起業創業支援事業	1,000
		011 新規ビジネス創出支援事業	3,900
		012 商店街等活性化事業	2,000

5 款 農林水産業費 6 款 商工費

6款 商工費
1項 商工費

1,428,426千円

1,428,426千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 観光費	178,379	162,514	15,865	2,250 県支出金 2,250	31,300 市債 31,300	31,497 使用料及び 手数料 23,689 繰入金 4,052 諸収入 3,756	113,332
4 観光交流施設費	423,318	437,935	△14,617	2,693 県支出金 2,693		63,663 使用料及び 手数料 25,933 諸収入 37,730	356,962

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 1,964	013 フードバレーはつかいち創出事業	千円 5,000
		014 木材利用センター管理運営事業	5,611
		015 伝統産業振興事業	4,018
19 負担金、補助及び交付金	219,522	016 けん玉普及振興事業	6,600
		017 企業立地促進事業	179,233
1 報酬	2,050	001 観光おもてなし向上事業	4,401
		002 観光誘客強化事業	59,724
4 共済費	323	003 観光資源ネットワーク化事業	47,428
8 報償費	122	004 観光施設管理事業	38,133
		005 宮島栈橋旅客ターミナル管理事業	17,693
9 旅費	1,053	006 宮島おもてなしトイレ整備事業	11,000
11 需用費	17,920		
12 役務費	2,662		
13 委託料	44,708		
14 使用料及び賃借料	3,010		
15 工事請負費	17,308		
19 負担金、補助及び交付金	89,223		
7 賃金	2,116	001 はつかいちアルカディア管理事業	28,192
		002 スパ羅漢管理事業	9,490
8 報償費	1,141	003 魅惑の里管理運営事業	97,898
11 需用費	39,841	004 岩倉ファームパーク管理事業	2,903
		005 宮浜べにまんさくの湯管理事業	2,363
12 役務費	848	006 宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場管理事業	886
13 委託料	84,323	007 宮島水族館事業特別会計繰出金	281,586

6款 商工費

6款 商工費
1項 商工費

1,428,426千円

1,428,426千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 自然公園費	129,412	117,464	11,948	2,610	85,500	571	40,731
				県支出金	市債	使用料及び	
				2,610	85,500	手数料	
						544	
						諸収入	
						27	

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 3,356		千円
15 工事請負費	7,500		
18 備品購入費	875		
19 負担金、補助及び交付金	1,059		
27 公課費	673		
28 繰出金	281,586		
1 報酬	2,144	001 自然公園一般事業	1,667
4 共済費	360	002 極楽寺山公園管理運営事業	11,570
8 報償費	239	003 森林公園維持管理事業	5,108
9 旅費	275	004 自然観察の森管理運営事業	7,890
11 需用費	2,890	005 宮島地域シカ対策事業	3,155
12 役務費	338	006 包ヶ浦自然公園管理事業	17,522
13 委託料	38,264	007 包ヶ浦自然公園リニューアル事業	82,500
14 使用料及び賃借料	236		
15 工事請負費	84,500		
18 備品購入費	146		
19 負担金、補助及び交付金	20		

6款 商工費

6款 商工費
1項 商工費

1,428,426千円

1,428,426千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,428,426	千円 1,374,829	千円 53,597	千円 15,248	千円 116,800	千円 366,001	千円 930,377

7款 土木費
1項 土木管理費

6,724,412千円

653,039千円

1 土木総務費	628,752	628,528	224	22,197		14,088	592,467
				県支出金		分担金及び	
				22,197		負担金	
						12,195	
						財産収入	
						1,833	
						諸収入	
						60	
2 建築指導費	24,287	85,268	△60,981	6,438		4,936	12,913
				国庫支出金		使用料及び	
				6,059		手数料	
				県支出金		4,924	
				379			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	2,050	001 職員給与費	600,196
		002 土木業務一般事業	2,323
2 給料	302,317	003 技術管理一般事業	19,946
		004 建築業務一般事業	4,214
3 職員手当等	197,974	005 用地業務一般事業	240
		006 土地開発基金利子繰出金	1,833
4 共済費	100,204		
8 報償費	105		
9 旅費	1,259		
11 需用費	621		
12 役務費	60		
13 委託料	10,364		
14 使用料及び賃借料	8,552		
19 負担金、補助及び交付金	3,413		
28 繰出金	1,833		
1 報酬	3,450	001 建築指導一般事業	5,589
		002 住宅政策一般事業	2,847
4 共済費	371	003 耐震改修促進事業	8,500
		004 アスベスト対策事業	300
7 賃金	1,078	005 建築物土砂災害対策改修促進事業	1,518

6款 商工費 7款 土木費

7款 土木費
1項 土木管理費

6,724,412千円

653,039千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						諸収入 12	
計	653,039	713,796	△60,757	28,635	0	19,024	605,380

7款 土木費
2項 道路橋りょう費

6,724,412千円

1,855,252千円

1 道路橋りょう維持費	569,140	562,316	6,824	169,743	35,500	207,014	156,883
				国庫支出金 68,495	市債 35,500	使用料及び 手数料 62,034	
				県支出金 101,248		財産収入 4,000	
						繰入金 26,000	
						諸収入 114,980	

節		説明	千円
区分	金額		
8 報償費	千円 392	006 空き家対策推進事業	5,533
9 旅費	1,306		
11 需用費	526		
12 役務費	106		
13 委託料	3,053		
14 使用料及び賃借料	1,117		
19 負担金、補助及び交付金	12,878		
27 公課費	10		

9 旅費	16	001 道路維持管理事業	342,418
		002 県道維持管理事業	74,564
11 需用費	14,681	003 道路除雪事業	26,420
12 役務費	1,944	004 県道除雪事業	24,000
13 委託料	231,860	005 橋りょう維持管理事業	101,738
14 使用料及び賃借料	1,864		
15 工事請負費	316,545		
16 原材料費	1,100		

7款 土木費

7款 土木費

6,724,412千円

2項 道路橋りょう費

1,855,252千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 道路橋りょう新設改良費	1,180,164	1,741,177	△561,013	455,119 国庫支出金 455,119	630,700 市債 630,700	76,000 繰入金 76,000	18,345
3 交通安全対策事業費	105,948	108,838	△2,890	23,650 国庫支出金 23,650	20,600 市債 20,600	6,000 繰入金 6,000	55,698

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 630		千円
22 補償、補填及 び賠償金	500		
2 給料	5,666	001 職員給与費	12,546
3 職員手当等	5,068	002 道路整備事業	891,932
4 共済費	1,812	003 国・県道整備負担金	35,500
11 需用費	509	004 橋りょう耐震対策事業	129,851
12 役務費	1,101	005 大野浦駅周辺道路整備事業	110,335
13 委託料	442,853		
14 使用料及び賃 借料	1,000		
15 工事請負費	345,600		
17 公有財産購入 費	135,903		
19 負担金、補助 及び交付金	35,635		
22 補償、補填及 び賠償金	205,017		
11 需用費	29,548	001 交通安全対策施設維持管理事業	29,038
13 委託料	3,700	002 交通安全対策施設整備事業	15,700
15 工事請負費	71,700	003 子ども通学路安全対策事業	15,500
		004 高齢者あんしん歩行事業	7,000

7款 土木費

7款 土木費

6,724,412千円

2項 道路橋りょう費

1,855,252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,855,252	2,412,331	△557,079	648,512	686,800	289,014	230,926

7款 土木費

6,724,412千円

3項 河川費

255,802千円

1 河川維持改良費	91,253	51,463	39,790	33,800	22,800	2,217	32,436
				県支出金	市債	使用料及び	
				33,800	22,800	手数料	
						2,217	
2 海岸保全費	164,549	464,633	△300,084	1,230	154,900	2,012	6,407
				県支出金	市債	使用料及び	
				1,230	154,900	手数料	
						2,012	
計	255,802	516,096	△260,294	35,030	177,700	4,229	38,843

節		説	明
区 分	金 額		
17 公有財産購入 費	千円 1,000	005 歩道整備事業	千円 38,710

11 需用費	250	001 河川維持管理事業	34,753
12 役務費	500	002 二級河川維持管理事業	33,700
13 委託料	11,066	003 河川整備事業	22,800
15 工事請負費	79,147		
16 原材料費	200		
19 負担金、補助 及び交付金	90		
11 需用費	493	001 港湾施設維持管理事業	5,649
13 委託料	3,926	002 海岸施設維持管理事業	1,300
15 工事請負費	2,530	003 港湾施設整備負担金	146,300
19 負担金、補助 及び交付金	157,600	004 海岸保全施設整備負担金	11,300

7款 土木費

7款 土木費
4項 都市計画費

6,724,412千円
3,832,350千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 663,325	千円 355,999	千円 307,326	千円 17,231	千円 303,900	千円 81,861	千円 260,333
				国庫支出金 2,500	市債 303,900	使用料及び 手数料 4,831	
				県支出金 14,731		繰入金 77,000	
						諸収入 30	
2 街路費	1,138,764	899,656	239,108	535,525	560,300	38,330	4,609
				国庫支出金 535,525	市債 560,300	繰入金 36,000	
						諸収入 2,330	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,211	001 職員給与費	千円 234,460
2 給料	119,398	002 都市計画一般事業	3,143
3 職員手当等	75,701	003 開発指導一般事業	469
4 共済費	39,361	004 市街地整備関連調査事業	23,233
8 報償費	420	005 宮島口地区整備事業	395,670
9 旅費	805	006 景観形成推進事業	6,350
11 需用費	624		
12 役務費	15		
13 委託料	104,380		
14 使用料及び賃借料	28		
15 工事請負費	6,381		
19 負担金、補助及び交付金	315,001		
9 旅費	175	001 街路廿日市駅通線整備事業	3,000
11 需用費	356	002 街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業	260,000
12 役務費	88	003 街路畑口寺田線4工区整備事業	811,247
13 委託料	17,500	004 街路深江林ヶ原線整備事業	45,850
15 工事請負費	273,900	005 街路佐方線整備事業	18,667
17 公有財産購入費	798,878		

7款 土木費

7款 土木費
4項 都市計画費

6,724,412千円
3,832,350千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 公共下水道費	1,761,377	1,739,234	22,143		95,700 市債 95,700		1,665,677
4 都市下水路費	38,679	38,808	△129				38,679
5 公園整備費	102,976	44,412	58,564	16,500 国庫支出金 16,500	74,000 市債 74,000	10,000 繰入金 10,000	2,476
6 公園管理費	127,229	122,600	4,629	6,152 県支出金 6,152	2,800 市債 2,800	1,100 使用料及び 手数料 664 諸収入 436	117,177

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	21,667		
22 補償、補填及 び賠償金	26,200		
28 繰出金	1,761,377	001 公共下水道事業特別会計繰出金	1,761,377
19 負担金、補助 及び交付金	38,679	001 広島市ポンプ場使用負担金 002 広島市ポンプ場建設負担金	7,174 31,505
11 需用費	80	001 公園整備事業	61,500
12 役務費	1,624	002 公園整備負担金	1,198
13 委託料	60,860	003 (仮称) 大野東部公園整備事業	40,278
15 工事請負費	39,100		
19 負担金、補助 及び交付金	1,312		
8 報償費	102	001 公園維持管理事業	127,229
11 需用費	21,203		
12 役務費	1,009		
13 委託料	39,562		
14 使用料及び賃 借料	2,732		
15 工事請負費	60,130		

7款 土木費

7款 土木費
4項 都市計画費

6,724,412千円
3,832,350千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
土地区画整理費	0	75,054	△75,054				
計	3,832,350	3,275,763	556,587	575,408	1,036,700	131,291	2,088,951

7款 土木費
5項 住宅費

6,724,412千円
26,806千円

1 住宅管理費	26,806	28,856	△2,050				26,806
計	26,806	28,856	△2,050	0	0	0	26,806

7款 土木費
6項 砂防費

6,724,412千円
101,163千円

1 急傾斜地崩壊対策費	101,163	97,614	3,549	39,100 県支出金	55,500 市債	1,000 繰入金	5,563
				39,100	55,500	1,000	
計	101,163	97,614	3,549	39,100	55,500	1,000	5,563

8款 消防費
1項 消防費

2,118,867千円
2,118,867千円

1 常備消防費	1,703,475	1,739,799	△36,324	19,298	52,400	11,963	1,619,814
---------	-----------	-----------	---------	--------	--------	--------	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
16 原材料費	千円 150		千円
19 負担金、補助 及び交付金	2,341		
		(廃目)	

28 繰出金	26,806	001 市営住宅事業特別会計繰出金	26,806

11 需用費	100	001 急傾斜地維持管理事業	3,000
13 委託料	5,500	002 県施工急傾斜地維持管理事業	4,100
15 工事請負費	77,000	003 急傾斜地崩壊対策事業	75,500
19 負担金、補助 及び交付金	18,563	004 急傾斜地崩壊対策県負担金	18,563

2 給料	736,205	001 職員給与費	1,479,598
------	---------	-----------	-----------

7 款 土木費 8 款 消防費

8款 消防費
1項 消防費

2,118,867千円

2,118,867千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 2,795	市債 52,400	使用料及び 手数料 2,007	
				県支出金 16,503		財産収入 1,276	
						諸収入 8,680	
2 非常備消防費	148,153	141,074	7,079	10,172	31,600	14,863	91,518
				国庫支出金 6,205	市債 31,600	使用料及び 手数料 2	
				県支出金 3,967		諸収入 14,861	

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 503,627	002 消防総務一般事業	千円 20,300
4 共済費	239,776	003 消防庁舎等維持管理事業	32,004
7 賃金	872	004 消防通信施設維持管理事業	36,103
8 報償費	91	005 消防自動車等維持管理事業	23,745
9 旅費	3,134	006 常備消防活動事業	909
11 需用費	59,187	007 吉和地域消防事務委託負担金	23,938
12 役務費	15,662	008 予防活動事業	1,767
13 委託料	18,558	009 救急活動事業	9,107
14 使用料及び賃借料	4,206	010 救急救命士育成事業	3,227
16 原材料費	30	011 消防航空機共同利用事業	9,088
18 備品購入費	59,750	012 消防資機材等管理事業	7,965
19 負担金、補助及び交付金	61,029	013 救急救助艇整備事業	20,334
27 公課費	1,348	014 高規格救急自動車整備事業	35,390
1 報酬	19,607	001 消防団活動運営事業	107,695
8 報償費	14,936	002 消防団自動車維持管理事業	5,136
9 旅費	40,735	003 消防団車庫維持管理事業	3,178
11 需用費	13,210	004 消防ポンプ自動車整備事業（非常備）	22,227
12 役務費	1,205	005 小型動力ポンプ付積載車整備事業	9,917

8款 消防費

8款 消防費
1項 消防費

2,118,867千円

2,118,867千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 消防施設費	19,463	23,616	△4,153			2 使用料及び 手数料 2	19,461
4 防災費	247,776	114,623	133,153		159,600 市債 159,600	2,943 諸収入 2,943	85,233

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 委託料	千円 279		
14 使用料及び賃借料	272		
15 工事請負費	670		
18 備品購入費	34,402		
19 負担金、補助及び交付金	21,859		
27 公課費	978		
9 旅費	31	001 消防水利施設維持管理事業	3,192
11 需用費	1,061	002 消火栓設置管理負担金	11,240
12 役務費	11	003 高機能消防指令センター整備事業	5,031
13 委託料	5,000		
15 工事請負費	2,120		
19 負担金、補助及び交付金	11,240		
1 報酬	4,240	001 職員給与費	20,000
3 職員手当等	20,000	002 防災一般事業	20,435
4 共済費	718	003 自主防災活動推進事業	11,058
8 報償費	60	004 応急物資管理事業	6,745
9 旅費	382	005 防災資材購入事業	550
11 需用費	7,847	006 防災行政無線整備事業	146,800
		007 防災情報システム管理事業	27,683
		008 防災情報収集事業	14,505

8款 消防費

8款 消防費
1項 消防費

2,118,867千円
2,118,867千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,118,867	2,019,112	99,755	29,470	243,600	29,771	1,816,026

9款 教育費
1項 教育総務費

4,666,626千円
408,883千円

1 教育委員会 費	2,520	2,466	54				2,520
2 事務局費	251,846	248,626	3,220			諸収入 10 10	251,836

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 2,060		千円
13 委託料	43,114		
14 使用料及び賃借料	957		
15 工事請負費	157,600		
18 備品購入費	3,703		
19 負担金、補助及び交付金	7,095		

1 報酬	2,178	001 教育委員会運営費	2,520
9 旅費	124		
13 委託料	218		
1 報酬	2,697	001 特別職給与費	14,192
2 給料	122,852	002 職員給与費	233,863
3 職員手当等	82,528	003 教育一般事務事業	3,791
4 共済費	43,119		
8 報償費	14		
9 旅費	190		

8款 消防費 9款 教育費

9款 教育費
1項 教育総務費

4,666,626千円

408,883千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 教育振興費	154,517	160,953	△6,436	1,130 県支出金 1,130		31,691 財産収入 1,143 繰入金 15,309 諸収入 15,239	121,696

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 交際費	千円 250		
11 需用費	54		
12 役務費	10		
14 使用料及び賃 借料	10		
19 負担金、補助 及び交付金	122		
1 報酬	53,398	001 学校教育振興一般事業	34,765
4 共済費	4,369	002 ハートウォーミング事業	15,938
7 賃金	2,859	003 就学指導事業	2,703
8 報償費	3,092	004 国際理解教育事業	51,335
9 旅費	2,840	005 教育研究委嘱事業	1,130
11 需用費	2,313	006 小中一貫教育推進事業	1,038
12 役務費	1,285	007 学校図書館活用推進事業	16,340
13 委託料	52,055	008 奨学金貸付事業	15,322
14 使用料及び賃 借料	520	009 奨学金基金利子積立金	817
19 負担金、補助 及び交付金	600	010 奨学金基金積立金	15,129
21 貸付金	15,240		
25 積立金	15,946		

9款 教育費

9款 教育費

4,666,626千円

1項 教育総務費

408,883千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 408,883	千円 412,045	千円 △3,162	千円 1,130	千円 0	千円 31,701	千円 376,052

9款 教育費

4,666,626千円

2項 小学校費

1,245,885千円

1 学校管理費	381,021	365,008	16,013			34,786	346,235
						使用料及び 手数料 2,243	
						繰入金 30,000	
						諸収入 2,543	
2 教育振興費	185,336	186,338	△1,002	2,467		4,327	178,542

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	68,530	001 職員給与費	16,336
2 給料	9,454	002 小学校管理運営事業	281,642
3 職員手当等	4,143	003 小学校維持管理事業	83,043
4 共済費	3,477		
7 賃金	3,169		
9 旅費	2,937		
11 需用費	94,808		
12 役務費	9,929		
13 委託料	60,498		
14 使用料及び賃借料	51,463		
15 工事請負費	59,500		
16 原材料費	292		
18 備品購入費	4,902		
19 負担金、補助及び交付金	7,919		
1 報酬	12,193	001 小学校教育振興一般事業	28,970
		002 小学校就学援助・奨励事業	114,356

9款 教育費

9款 教育費
2項 小学校費

4,666,626千円

1,245,885千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 2,383		繰入金 4,275	
				県支出金 84		諸収入 52	
3 学校建設費	679,528	314,706	364,822	122,053 国庫支出金	526,300 市債	29,000 繰入金	2,175
				122,053	526,300	29,000	
計	1,245,885	866,052	379,833	124,520	526,300	68,113	526,952

9款 教育費
3項 中学校費

4,666,626千円

681,498千円

1 学校管理費	237,016	235,401	1,615			2,027	234,989
---------	---------	---------	-------	--	--	-------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 420	003 いじめ・不登校対策事業	千円 11,564
8 報償費	1,174	004 チャレンジ学校づくり支援事業	426
9 旅費	1,079	005 小学校ICT活用教育推進事業	30,020
11 需用費	19,791		
13 委託料	1,211		
14 使用料及び賃借料	28,571		
18 備品購入費	2,393		
19 負担金、補助及び交付金	4,148		
20 扶助費	114,356		
9 旅費	5	001 小学校リニューアル事業	125,421
12 役務費	136	002 小中一貫校施設整備事業	545,758
13 委託料	18,561	003 小学校空調設備整備事業	8,349
14 使用料及び賃借料	14		
15 工事請負費	660,812		

1 報酬	59,343	001 職員給与費	4,605
------	--------	-----------	-------

9款 教育費

9款 教育費
3項 中学校費

4,666,626千円
681,498千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料 832 諸収入 1,195	
2 教育振興費	146,851	144,180	2,671	997		14,706 繰入金 14,700 諸収入 6	131,148
				国庫支出金 867 県支出金 130			

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,053	002 中学校管理運営事業	千円 187,355
3 職員手当等	756	003 中学校維持管理事業	39,130
4 共済費	1,228	004 心の教室相談員事業	5,926
7 賃金	282		
9 旅費	2,748		
11 需用費	62,417		
12 役務費	5,746		
13 委託料	38,413		
14 使用料及び賃借料	29,467		
15 工事請負費	23,840		
16 原材料費	255		
18 備品購入費	2,667		
19 負担金、補助及び交付金	6,801		
1 報酬	1,495	001 中学校教育振興一般事業	34,642
4 共済費	267	002 中学校就学援助・奨励事業	87,925
8 報償費	427	003 中学校 I C T活用教育推進事業	24,284
9 旅費	236		
11 需用費	15,526		

9款 教育費

9款 教育費
3項 中学校費

4,666,626千円
681,498千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 学校建設費	297,631	19,969	277,662	36,276 国庫支出金 36,276	188,300 市債 188,300	71,000 繰入金 71,000	2,055
計	681,498	399,550	281,948	37,273	188,300	87,733	368,192

9款 教育費
4項 幼稚園費

4,666,626千円
197,176千円

1 幼稚園費	197,176	195,448	1,728	42,471 国庫支出金 42,471		4,436 使用料及び 手数料 4,404 諸収入 32	150,269
--------	---------	---------	-------	---------------------------	--	---	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委託料	22		
14 使用料及び賃借料	24,336		
18 備品購入費	3,782		
19 負担金、補助及び交付金	12,835		
20 扶助費	87,925		
13 委託料	10,025	001 中学校リニューアル事業	268,066
		002 中学校空調設備整備事業	29,565
15 工事請負費	287,606		

1 報酬	3,291	001 職員給与費	34,419
		002 幼稚園管理運営事業	11,922
2 給料	19,262	003 幼稚園維持管理事業	1,549
		004 私立幼稚園就園奨励事業	146,286
3 職員手当等	9,430	005 私立幼稚園教育奨励事業	3,000
4 共済費	6,247		
7 賃金	2,445		
8 報償費	51		
9 旅費	436		
11 需用費	1,920		

9款 教育費

9款 教育費
4項 幼稚園費

4,666,626千円
197,176千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	197,176	195,448	1,728	42,471	0	4,436	150,269

9款 教育費
5項 社会教育費

4,666,626千円
1,415,498千円

1 社会教育総務費	165,079	190,884	△25,805	894		11,047	153,138
				県支出金		繰入金	
				894		11,000	
						諸収入	
						47	

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 336		千円
13 委託料	1,613		
14 使用料及び賃 借料	1,674		
15 工事請負費	1,090		
16 原材料費	20		
19 負担金、補助 及び交付金	149,361		

1 報酬	10,354	001 職員給与費	135,038
		002 社会教育活動一般事業	951
2 給料	70,562	003 成人式開催事業	1,499
		004 青少年育成事業	8,689
3 職員手当等	41,093	005 生涯学習推進事業	4,574
		006 学校支援地域本部事業	13,428
4 共済費	25,368	007 平和教育推進事業	900
7 賃金	1,725		
8 報償費	258		
9 旅費	332		
11 需用費	434		
12 役務費	10		

9款 教育費

9款 教育費
5項 社会教育費

4,666,626千円

1,415,498千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 文化振興費	80,705	76,869	3,836	202 県支出金 202		7,679 使用料及び 手数料 4,521 財産収入 220 繰入金 2,909 諸収入 29	72,824

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 7,847		千円
14 使用料及び賃借料	7		
16 原材料費	100		
18 備品購入費	146		
19 負担金、補助及び交付金	6,843		
1 報酬	6,719	001 文化振興事業	6,382
		002 埋蔵文化財発掘調査事業	852
4 共済費	1,114	003 文化財保存・保護事業	9,620
7 賃金	131	004 伝統的建造物群保存推進事業	817
8 報償費	231	005 郷土資料室管理運営事業	23,297
9 旅費	1,309	006 民俗芸能伝承館管理運営事業	838
		007 廿日市市文化スポーツ振興事業団補助事業	38,899
11 需用費	6,039		
12 役務費	393		
13 委託料	9,969		
14 使用料及び賃借料	826		
15 工事請負費	1,182		
18 備品購入費	243		
19 負担金、補助及び交付金	52,549		

9款 教育費

9款 教育費
5項 社会教育費

4,666,626千円

1,415,498千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 公民館費	千円 736,794	千円 670,448	千円 66,346	千円	千円 515,100	千円 37,227	千円 184,467
					市債 515,100	使用料及び 手数料 9,000 財産収入 500 繰入金 25,000 諸収入 2,727	
4 文化センター費	259,940	254,021	5,919			35,299 使用料及び 手数料 876 財産収入 250	224,641

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 479	001 市民センター管理運営事業	千円 177,647
7 賃金	43,460	002 市民センター維持管理事業	10,332
8 報償費	5,580	003 市民センター活動推進事業	6,234
9 旅費	550	004 市民センター施設整備事業	213,111
11 需用費	43,768	005 市民センターリニューアル事業	255,773
12 役務費	3,879	006 地域拠点施設整備事業（旧宮島支所跡地）	73,697
13 委託料	100,407		
14 使用料及び賃借料	2,524		
15 工事請負費	488,023		
17 公有財産購入費	41,924		
18 備品購入費	1,000		
19 負担金、補助及び交付金	1,900		
22 補償、補填及び賠償金	3,300		
1 報酬	2,144	001 はつかいち文化ホール等管理運営事業	231,477
4 共済費	459	002 さいき文化センター管理運営事業	26,863
7 賃金	5,169	003 さいき文化ホール管理運営事業	1,600
9 旅費	155		

9款 教育費

9款 教育費
5項 社会教育費

4,666,626千円

1,415,498千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 7,000 諸収入 27,173	
5 図書館費	172,980	155,565	17,415			28,179 使用料及び 手数料 101 繰入金 6,000 諸収入 22,078	144,801

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 30,431		千円
12 役務費	454		
13 委託料	211,635		
14 使用料及び賃借料	2,093		
15 工事請負費	7,400		
1 報酬	20,472	001 職員給与費	61,734
2 給料	33,087	002 図書館管理運営事業	76,174
3 職員手当等	18,363	003 図書館維持管理事業	8,611
4 共済費	14,144	004 図書館活動事業	26,461
7 賃金	23,541		
8 報償費	137		
9 旅費	904		
11 需用費	14,914		
12 役務費	2,547		
13 委託料	14,213		
14 使用料及び賃借料	3,328		
15 工事請負費	7,575		
18 備品購入費	19,705		

9款 教育費

9款 教育費
5項 社会教育費

4,666,626千円
1,415,498千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	1,415,498	1,347,787	67,711	1,096	515,100	119,431	779,871

9款 教育費
6項 保健体育費

4,666,626千円
717,686千円

1 保健体育総務費	33,109	60,154	△27,045			1,020 繰入金 20 諸収入 1,000	32,089
2 体育施設費	274,145	268,887	5,258			42,181 使用料及び 手数料 14,386 繰入金 10,000 諸収入 17,795	231,964

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 50	千円

1 報酬	9,366	001 スポーツ振興事業	33,109
8 報償費	887		
9 旅費	609		
11 需用費	61		
12 役務費	133		
13 委託料	1,425		
14 使用料及び賃 借料	19		
19 負担金、補助 及び交付金	20,609		
1 報酬	2,144	001 体育施設管理運営事業	41,868
4 共済費	365	002 体育施設維持管理事業	920
9 旅費	51	003 スポーツセンター等管理事業	231,357
11 需用費	12,596		
12 役務費	256		
13 委託料	232,572		

9款 教育費

9款 教育費
6項 保健体育費

4,666,626千円

717,686千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 学校給食費	410,432	423,891	△13,459		10,900 市債 10,900	3,146 繰入金 3,000 諸収入 146	396,386

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 494		千円
15 工事請負費	17,104		
18 備品購入費	8,556		
19 負担金、補助及び交付金	7		
1 報酬	581	001 職員給与費	98,936
2 給料	54,878	002 給食センター管理運営事業	234,508
3 職員手当等	27,627	003 学校給食管理運営事業	48,652
4 共済費	17,318	004 学校給食施設維持管理事業	28,325
7 賃金	25,858	005 学校給食施設整備事業	11
9 旅費	72		
11 需用費	59,763		
12 役務費	1,630		
13 委託料	183,726		
14 使用料及び賃借料	7,387		
15 工事請負費	26,906		
18 備品購入費	4,674		
19 負担金、補助及び交付金	12		

9款 教育費

9款 教育費

4,666,626千円

6項 保健体育費

717,686千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 717,686	千円 752,932	千円 △35,246	千円 0	千円 10,900	千円 46,347	千円 660,439

10款 災害復旧費

12千円

1項 農林水産施設災害復旧費

9千円

1 農林水産施設災害復旧費	9	9	0	3		1	5
				県支出金		分担金及び負担金	
				3		1	
計	9	9	0	3	0	1	5

10款 災害復旧費

12千円

2項 土木施設災害復旧費

3千円

1 土木災害復旧費	3	3	0	2			1
				国庫支出金			
				2			
計	3	3	0	2	0	0	1

11款 公債費

5,466,837千円

1項 公債費

5,466,837千円

1 元金	5,025,135	4,953,492	71,643			131,250	4,893,885
						諸収入	
						131,250	
2 利子	441,702	531,353	△89,651				441,702
計	5,466,837	5,484,845	△18,008	0	0	131,250	5,335,587

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

9 旅費	1	001 農地災害復旧事業	3
		002 農業施設災害復旧事業	3
11 需用費	1	003 林道災害復旧事業	3
15 工事請負費	7		

15 工事請負費	3	001 土木災害復旧事業	3
----------	---	--------------	---

23 償還金、利子 及び割引料	5,025,135	001 長期債元金償還金	5,025,135
23 償還金、利子 及び割引料	441,702	001 長期債利子償還金	436,702
		002 一時借入金利子償還金	5,000

9 款 教育費 10 款 災害復旧費 11 款 公債費

12款 予備費
1項 予備費

30,000千円

30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 30,000
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 30,000	001 予備費	千円 30,000

12款 予備費

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与		期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 4. 30月分
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	長 等	4		38,064	16,369
	議 員	28	149,280		64,191
	その他の特別職	1,997	578,728		
	計	2,029	728,008	38,064	80,560
前 年 度	長 等	4		37,344	15,686
	議 員	29	147,600		60,516
	その他の特別職	2,270	639,775		
	計	2,303	787,375	37,344	76,202
比 較	長 等	0		720	683
	議 員	△ 1	1,680		3,675
	その他の特別職	△ 273	△ 61,047		
	計	△ 274	△ 59,367	720	4,358

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	計 (千円)			
75	54,508	7,503	62,011	
	213,471	59,057	272,528	
	578,728	48,234	626,962	
75	846,707	114,794	961,501	
75	53,105	7,722	60,827	
	208,116	60,303	268,419	
	639,775	46,281	686,056	
75	900,996	114,306	1,015,302	
0	1,403	△ 219	1,184	
	5,355	△ 1,246	4,109	
	△ 61,047	1,953	△ 59,094	
0	△ 54,289	488	△ 53,801	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	(32) 965	3,839,225	2,385,273	6,224,498
前年度	(16) 951	3,771,400	2,390,802	6,162,202
比較	(16) 14	67,825	△ 5,529	62,296

職員手当 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	76,440	109,980	75,707
	前年度	76,440	118,408	72,494
	比較	0	△ 8,428	3,213
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	926,326	592,469	13,000
	前年度	931,865	571,663	13,000
	比較	△ 5,539	20,806	0

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,234,817	7,459,315	※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員 で外数である。
1,273,385	7,435,587	
△ 38,568	23,728	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
62,052	343,459	1,146	
62,670	361,044	1,121	
△ 618	△ 17,585	25	
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
60,000	123,854	840	
60,000	121,329	768	
0	2,525	72	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	67,825	給与改定に伴う増減分	5,246
		昇給に伴う増加分	51,820
		その他の増減分	10,759
職員手当	△ 5,529	制度改正に伴う増減分	38,422
		その他の増減分	△ 43,951

説 明	備 考
	給与改定の状況 [全会計] 前年度 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
平均昇給率 1.37%	
新陳代謝等に係る増減分 10,759	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 951 人 14 人 965 人 任期に定めのない職員の採用・退職の状況 [全会計] 28年度退職者数(見込) 46 人 29年度採用者数(見込) 32 人
勤勉手当の増加分 35,501 その他手当の増加分 2,921	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 △ 43,951	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 術 職
29年1月 1日現在	平均給料月額(円)	323,450	329,734	329,362
	平均給与月額(円)	374,282	439,344	351,601
	平均年齢(歳)	43.2	41.6	54.3
28年1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,839	326,263	339,072
	平均給与月額(円)	389,721	439,070	360,940
	平均年齢(歳)	43.5	41.1	54.7

※再任用短時間勤務職員及び特定任期付職員は含まない。

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	消 防 職 (円)	技 術 職 (円)	国 の 制 度	
					行政職(一) (円)	公安職(一) (円)
29年1月 1日現在	大学卒	184,800	204,100	—	178,200	206,900
	高校卒	155,800	171,600	158,900	146,100	168,400
28年1月 1日現在	大学卒	180,800	199,500	—	174,200	202,300
	高校卒	151,800	167,000	154,900	142,100	163,800

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日 現 在	8級	11	1.5	8級	1	0.6	3級	(5) 5	(100.0) 19.2
	7級	24	3.2	7級	1	0.6	2級	15	57.7
	6級	82	11.0	6級	12	6.6	1級	6	23.1
	5級	124	16.6	5級	18	10.0			
	4級	203	27.3	4級	80	44.2			
	3級	(9) 148	(100.0) 19.9	3級	(3) 20	(100.0) 11.0			
	2級	105	14.1	2級	35	19.3			
	1級	48	6.4	1級	14	7.7			
	計	(9) 745	(100.0) 100.0	計	(3) 181	(100.0) 100.0	計	(5) 26	(100.0) 100.0
28年1月1日 現 在	8級	12	1.6	8級	1	0.6	3級	(7) 4	(100.0) 15.4
	7級	18	2.5	7級	1	0.6	2級	19	73.1
	6級	89	12.3	6級	12	6.7	1級	3	11.5
	5級	128	17.5	5級	17	9.3			
	4級	194	26.5	4級	83	46.1			
	3級	(9) 146	(100.0) 19.9	3級	(2) 18	(100.0) 10.0			
	2級	103	14.1	2級	32	17.8			
	1級	41	5.6	1級	16	8.9			
	計	(9) 731	(100.0) 100.0	計	(2) 180	(100.0) 100.0	計	(7) 26	(100.0) 100.0

※ () は再任用短時間勤務職員で外数である。

※ 特定任期付職員は含まない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.300		
前年度	(1.000)	(1.200)	(2.200)	有	
	1.975	2.225	4.200		
国の制度	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.300		

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

※()は再任用職員の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	958	3
広島市	10	9	10
東京都	20	2	20

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	消防職	技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	0.04	0.05
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)	5.32	2.82	16.85	3.23
代表的な特殊勤務手当 の名称	徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当、社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当、消防職員の特殊勤務手当、塵芥処理の指導監督及び作業に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給限度額
通勤手当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
給与・総務事務業務委託料 (平成28年度分)	62,014		
広報紙発行業務委託料	43,820		
公共事業代替用地購入費 (平成27年度分)	125,450		
大野支所複合施設整備工事施工監理業務委託料	13,500		
大野支所複合施設整備工事請負費	958,386		
地域医療拠点等整備事業基本計画策定及び 民間活力導入可能性調査業務委託料	14,256		
地域医療拠点整備事業用地購入費 (平成29年度分)	1,292,672		
廿日市市土地開発公社が行う大野東部地区 公共施設整備計画に係る公共施設用地の先 行取得に要する経費	330,000		
市制施行30周年記念事業業務委託料	13,000		
固定資産税路線価付設等業務委託料	23,578	平成28年度	11,789
納税通知書封入封緘業務委託料 (平成28年度分)	13,461		
納税通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	15,320		
高齢者福祉計画等策定業務委託料	4,500		
廿日市市総合健康福祉センター指定管理委 託料	423,655	平成26年度から 平成28年度まで	254,193
廿日市市吉和福祉センター指定管理委託料	77,715	平成26年度から 平成28年度まで	46,629
廿日市市大野福祉保健センター指定管理委 託料	154,850	平成26年度から 平成28年度まで	92,910
廿日市市宮島福祉センター指定管理委託料	121,765	平成26年度から 平成28年度まで	73,059
池田保育園改築工事基本・実施設計業務委 託料	7,509		
池田保育園改築工事施工監理業務委託料	9,581		
池田保育園改築工事請負費	544,483		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成31年度まで	62,014				62,014
平成29年度から 平成30年度まで	43,820				43,820
平成29年度から 平成32年度まで	125,450				125,450
平成29年度から 平成30年度まで	13,500		12,800		700
平成30年度	958,386		910,400		47,986
平成29年度	14,256				14,256
平成29年度から 平成31年度まで	1,292,672	646,336			646,336
平成29年度から 平成32年度まで	330,000				330,000
平成29年度から 平成30年度まで	13,000				13,000
平成29年度	11,789				11,789
平成29年度	13,461				13,461
平成29年度から 平成30年度まで	15,320				15,320
平成29年度	4,500				4,500
平成29年度から 平成30年度まで	169,462			25,760	143,702
平成29年度から 平成30年度まで	31,086			4,598	26,488
平成29年度から 平成30年度まで	61,940			8,448	53,492
平成29年度から 平成30年度まで	48,706			4,108	44,598
平成29年度	7,509		7,100		409
平成29年度から 平成31年度まで	9,581		9,100		481
平成30年度から 平成31年度まで	544,483		517,200		27,283

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地御前児童会新築工事等実施設計業務委託料	4,500		
松ヶ原簡易水道建設負担金	174,361	平成18年度から 平成28年度まで	99,134
地域医療拠点整備事業用地購入費	1,310,000		
エコセンターはつかいちごみ固形燃料製造施設運転管理、大野清掃センター焼却施設運転管理等業務委託料	3,348,000	平成26年度から 平成28年度まで	2,008,800
福山リサイクル発電株式会社に対するごみ固形燃料処理業務委託料	原価主義に基づき設定されるごみ固形燃料処理単価に計画供給量を乗じた額	平成16年度から 平成28年度まで	1,665,357
一般廃棄物処理施設の整備及び管理運営に要する経費	28,921,000		
一般廃棄物処理施設建設工事設計施工監理業務委託料	168,399		
一般廃棄物処理施設の整備及び管理運営に要する経費 (平成28年度分)	20,562,006		
ほ場整備推進特別事業資金融資に関する元利償還助成金	186,906	平成15年度から 平成28年度まで	177,558
ほ場整備推進特別事業資金融資に関する損失補償	47,920		
土地改良総合整備事業資金融資に関する損失補償	352,094		
廿日市漁船等巻揚施設指定管理委託料	669	平成26年度から 平成28年度まで	239
大野漁船等巻揚施設指定管理委託料	772	平成26年度から 平成28年度まで	421
宮島漁船等巻揚施設指定管理委託料	1,286	平成26年度から 平成28年度まで	750
平成26年かき採苗不調による被害漁業者に対するかき養殖経営安定緊急対策資金の融通に関する利子補給金	14,773	平成28年度	755

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度	4,500		3,600		900
平成29年度から 平成38年度まで	75,227				75,227
平成29年度	1,310,000				1,310,000
平成29年度から 平成30年度まで	1,339,200				1,339,200
平成29年度から 平成30年度まで	限度額から 前年度未ま での支出見 込額を減じ た額				
平成29年度から 平成50年度まで	28,921,000	4,481,630	8,570,700	4,649,882	11,218,788
平成29年度から 平成30年度まで	168,399	14,206	108,700	39,670	5,823
平成29年度から 平成50年度まで	20,562,006	3,382,258	5,883,400	3,267,049	8,029,299
平成29年度から 平成32年度まで	9,348	6,650			2,698
平成29年度から 平成33年度まで					
平成29年度から 平成37年度まで					
平成29年度から 平成30年度まで	430				430
平成29年度から 平成30年度まで	351				351
平成29年度から 平成30年度まで	536				536
平成29年度から 平成33年度まで	14,018	7,009			7,009

一般会計

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
廿日市市中小企業融資制度要綱に基づく融資に係る広島県信用保証協会に対する損失補償	広島県信用保証協会が代位弁済した額から保証保険による保険金の額を控除した額の範囲内		
廿日市市産業交流センター指定管理委託料	38,572	平成26年度から平成28年度まで	23,143
廿日市市宮島商工会館指定管理委託料	6,223	平成26年度から平成28年度まで	3,733
はつかいちアルカディア（アルカディア・ビレッジ）指定管理委託料	69,000	平成28年度	23,000
はつかいちアルカディア（ふれあいの森、さくらの里及びふるさと会館）指定管理委託料	18,000	平成26年度から平成28年度まで	10,800
廿日市市福祉健康増進保養センター（スパ羅漢）指定管理委託料	26,000		
廿日市市宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場指定管理委託料	1,929	平成26年度から平成28年度まで	1,157
廿日市市吉和魅惑の里受付等業務委託料	94,193	平成28年度	31,398
廿日市市岩倉ファームパーク指定管理委託料	9,515	平成26年度から平成28年度まで	5,709
廿日市市宮島包ヶ浦自然公園指定管理委託料	45,000	平成28年度	15,000
廿日市市新宮島水族館（仮称）PFI整備事業	5,061,478千円に金利変動、物価変動、制度変更に伴う増減額を加算した額	平成23年度から平成28年度まで	4,431,724
市道赤崎14号線事業用地購入費	520,340		
市道深江林ヶ原線（深江第1踏切）工事委託料	140,942		
大之木跨線道水路橋耐震補強工事委託料	99,851		
普通河川可愛川しゅんせつ工事請負費	3,450		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度					
平成29年度から 平成30年度まで	15,429				15,429
平成29年度から 平成30年度まで	2,490				2,490
平成29年度から 平成30年度まで	46,000				46,000
平成29年度から 平成30年度まで	7,200				7,200
平成29年度から 平成33年度まで	26,000				26,000
平成29年度から 平成30年度まで	772				772
平成29年度から 平成30年度まで	62,795			46,888	15,907
平成29年度から 平成30年度まで	3,806				3,806
平成29年度から 平成30年度まで	30,000				30,000
平成29年度から 平成38年度まで	限度額から 前年度末ま での支出見 込額を減じ た額				
平成29年度から 平成30年度まで	520,340	286,187	222,400		11,753
平成29年度	140,942	73,361	64,100		3,481
平成29年度	99,851	54,368	42,200		3,283
平成29年度	3,450				3,450

一般会計

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
普通河川中津岡川しゅんせつ工事請負費	3,450		
立地適正化計画策定業務委託料	10,000		
街路畑口寺田線4工区事業用地購入費	807,485	平成27年度から 平成28年度まで	386,893
街路畑口寺田線4工区事業用地購入費 (平成27年度分)	471,249		
街路畑口寺田線4工区事業用地購入費 (平成28年度分)	350,173		
(仮称)大野東部公園整備工事実施設計業務委託料	22,000		
(仮称)大野東部公園整備工事用地測量業務委託料	6,660		
佐伯・吉和・宮島地域防災行政無線(同報系)設備更新工事施工監理業務委託料	7,086		
佐伯・吉和・宮島地域防災行政無線(同報系)設備更新工事請負費	585,046		
宮島小学校・宮島中学校小中一貫教育推進校屋内運動場建設工事施工監理業務委託料 (平成27年度分)	6,688	平成28年度	2,188
宮島小学校・宮島中学校小中一貫教育推進校屋内運動場建設工事請負費 (平成27年度分)	726,050	平成28年度	189,947
佐方公民館指定管理委託料	54,900	平成27年度から 平成28年度まで	35,654
串戸公民館指定管理委託料	50,400	平成27年度から 平成28年度まで	31,808
大野東市民センター新築工事施工監理業務委託料	16,017		
大野東市民センター新築工事請負費	382,536		
原市民センター空調設備改修工事請負費	36,562		
地域拠点施設整備(旧宮島支所跡地)工事設計施工監理業務委託料	16,500		
地域拠点施設の整備(旧宮島支所跡地)に要する経費	2,318,500		
はつかいち文化ホール及びはつかいち美術ギャラリー指定管理委託料	877,279	平成26年度から 平成28年度まで	521,492

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度	3,450				3,450
平成30年度	10,000				10,000
平成29年度から 平成30年度まで	420,592	206,955	202,800		10,837
平成29年度から 平成30年度まで	471,249	244,881	215,000		11,368
平成29年度から 平成30年度まで	350,173	182,079	159,600		8,494
平成29年度	22,000		20,900		1,100
平成29年度	6,660		6,300		360
平成29年度から 平成31年度まで	7,086		7,000		86
平成30年度から 平成31年度まで	585,046		585,000		46
平成29年度	4,500		4,500		
平成29年度	536,103	85,522	450,400		181
平成29年度	19,246				19,246
平成29年度	18,592				18,592
平成29年度から 平成30年度まで	16,017		15,200		817
平成30年度	382,536		363,400		19,136
平成29年度	36,562		34,700		1,862
平成29年度から 平成32年度まで	16,500		15,600		900
平成29年度から 平成32年度まで	2,318,500		2,202,500		116,000
平成29年度から 平成30年度まで	355,787				355,787

一般会計

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
スポーツ推進計画（第2期スポーツ振興計画）策定業務委託料	4,500		
廿日市市スポーツセンター、峰高公園多目的広場、佐伯総合スポーツ公園体育館、佐伯総合スポーツ公園野球場、佐伯総合スポーツ公園陸上競技場及び佐伯総合スポーツ公園テニスコート並びに廿日市市サッカー場指定管理委託料	1,078,972	平成26年度から 平成28年度まで	646,397
大野学校給食センターの整備及び管理運営に要する経費	2,645,166		
廿日市市土地開発公社借入資金債務保証 （平成26年度分）	807,485	平成27年度から 平成28年度まで	386,893
廿日市市土地開発公社借入資金債務保証 （地域医療拠点整備事業・平成26年度分）	1,310,000		
廿日市市土地開発公社借入資金債務保証 （平成27年度分）	471,249		
廿日市市土地開発公社借入資金債務保証 （公共事業代替用地購入費、大野東部地区 公共施設整備計画・平成27年度分）	455,450		
廿日市市土地開発公社借入資金債務保証 （平成28年度分）	350,173		
廿日市市土地開発公社借入資金債務保証 （平成29年度分）	1,292,672		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成30年度まで	4,500				4,500
平成29年度から 平成30年度まで	432,575				432,575
平成29年度から 平成45年度まで	2,645,166	115,717	506,700		2,022,749
平成29年度から 平成30年度まで	420,592	206,955	202,800		10,837
平成29年度	1,310,000				1,310,000
平成29年度から 平成30年度まで	471,249	244,881	215,000		11,368
平成29年度から 平成32年度まで	455,450				455,450
平成29年度から 平成30年度まで	350,173	182,079	159,600		8,494
平成29年度から 平成31年度まで	1,292,672	646,336			646,336

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 高 現 在	前 年 度 末 現 在 高 額 見 込
1 公 共 事 業 等 債	1,896,846	1,778,103
2 一 般 単 独 事 業 債	21,929,728	22,615,073
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,827	2,222
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,334,102	1,950,509
5 辺 地 対 策 事 業 債	141,831	130,143
6 災 害 復 旧 事 業 債	48,534	39,128
7 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	49,640	33,372
8 過 疎 対 策 事 業 債	1,570,721	2,059,379
9 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	680,992	596,900
10 全 国 防 災 事 業 債	949,900	1,042,200
11 減 税 補 て ん 債	807,419	668,858
12 臨 時 税 収 補 て ん 債	71,408	27,646
13 臨 時 財 政 対 策 債	22,095,353	22,426,032
14 県 貸 付 金	1,247	836
15 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	450,107	443,239
計	53,030,655	53,813,640

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込
当該年度中起債額 見込	当該年度中元金額 償還見込	
104,500	263,718	1,618,885
4,787,000	2,386,364	25,015,709
	627	1,595
331,900	464,557	1,817,852
140,100	23,772	246,471
	5,349	33,779
	16,545	16,827
972,100	154,939	2,876,540
	84,429	512,471
		1,042,200
	140,486	528,372
	27,646	0
1,890,000	1,447,884	22,868,148
	415	421
	8,404	434,835
8,225,600	5,025,135	57,014,105

廿日市市国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 国民健康保険税	2,754,984	2,750,005	4,979
2 国庫支出金	2,548,452	2,555,840	△7,388
3 療養給付費等交付金	223,999	392,202	△168,203
4 前期高齢者交付金	4,378,608	3,834,021	544,587
5 県支出金	870,748	849,605	21,143
6 共同事業交付金	3,073,219	3,277,914	△204,695
7 財産収入	522	852	△330
8 繰入金	1,020,803	1,135,553	△114,750
9 繰越金	2	2	0
10 諸収入	20,929	21,952	△1,023
歳入合計	14,892,266	14,817,946	74,320

国民健康保険特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	143,093	140,582	2,511
2 保険給付費	9,171,014	8,949,465	221,549
3 後期高齢者支援金等	1,474,965	1,500,372	△25,407
4 前期高齢者納付金等	5,281	771	4,510
5 老人保健拠出金	30	46	△16
6 介護納付金	493,971	506,495	△12,524
7 共同事業拠出金	3,389,346	3,508,365	△119,019
8 保健事業費	177,442	174,396	3,046
9 基金積立金	522	852	△330
10 公債費	1,300	1,300	0
11 諸支出金	15,302	15,302	0
12 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	14,892,266	14,817,946	74,320

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
11,804		85,808	45,481
2,169,980		4,720,533	2,280,501
670,021			804,944
			5,281
			30
215,510			278,461
223,316		2,858,558	307,472
70,066		258	107,118
		522	0
			1,300
		2	15,300
			20,000
3,360,697	0	7,665,681	3,865,888

国民健康保険特別会計

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2,754,984千円

1 項 国民健康保険税

2,754,984千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 2,653,801	千円 2,637,995	千円 15,806
2 退職被保険者等国民健康保険税	101,183	112,010	△10,827

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 医療給付費分 現年課税分	1,838,082	現年課税分 調定見込額 収入率 1,945,061 × 94.5%	1,838,082	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	552,842	現年課税分 調定見込額 収入率 585,019 × 94.5%	552,842	
3 介護納付金分 現年課税分	166,491	現年課税分 調定見込額 収入率 180,969 × 92.0%	166,491	
4 医療給付費分 滞納繰越分	67,280	滞納繰越分 調定見込額 収入率 280,335 × 24.0%	67,280	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	19,747	滞納繰越分 調定見込額 収入率 77,746 × 25.4%	19,747	
6 介護納付金分 滞納繰越分	9,359	滞納繰越分 調定見込額 収入率 39,325 × 23.8%	9,359	
1 医療給付費分 現年課税分	62,550	現年課税分 調定見込額 収入率 63,827 × 98.0%	62,550	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	18,696	現年課税分 調定見込額 収入率 19,078 × 98.0%	18,696	

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

2,754,984千円

2,754,984千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,754,984	2,750,005	4,979

2 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

2,548,452千円

2,044,382千円

1 療養給付費等負担金	1,917,579	1,987,262	△69,683
2 高額医療費共同事業負担金	111,658	89,189	22,469
3 特定健康診査等負担金	15,145	15,669	△524
計	2,044,382	2,092,120	△47,738

節		説明	
区分	金額		
3 介護納付金分 現年課税分	千円 16,278	現年課税分 調定見込額 収入率 16,611 × 98.0%	千円 16,278
4 医療給付費分 滞納繰越分	2,456	滞納繰越分 調定見込額 収入率 10,320 × 23.8%	2,456
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	587	滞納繰越分 調定見込額 収入率 2,092 × 28.1%	587
6 介護納付金分 滞納繰越分	616	滞納繰越分 調定見込額 収入率 2,226 × 27.7%	616

1 現年度分	1,917,578	現年度分	1,917,578
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	111,658	現年度分 446,634 × 1/4	111,658
1 現年度分	15,144	現年度分	15,144
2 過年度分	1	過年度分	1

2款 国庫支出金

2,548,452千円

2項 国庫補助金

504,070千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政調整交付金	千円 497,270	千円 463,720	千円 33,550
2 総務費国庫補助金	6,800	0	6,800
計	504,070	463,720	40,350

3款 療養給付費等交付金

223,999千円

1項 療養給付費等交付金

223,999千円

1 療養給付費等交付金	223,999	392,202	△168,203
計	223,999	392,202	△168,203

4款 前期高齢者交付金

4,378,608千円

1項 前期高齢者交付金

4,378,608千円

1 前期高齢者交付金	4,378,608	3,834,021	544,587
計	4,378,608	3,834,021	544,587

5款 県支出金

870,748千円

1項 県負担金

126,803千円

1 高額医療費共同事業負担金	111,658	89,189	22,469
2 特定健康診査等負担金	15,145	15,668	△523
計	126,803	104,857	21,946

節		区 分	金 額	説 明	
1	調整交付金		千円 497,270	普通調整交付金 特別調整交付金	千円 350,738 146,532
1	国民健康保険 事業費補助金		6,800	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 6,800×10/10	6,800

1	現年度分		223,998	現年度分	223,998
2	過年度分		1	過年度分	1

1	現年度分		4,378,608	現年度分	4,378,608

1	現年度分		111,658	現年度分 446,634×1/4	111,658
1	現年度分		15,144	現年度分	15,144
2	過年度分		1	過年度分	1

国民健康保険特別会計

5款 県支出金
2項 県補助金

870,748千円
743,945千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政調整交付金	千円 743,945	千円 744,748	千円 △803
計	743,945	744,748	△803

6款 共同事業交付金
1項 共同事業交付金

3,073,219千円
3,073,219千円

1 高額医療費共同事業交付金	437,979	356,757	81,222
2 保険財政共同安定化事業交付金	2,635,240	2,921,157	△285,917
計	3,073,219	3,277,914	△204,695

7款 財産収入
1項 財産運用収入

522千円
522千円

1 利子及び配当金	522	852	△330
計	522	852	△330

8款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1,020,803千円
994,672千円

1 一般会計繰入金	994,672	1,002,549	△7,877
-----------	---------	-----------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 調整交付金	千円 743,945	普通調整交付金	千円 359,545
		特別調整交付金	384,400

1 共同事業交付金	437,979	高額医療費共同事業交付金	437,979
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,635,240	保険財政共同安定化事業交付金	2,635,240

1 利子及び配当金	522	財政調整基金利子	522

1 一般会計繰入金	994,672	保険基盤安定制度繰入金	587,575
		職員給与費等繰入金	105,838
		出産育児一時金繰入金	31,920
		その他一般会計繰入金	236,096
		財政安定化支援事業繰入金	33,243

国民健康保険特別会計

8款 繰入金

1,020,803千円

1項 一般会計繰入金

994,672千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 994,672	千円 1,002,549	千円 △7,877

8款 繰入金

1,020,803千円

2項 基金繰入金

26,131千円

1 財政調整基金繰入金	26,131	133,004	△106,873
計	26,131	133,004	△106,873

9款 繰越金

2千円

1項 繰越金

2千円

1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	1	1	0
計	2	2	0

10款 諸収入

20,929千円

1項 延滞金

15,632千円

1 一般被保険者延滞金	15,301	15,301	0
2 退職被保険者等延滞金	331	331	0
計	15,632	15,632	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 財政調整基金 繰入金	26,131	財政調整基金繰入金	26,131

1 療養給付費等 交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越金	1	その他繰越金	1

1 延滞金	15,301	医療給付費分	15,000
		後期高齢者支援金分	1
		介護納付金分	300
1 延滞金	331	医療給付費分	300
		後期高齢者支援金分	1
		介護納付金分	30

10款 諸収入
2項 雑入

20,929千円
5,297千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0
2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
3 雑入	287	1,310	△1,023
計	5,297	6,320	△1,023

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 5,000	第三者行為損害賠償金	千円 5,000
1 第三者納付金	10	第三者行為損害賠償金	10
1 雑入	287	雇用保険料	68
		国保保健事業参加料	9
		あいプラザまつり等助成金	210

3 歳 出

1 款 総務費

143,093千円

1 項 総務管理費

123,109千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	119,693	116,131	3,562	9,439		85,592	24,662
				国庫支出金		繰入金	
				6,800		85,569	
				県支出金		諸収入	
				2,639		23	
2 連合会負担金	3,416	3,499	△83				3,416
計	123,109	119,630	3,479	9,439	0	85,592	28,078

1 款 総務費

143,093千円

2 項 徴税费

19,657千円

1 賦課徴収費	19,657	20,620	△963	2,365		6	17,286
				県支出金		諸収入	
				2,365		6	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,838	001 職員給与費	千円 74,164
2 給料	35,266	002 退職手当負担金	6,807
3 職員手当等	26,664	003 国民健康保険一般事業	25,386
4 共済費	12,893	004 レセプト審査事業	4,230
7 賃金	3,473	005 共同処理事業	9,106
9 旅費	121		
11 需用費	2,003		
12 役務費	12,784		
13 委託料	15,668		
14 使用料及び賃借料	87		
19 負担金、補助及び交付金	6,896		
19 負担金、補助及び交付金	3,416	001 国保連合会負担金	3,416

1 報酬	702	001 国民健康保険税賦課事業	12,215
4 共済費	14	002 国民健康保険税収納事業	7,442
7 賃金	1,175		

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

143,093千円
19,657千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	19,657	20,620	△963	2,365	0	6	17,286

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

143,093千円
327千円

1 運営協議会 費	327	332	△5			210 繰入金 210	117
計	327	332	△5	0	0	210	117

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

9,171,014千円
7,976,475千円

1 一般被保険 者療養給付 費	7,660,575	7,454,057	206,518	1,884,509 国庫支出金 1,475,525 県支出金 408,984		3,889,124 前期高齢者 交付金 3,803,117 繰入金 86,007	1,886,942
-----------------------	-----------	-----------	---------	--	--	---	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 36		千円
11 需用費	312		
12 役務費	8,245		
13 委託料	1,769		
19 負担金、補助 及び交付金	7,404		

1 報酬	210	001 国保運営協議会運営事業	327
9 旅費	23		
11 需用費	64		
12 役務費	30		

19 負担金、補助 及び交付金	7,660,575	001 一般被保険者療養給付費	7,660,575
--------------------	-----------	-----------------	-----------

2款 保険給付費
1項 療養諸費

9,171,014千円
7,976,475千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等療養給付費	千円 225,637	千円 330,495	千円 △104,858	千円	千円	千円 184,727	千円 40,910
						療養給付費等交付金 184,727	
3 一般被保険者療養費	64,472	83,953	△19,481	15,978		32,006	16,488
				国庫支出金 12,529		前期高齢者交付金 32,006	
				県支出金 3,449			
4 退職被保険者等療養費	2,073	3,523	△1,450			1,697	376
						療養給付費等交付金 1,697	
5 審査支払手数料	23,718	23,967	△249				23,718
計	7,976,475	7,895,995	80,480	1,900,487	0	4,107,554	1,968,434

2款 保険給付費
2項 高額療養費

9,171,014千円
1,140,993千円

1 一般被保険者高額療養費	1,094,733	961,109	133,624	269,493		543,485	281,755
				国庫支出金 210,896		前期高齢者交付金 543,485	
				県支出金 58,597			

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 225,637	001 退職被保険者等療養給付費	千円 225,637
19 負担金、補助 及び交付金	64,472	001 一般被保険者療養費	64,472
19 負担金、補助 及び交付金	2,073	001 退職被保険者等療養費	2,073
12 役務費	23,718	001 レセプト審査支払手数料	23,718

19 負担金、補助 及び交付金	1,094,733	001 一般被保険者高額療養費	1,094,733
--------------------	-----------	-----------------	-----------

2款 保険給付費
2項 高額療養費

9,171,014千円
1,140,993千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	千円 45,896	千円 44,454	千円 1,442	千円	千円	千円 37,574 療養給付費等交付金 37,574	千円 8,322
3 一般被保険者高額介護合算療養費	342	325	17				342
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	22	39	△17				22
計	1,140,993	1,005,927	135,066	269,493	0	581,059	290,441

2款 保険給付費
3項 出産育児諸費

9,171,014千円
47,904千円

1 出産育児一時金	47,880	42,000	5,880			31,920 繰入金 31,920	15,960
2 支払手数料	24	21	3				24
計	47,904	42,021	5,883	0	0	31,920	15,984

2款 保険給付費
4項 葬祭諸費

9,171,014千円
5,640千円

1 葬祭費	5,640	5,520	120				5,640
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 45,896	001 退職被保険者等高額療養費	千円 45,896
19 負担金、補助 及び交付金	342	001 一般被保険者高額介護合算療養費	342
19 負担金、補助 及び交付金	22	001 退職被保険者等高額介護合算療養費	22

19 負担金、補助 及び交付金	47,880	001 出産育児一時金	47,880
12 役務費	24	001 支払手数料	24

19 負担金、補助 及び交付金	5,640	001 葬祭費	5,640
--------------------	-------	---------	-------

2款 保険給付費
4項 葬祭諸費

9,171,014千円
5,640千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,640	千円 5,520	千円 120	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,640

2款 保険給付費
5項 移送費

9,171,014千円
2千円

1 一般被保険者移送費	1	1	0				1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
計	2	2	0	0	0	0	2

3款 後期高齢者支援金等
1項 後期高齢者支援金等

1,474,965千円
1,474,965千円

1 後期高齢者支援金	1,474,870	1,500,265	△25,395	670,021			804,849
				国庫支出金 542,395			
				県支出金 127,626			
2 後期高齢者関係事務費 拠出金	95	107	△12				95
計	1,474,965	1,500,372	△25,407	670,021	0	0	804,944

4款 前期高齢者納付金等
1項 前期高齢者納付金等

5,281千円
5,281千円

1 前期高齢者納付金	5,180	667	4,513				5,180
------------	-------	-----	-------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

19 負担金、補助 及び交付金	1	001 一般被保険者移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等移送費	1

19 負担金、補助 及び交付金	1,474,870	001 後期高齢者支援金	1,474,870
19 負担金、補助 及び交付金	95	001 後期高齢者関係事務費拠出金	95

19 負担金、補助 及び交付金	5,180	001 前期高齢者納付金	5,180
--------------------	-------	--------------	-------

国民健康保険特別会計

4 款 前期高齢者納付金等

5,281千円

1 項 前期高齢者納付金等

5,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	千円 101	千円 104	千円 △3	千円	千円	千円	千円 101
計	5,281	771	4,510	0	0	0	5,281

5 款 老人保健拠出金

30千円

1 項 老人保健拠出金

30千円

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	29	45	△16				29
計	30	46	△16	0	0	0	30

6 款 介護納付金

493,971千円

1 項 介護納付金

493,971千円

1 介護納付金	493,971	506,495	△12,524	215,510			278,461
				国庫支出金			
				173,503			
				県支出金			
				42,007			
計	493,971	506,495	△12,524	215,510	0	0	278,461

7 款 共同事業拠出金

3,389,346千円

1 項 共同事業拠出金

3,389,346千円

1 高額医療費 拠出金	446,634	356,758	89,876	223,316		223,318	
----------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 101	001 前期高齢者関係事務費拠出金	千円 101

19 負担金、補助 及び交付金	1	001 老人保健医療費拠出金	1
19 負担金、補助 及び交付金	29	001 老人保健事務費拠出金	29

19 負担金、補助 及び交付金	493,971	001 介護納付金	493,971

19 負担金、補助 及び交付金	446,634	001 高額医療費拠出金	446,634
--------------------	---------	--------------	---------

国民健康保険特別会計

7 款 共同事業拠出金
1 項 共同事業拠出金

3,389,346千円
3,389,346千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 111,658		共同事業交 付金 223,318	
				県支出金 111,658			
2 保険財政共同安定化事業拠出金	2,942,692	3,151,607	△208,915			2,635,240 共同事業交 付金 2,635,240	307,452
3 高額医療費共同事業事務費拠出金	10	0	10				10
4 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	10	0	10				10
計	3,389,346	3,508,365	△119,019	223,316	0	2,858,558	307,472

8 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

177,442千円
129,554千円

1 特定健康診査等事業費	129,554	132,848	△3,294	45,634 国庫支出金 15,144 県支出金 30,490		48 諸収入 48	83,872
--------------	---------	---------	--------	---	--	-----------------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	2,942,692	001 保険財政共同安定化事業拠出金	2,942,692
19 負担金、補助 及び交付金	10	001 高額医療費共同事業事務費拠出金	10
19 負担金、補助 及び交付金	10	001 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	10

1 報酬	288	001 特定健康診査等事業費	129,554
4 共済費	1,138		
7 賃金	10,131		
8 報償費	104		
9 旅費	26		

国民健康保険特別会計

8款 保健事業費

177,442千円

1項 特定健康診査等事業費

129,554千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	129,554	132,848	△3,294	45,634	0	48	83,872

8款 保健事業費

177,442千円

2項 保健事業費

47,888千円

1 保健衛生普及費	47,888	41,548	6,340	24,432		210	23,246
				県支出金 24,432		諸収入 210	
計	47,888	41,548	6,340	24,432	0	210	23,246

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 489		千円
12 役務費	5,728		
13 委託料	111,645		
14 使用料及び賃 借料	5		

1 報酬	306	001 健康保持増進普及事業	24,715
4 共済費	4	002 健康はつかいち21事業	3,375
7 賃金	138	003 医療費適正化事業	19,798
8 報償費	307		
9 旅費	52		
11 需用費	568		
12 役務費	5,151		
13 委託料	40,856		
14 使用料及び賃 借料	6		
19 負担金、補助 及び交付金	500		

国民健康保険特別会計

9款 基金積立金

522千円

1項 基金積立金

522千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政調整基金積立金	千円 522	千円 852	千円 △330	千円	千円	千円 522 財産収入 522	千円
計	522	852	△330	0	0	522	0

10款 公債費

1,300千円

1項 公債費

1,300千円

1 利子	1,300	1,300	0				1,300
計	1,300	1,300	0	0	0	0	1,300

11款 諸支出金

15,302千円

1項 償還金及び還付加算金

15,302千円

1 一般被保険者償還金及び還付加算金	14,000	14,000	0				14,000
2 退職被保険者等償還金及び還付加算金	1,300	1,300	0				1,300
3 償還金	2	2	0			2 繰越金 2	
計	15,302	15,302	0	0	0	2	15,300

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	千円 522	001 財政調整基金利子積立金	千円 522

23 償還金、利子 及び割引料	1,300	001 一時借入金利子償還金	1,300

23 償還金、利子 及び割引料	14,000	001 一般被保険者国保税過誤納還付金及び還付加算金	14,000
23 償還金、利子 及び割引料	1,300	001 退職被保険者等国保税過誤納還付金及び還付加算金	1,300
23 償還金、利子 及び割引料	2	001 療養給付費等交付金返還金	1
		002 療養給付費負担金返還金	1

12款 予備費

20,000千円

1項 予備費

20,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

節		説明	
区 分	金 額		
29 予備費	千円 20,000	001 予備費	千円 20,000

給 与 費

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	45	5,344	
	計	45	5,344	
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	48	8,482	
	計	48	8,482	
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	△ 3	△ 3,138	
	計	△ 3	△ 3,138	

明 細 書

費				
通 勤 手 当	計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	5,344	626	5,970	
	5,344	626	5,970	
	8,482	1,018	9,500	
	8,482	1,018	9,500	
	△ 3,138	△ 392	△ 3,530	
	△ 3,138	△ 392	△ 3,530	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	10	35,266	26,664	61,930
前年度	10	37,578	27,820	65,398
比較	0	△ 2,312	△ 1,156	△ 3,468

職員手当 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		564	570
	前年度		468	1,011
	比較		96	△ 441
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	8,482	5,546	
	前年度	9,068	5,581	
	比較	△ 586	△ 35	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
12,234	74,164	
14,028	79,426	
△ 1,794	△ 5,262	

通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
403	10,000	24	
526	10,000	24	
△ 123	0	0	
休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	1,075		
	1,142		
	△ 67		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 2,312	給与改定に伴う増減分	81
		昇給に伴う増加分	594
		その他の増減分	△ 2,987
職員手当	△ 1,156	制度改正に伴う増減分	407
		その他の増減分	△ 1,563

説 明	備 考
平均昇給率 1.66%	
新陳代謝等に係る増減分 Δ 2,987	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 10 人 0 人 10 人
勤勉手当の増加分 359 その他手当の増加分 48	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 Δ 1,563	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,450
	平均給与月額(円)	339,717
	平均年齢(歳)	38.3
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,500
	平均給与月額(円)	348,353
	平均年齢(歳)	40.2

イ 初任給

区	分	行政職 (円)	国の制度
			行政職(一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	4	40.0
	3 級	2	20.0
	2 級	3	30.0
	1 級		
	計	10	100.0
28年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.275	4.300	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	10	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.07
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)	10.00	10.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給限度額
通勤手当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
納税通知書封入封緘業務委託料 (平成28年度分)	1,769		
納税通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	2,382		

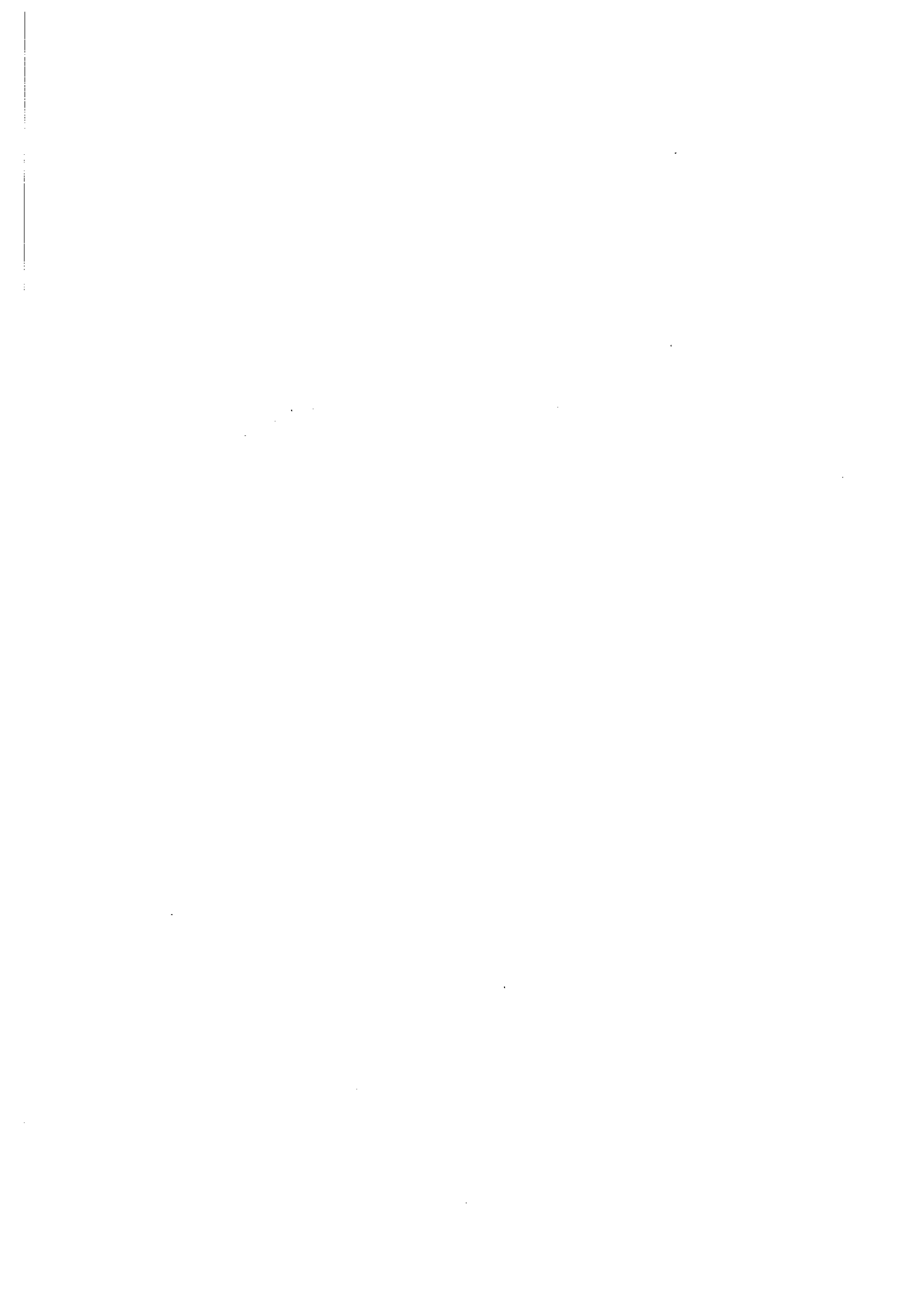
についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度	1,769				1,769
平成29年度から 平成30年度まで	2,382				2,382

廿日市市介護保險特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

廿日市市介護保険特別会計
（ 保 險 事 業 勘 定 ）
歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 保険料	2,097,766	2,011,893	85,873
2 分担金及び負担金	84	77	7
3 使用料及び手数料	130	150	△20
4 国庫支出金	2,001,616	2,054,152	△52,536
5 支払基金交付金	2,537,376	2,554,750	△17,374
6 県支出金	1,347,651	1,348,419	△768
7 財産収入	2,010	2,472	△462
8 繰入金	1,448,157	1,521,713	△73,556
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	1,366	1,550	△184
歳入合計	9,436,157	9,495,177	△59,020

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	192,515	190,183	2,332
2 保険給付費	8,579,437	8,843,117	△263,680
3 地域支援事業費	654,880	452,059	202,821
4 保健福祉事業費	414	452	△38
5 基金積立金	2,010	2,472	△462
6 諸支出金	1,901	1,894	7
7 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	9,436,157	9,495,177	△59,020

2 歳 入

1 款 保険料

2,097,766千円

1 項 介護保険料

2,097,766千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 2,097,766	千円 2,011,893	千円 85,873
計	2,097,766	2,011,893	85,873

2 款 分担金及び負担金

84千円

1 項 負担金

84千円

1 認定審査会負担金	84	77	7
計	84	77	7

3 款 使用料及び手数料

130千円

1 項 手数料

130千円

1 指定更新事務手数料	130	150	△20
計	130	150	△20

4 款 国庫支出金

2,001,616千円

1 項 国庫負担金

1,534,420千円

1 介護給付費負担金	1,534,420	1,593,895	△59,475
計	1,534,420	1,593,895	△59,475

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,961,175	第1号被保険者特別徴収保険料	千円 1,961,175
2 現年度分普通 徴収保険料	131,170	第1号被保険者普通徴収保険料	131,170
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	5,421	滞納繰越分	5,421

1 認定審査会委 託負担金	84	認定審査会委託負担金	84

1 指定更新事務 手数料	130	指定更新事務手数料	130

1 現年度分	1,534,420	介護給付費負担金	1,534,420

介護保険特別会計（保険事業勘定）

4款 国庫支出金
2項 国庫補助金

2,001,616千円
467,196千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 279,689	千円 323,658	千円 △43,969
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	120,655	70,247	50,408
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	66,852	66,352	500
計	467,196	460,257	6,939

5款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

2,537,376千円
2,537,376千円

1 介護給付費交付金	2,402,242	2,476,073	△73,831
2 地域支援事業支援交付金	135,134	78,677	56,457
計	2,537,376	2,554,750	△17,374

6款 県支出金
1項 県負担金

1,347,651千円
1,253,898千円

1 介護給付費負担金	1,253,898	1,280,120	△26,222
計	1,253,898	1,280,120	△26,222

6款 県支出金
2項 県補助金

1,347,651千円
93,753千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,327	35,123	25,204
------------------------------	--------	--------	--------

節		区 分	金 額	説	明
1	現年度分調整 交付金		千円 279,689	調整交付金	千円 279,689
1	現年度分		120,655	現年度分	120,655
1	現年度分		66,852	現年度分	66,852

1	現年度分		2,402,242	介護給付費交付金	2,402,242
1	現年度分		135,134	現年度分	135,134

1	現年度分		1,253,898	介護給付費負担金	1,253,898

1	現年度分		60,327	現年度分	60,327
---	------	--	--------	------	--------

介護保険特別会計（保険事業勘定）

6款 県支出金
2項 県補助金

1,347,651千円
93,753千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	千円 33,426	千円 33,176	千円 250
計	93,753	68,299	25,454

7款 財産収入
1項 財産運用収入

2,010千円
2,010千円

1 利子及び配当金	2,010	2,472	△462
計	2,010	2,472	△462

8款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1,448,157千円
1,376,815千円

1 介護給付費繰入金	1,072,429	1,105,389	△32,960
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,327	35,123	25,204
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	33,426	33,176	250
4 低所得者保険料軽減繰入金	13,437	13,899	△462
5 その他一般会計繰入金	197,196	194,052	3,144
計	1,376,815	1,381,639	△4,824

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 33,426	現年度分	千円 33,426

1 利子及び配当 金	2,010	介護給付費準備基金利子	2,010

1 現年度分	1,072,429	介護給付費繰入金	1,072,429
1 現年度分	60,327	現年度分	60,327
1 現年度分	33,426	現年度分	33,426
1 現年度分	13,437	現年度分	13,437
1 職員給与費等 繰入金	48,401	職員給与費等繰入金	48,401
2 事務費繰入金	148,795	その他事務費繰入金	148,795

介護保険特別会計（保険事業勘定）

8款 繰入金

1,448,157千円

2項 基金繰入金

71,342千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 71,342	千円 139,308	千円 △67,966
計	71,342	139,308	△67,966

8款 繰入金

1,448,157千円

項 介護サービス事業勘定繰入金

0千円

介護サービス事業勘定繰入金	0	766	△766
計	0	766	△766

9款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

10款 諸収入

1,366千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

10款 諸収入

1,366千円

2項 貸付金元利収入

414千円

1 貸付金元金収入	414	452	△38
-----------	-----	-----	-----

節		金額	説明	
区分				
1 介護給付費準備基金繰入金		千円 71,342	介護給付費準備基金繰入金	千円 71,342

		(廃目)		

1 繰越金		1 繰越金		1

1 第1号被保険者延滞金		1 第1号被保険者延滞金		1
1 過料		1 過料		1

1 貸付金元金収入		414 高額介護サービス費貸付金元金収入		414
-----------	--	----------------------	--	-----

介護保険特別会計（保険事業勘定）

10款 諸収入

1,366千円

2項 貸付金元利収入

414千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 414	千円 452	千円 △38

10款 諸収入

1,366千円

3項 雑入

950千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	949	1,095	△146
計	950	1,096	△146

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	949	雇用保険料	241
		一次予防事業参加料	443
		複写機等使用料	1
		吉和配食サービス利用料	264

3 歳 出

1 款 総務費

192,515千円

1 項 総務管理費

110,954千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 110,954	千円 104,540	千円 6,414	千円	千円	千円 138	千円 110,816
						使用料及び 手数料 130	
						諸収入 8	
計	110,954	104,540	6,414	0	0	138	110,816

1 款 総務費

192,515千円

2 項 徴収費

1,785千円

1 賦課徴収費	1,785	2,032	△247			1 諸収入	1,784
						1	
計	1,785	2,032	△247	0	0	1	1,784

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,050	001 職員給与費	千円 44,633
2 給料	22,570	002 退職手当負担金	3,768
3 職員手当等	14,658	003 介護保険一般事業	62,553
4 共済費	7,745		
8 報償費	98		
9 旅費	68		
11 需用費	398		
12 役務費	9,369		
13 委託料	45,803		
19 負担金、補助 及び交付金	8,195		

4 共済費	1	001 賦課徴収事業	1,785
7 賃金	50		
11 需用費	65		
12 役務費	418		
13 委託料	1,251		

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 款 総務費

192,515千円

3 項 介護認定審査会費

79,248千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 21,319	千円 22,611	千円 △1,292	千円	千円	千円 84 分担金及び 負担金 84	千円 21,235
2 認定調査等費	57,929	60,545	△2,616			96 諸収入 96	57,833
計	79,248	83,156	△3,908	0	0	180	79,068

1 款 総務費

192,515千円

4 項 趣旨普及費

528千円

1 趣旨普及費	528	455	73				528
計	528	455	73	0	0	0	528

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 20,414	001 介護認定審査会運営事業	千円 21,319
8 報償費	9		
9 旅費	741		
11 需用費	155		
1 報酬	23,559	001 認定調査事業	57,929
4 共済費	4,003		
9 旅費	464		
11 需用費	132		
12 役務費	26,222		
13 委託料	3,525		
14 使用料及び賃借料	24		

11 需用費	528	001 趣旨普及事業	528

2款 保険給付費

8,579,437千円

1項 介護サービス等諸費

7,887,855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 7,887,855	千円 7,936,870	千円 △49,015	千円 2,820,699	千円 0	千円 2,222,039	千円 2,845,117
				国庫支出金 1,664,632		支払基金交 付金 2,208,602	
				県支出金 1,156,067		繰入金 13,437	
計	7,887,855	7,936,870	△49,015	2,820,699	0	2,222,039	2,845,117

2款 保険給付費

8,579,437千円

2項 介護予防サービス等諸費

259,200千円

1 介護予防サービス等諸費	259,200	457,181	△197,981	92,690	0	72,575	93,935
				国庫支出金 59,131		支払基金交 付金 72,575	
				県支出金 33,559			
計	259,200	457,181	△197,981	92,690	0	72,575	93,935

2款 保険給付費

8,579,437千円

3項 その他諸費

7,496千円

1 審査支払手数料	7,496	7,364	132	2,680	0	2,098	2,718
				国庫支出金 1,743		支払基金交 付金 2,098	
				県支出金 937			
計	7,496	7,364	132	2,680	0	2,098	2,718

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 7,887,855	001 介護サービス給付事業	千円 7,887,855

19 負担金、補助 及び交付金	259,200	001 介護予防サービス給付事業	259,200

12 役務費	7,496	001 審査支払手数料	7,496

介護保険特別会計（保険事業勘定）

2 款 保険給付費

8,579,437千円

4 項 高額介護サービス等費

145,494千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等費	千円 145,494	千円 134,514	千円 10,980	千円 52,028	千円 0	千円 40,738	千円 52,728
				国庫支出金 33,841		支払基金交 付金 40,738	
				県支出金 18,187			
計	145,494	134,514	10,980	52,028	0	40,738	52,728

2 款 保険給付費

8,579,437千円

5 項 特定入所者介護サービス等費

264,392千円

1 特定入所者介護サービス等費	264,392	293,188	△28,796	94,546		74,029	95,817
				国庫支出金 51,273		支払基金交 付金 74,029	
				県支出金 43,273			
計	264,392	293,188	△28,796	94,546	0	74,029	95,817

2 款 保険給付費

8,579,437千円

6 項 高額医療合算介護サービス等費

15,000千円

1 高額医療合算介護サービス等費	15,000	14,000	1,000	5,364		4,200	5,436
				国庫支出金 3,489		支払基金交 付金 4,200	
				県支出金 1,875			
計	15,000	14,000	1,000	5,364	0	4,200	5,436

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 145,494	001 高額介護サービス等支給事業	千円 145,494

19 負担金、補助 及び交付金	264,392	001 特定入所者介護サービス等支給事業	264,392

19 負担金、補助 及び交付金	15,000	001 高額医療合算介護サービス等支給事業	15,000

介護保険特別会計（保険事業勘定）

3 款 地域支援事業費

654,880千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

435,093千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 382,212	千円 182,631	千円 199,581	千円 143,326	千円	千円 154,791	千円 84,095
				国庫支出金 95,554		支払基金交 付金 107,019	
				県支出金 47,772		繰入金 47,772	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	52,881	53,631	△750	19,819		21,444	11,618
				国庫支出金 13,210		支払基金交 付金 14,796	
				県支出金 6,609		繰入金 6,609	
						諸収入 39	
計	435,093	236,262	198,831	163,145	0	176,235	95,713

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 7,001	001 職員給与費	千円 14,111
3 職員手当等	4,993	002 退職手当負担金	1,352
4 共済費	2,117	003 介護予防・生活支援サービス事業	366,749
9 旅費	8		
11 需用費	667		
12 役務費	867		
13 委託料	1,408		
19 負担金、補助 及び交付金	365,151		
1 報酬	9,754	001 職員給与費	24,448
2 給料	13,208	002 退職手当負担金	2,550
3 職員手当等	6,890	003 介護予防ケアマネジメント事業	25,883
4 共済費	6,005		
9 旅費	215		
11 需用費	11		
13 委託料	14,191		
19 負担金、補助 及び交付金	2,607		

介護保険特別会計（保険事業勘定）

3款 地域支援事業費
2項 一般介護予防事業費

654,880千円
48,014千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	千円 48,014	千円 45,195	千円 2,819	千円 17,837	千円 0	千円 19,712	千円 10,465
				国庫支出金 11,891		支払基金交付金 13,319	
				県支出金 5,946		繰入金 5,946	
						諸収入 447	
計	48,014	45,195	2,819	17,837	0	19,712	10,465

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

654,880千円
171,773千円

1 包括的支援事業費	144,147	138,637	5,510	84,271		28,184	31,692
				国庫支出金 56,180		繰入金 28,091	
				県支出金 28,091		諸収入 93	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,066	001 職員給与費	千円 7,882
2 給料	4,084	002 退職手当負担金	789
3 職員手当等	2,591	003 一般介護予防事業	39,343
4 共済費	1,220		
7 賃金	1,078		
8 報償費	410		
9 旅費	204		
11 需用費	1,366		
12 役務費	122		
13 委託料	26,726		
14 使用料及び賃借料	262		
19 負担金、補助及び交付金	8,885		

1 報酬	21,720	001 職員給与費	22,637
2 給料	12,237	002 退職手当負担金	2,362
3 職員手当等	6,608	003 包括的支援事業	244
		004 地域包括支援センター運営事業	73,474
		005 地域ケアネットワーク推進事業	1,300

介護保険特別会計（保険事業勘定）

3款 地域支援事業費

654,880千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

171,773千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	27,626	31,965	△4,339	16,007		5,599	6,020
				国庫支出金 10,672		繰入金 5,335	
				県支出金 5,335		諸収入 264	

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 7,461	006 在宅医療・介護連携推進事業	千円 1,300
7 賃金	2,990	007 生活支援体制整備事業	29,677
8 報償費	756	008 認知症施策推進事業	12,848
9 旅費	938	009 地域ケア会議推進事業	305
11 需用費	1,783		
12 役務費	1,693		
13 委託料	40,535		
14 使用料及び賃借料	265		
18 備品購入費	900		
19 負担金、補助及び交付金	46,223		
27 公課費	38		
8 報償費	1,372	001 任意事業	27,626
9 旅費	140		
11 需用費	361		
12 役務費	1,008		
13 委託料	22,187		
19 負担金、補助及び交付金	50		
20 扶助費	2,508		

介護保険特別会計（保険事業勘定）

3 款 地域支援事業費

654,880千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

171,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 171,773	千円 170,602	千円 1,171	千円 100,278	千円 0	千円 33,783	千円 37,712

4 款 保健福祉事業費

414千円

1 項 保健福祉事業費

414千円

1 高額介護サービス費貸付事業費	414	452	△38			414	
						諸収入	
						414	
計	414	452	△38	0	0	414	0

5 款 基金積立金

2,010千円

1 項 基金積立金

2,010千円

1 介護給付費準備基金積立金	2,010	2,472	△462			2,010	
						財産収入	
						2,010	
計	2,010	2,472	△462	0	0	2,010	0

6 款 諸支出金

1,901千円

1 項 償還金及び還付加算金

1,901千円

1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	1,900	1,893	7				1,900
2 償還金	1	1	0				1
計	1,901	1,894	7	0	0	0	1,901

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

21 貸付金	414	001 高額介護サービス費貸付事業	414

25 積立金	2,010	001 介護給付費準備基金利子積立金	2,010

23 償還金、利子 及び割引料	1,900	001 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	1,900
23 償還金、利子 及び割引料	1	001 介護給付費負担金等返還金	1

介護保険特別会計（保険事業勘定）

7款 予備費
1項 予備費

5,000千円

5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説明	
区 分	金 額		
29 予備費	千円 5,000	001 予備費	千円 5,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	92	78,563		
	計	92	78,563		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	95	76,489		
	計	95	76,489		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	△ 3	2,074		
	計	△ 3	2,074		

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	計 (千円)			
	78,563	9,635	88,198	
	78,563	9,635	88,198	
	76,489	9,368	85,857	
	76,489	9,368	85,857	
	2,074	267	2,341	
	2,074	267	2,341	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	15	59,100	35,740	94,840
前年度	20	72,654	44,334	116,988
比 較	△ 5	△ 13,554	△ 8,594	△ 22,148

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度	600	528	900
	前年度	600	1,092	1,646
	比 較	0	△ 564	△ 746
の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	14,112	9,187	
	前年度	17,207	10,550	
	比 較	△ 3,095	△ 1,363	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
18,871	113,711	
24,993	141,981	
△ 6,122	△ 28,270	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
1,003	7,600		
906	10,100		
97	△ 2,500		
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	1,810		
	2,233		
	△ 423		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 13,554	給与改定に伴う増減分	107
		昇給に伴う増加分	1,246
		その他の増減分	△ 14,907
職員手当	△ 8,594	制度改正に伴う増減分	671
		その他の増減分	△ 9,265

説 明	備 考
平均昇給率 1.85%	
新陳代謝等に係る増減分 $\Delta 14,907$	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 20 人 $\Delta 5$ 人 15 人
勤勉手当の増加分 616 その他手当の増加分 55	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 $\Delta 9,265$	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,711
	平均給与月額(円)	356,018
	平均年齢(歳)	43.5
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,447
	平均給与月額(円)	358,534
	平均年齢(歳)	40.5

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	5.5
	5 級	3	16.7
	4 級	5	27.8
	3 級	5	27.8
	2 級	4	22.2
	1 級		
	計	18	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	5.3
	5 級	3	15.8
	4 級	6	31.6
	3 級	3	15.8
	2 級	4	21.0
	1 級	2	10.5
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行 政 職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.300	有	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	18	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
要介護認定・給付事務業務委託料	134,136		
納入通知書封入封緘業務委託料 (平成28年度分)	1,251		
納入通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	1,567		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成31年度まで	134,136				134,136
平成29年度	1,251				1,251
平成29年度から 平成30年度まで	1,567				1,567

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	44,855	40,322	4,533
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	44	45	△1
4 繰入金	1	1	0
歳入合計	44,901	40,369	4,532

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

2 歳 入

1 款 サービス収入

44,855千円

1 項 介護予防マネジメント収入

44,855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護予防マネジメント収入	千円 44,855	千円 40,322	千円 4,533
計	44,855	40,322	4,533

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

44千円

1 項 雑入

44千円

1 雑入	44	45	△1
計	44	45	△1

4 款 繰入金

1千円

1 項 一般会計繰入金

1千円

1 一般会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防マネ ジメント収入	千円 44,855	介護予防マネジメント収入	千円 44,855

1 繰越金	1	繰越金	1

1 雑入	44	雇用保険料	44

1 一般会計繰入 金	1	一般会計繰入金	1

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

3 歳 出

1 款 事業費

44,719千円

1 項 介護予防支援事業費

44,719千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防支 援事業費	千円 44,719	千円 39,603	千円 5,116	千円	千円	千円 44,718	千円 1
						サービス収 入 44,674	
						諸収入 44	
計	44,719	39,603	5,116	0	0	44,718	1

2 款 諸支出金

182千円

1 項 繰出金

182千円

1 一般会計繰 出金	182	0	182			182	
						サービス収 入 181	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 9,941	001 職員給与費	千円 7,902
2 給料	4,151	002 退職手当負担金	802
3 職員手当等	2,416	003 介護予防支援事業	36,015
4 共済費	3,006		
7 賃金	971		
9 旅費	312		
11 需用費	891		
12 役務費	729		
13 委託料	21,363		
14 使用料及び賃借料	6		
19 負担金、補助及び交付金	903		
27 公課費	30		

28 繰出金	182	001 一般会計繰出金	182
--------	-----	-------------	-----

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

2款 諸支出金
1項 繰出金

182千円

182千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰越金 1	
保険事業勘 定繰出金	0	766	△766				
計	182	766	△584	0	0	182	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		(廃目)

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	5	9,941		
	計	5	9,941		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	4	7,822		
	計	4	7,822		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	1	2,119		
	計	1	2,119		

明 細 書

費				
通勤手当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	9,941	1,660	11,601	
	9,941	1,660	11,601	
	7,822	1,308	9,130	
	7,822	1,308	9,130	
	2,119	352	2,471	
	2,119	352	2,471	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	1	4,151	2,416	6,567
前年度	1	4,164	1,947	6,111
比 較	0	△ 13	469	456

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度			
	前年度			
	比 較			
職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	1,010	661	
	前年度	1,004	618	
	比 較	6	43	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,335	7,902	
1,234	7,345	
101	557	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
120	500		
0	200		
120	300		
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	125		
	125		
	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 13	給与改定に伴う増減分	3
		昇給に伴う増加分	90
		その他の増減分	△ 106
職員手当	469	制度改正に伴う増減分	39
		その他の増減分	430

説 明	備 考
平均昇給率 2.17%	
新陳代謝等に係る増減分 Δ 106	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 1 人 0 人 1 人
勤勉手当の増加分 38 その他手当の増加分 1	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 430	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,400
	平均給与月額(円)	426,065
	平均年齢(歳)	42.6
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,800
	平均給与月額(円)	383,304
	平均年齢(歳)	42.5

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行 政 職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.275	4.300	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	1	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

廿日市市後期高齡者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 後期高齢者医療保険料	1,202,245	1,152,399	49,846
2 繰入金	270,707	272,506	△1,799
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2,807	2,693	114
歳入合計	1,475,760	1,427,599	48,161

後期高齢者医療特別会計

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		7	23,239
		247,169	1,202,245
		2,600	0
			500
0	0	249,776	1,225,984

後期高齢者医療特別会計

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 1,202,245千円

1 項 後期高齢者医療保険料 1,202,245千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	761,316	748,926	12,390
2 普通徴収保険料	440,929	403,473	37,456
計	1,202,245	1,152,399	49,846

2 款 繰入金 270,707千円

1 項 一般会計繰入金 270,707千円

1 事務費繰入金	23,739	23,691	48
2 保険基盤安定繰入金	246,968	248,815	△1,847
計	270,707	272,506	△1,799

3 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入 2,807千円

1 項 延滞金、加算金及び過料 200千円

1 延滞金	200	1	199
計	200	1	199

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 761,316	現年度分	千円 761,316
1 現年度分	438,362	現年度分	438,362
2 滞納繰越分	2,567	滞納繰越分	2,567

1 事務費繰入金	23,739	事務費繰入金	23,739
1 保険基盤安定繰入金	246,968	保険基盤安定繰入金	246,968

1 繰越金	1	繰越金	1

1 延滞金	200	延滞金	200

4款 諸収入
2項 雑入

2,807千円

2,607千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 雑入	千円 2,607	千円 2,692	千円 △85
計	2,607	2,692	△85

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 2,607	還付加算金	千円 2,600
		雇用保険料	7

3 歳 出

1 款 総務費

23,246千円

1 項 総務管理費

9,285千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,285	千円 9,347	千円 △62	千円	千円	千円	千円 9,285
計	9,285	9,347	△62	0	0	0	9,285

1 款 総務費

23,246千円

2 項 徴収費

13,961千円

1 徴収費	13,961	13,850	111			7	13,954
						諸収入	
						7	

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 2,552	001 職員給与費	千円 4,681
3 職員手当等	1,371	002 退職手当負担金	493
4 共済費	758	003 後期高齢者医療一般事業	4,111
9 旅費	3		
11 需用費	361		
12 役務費	539		
19 負担金、補助 及び交付金	3,701		

2 給料	4,241	001 職員給与費	7,595
3 職員手当等	2,135	002 退職手当負担金	819
4 共済費	1,239	003 後期高齢者医療徴収事業	5,547
7 賃金	1,856		
11 需用費	112		
12 役務費	2,554		
13 委託料	1,005		
19 負担金、補助 及び交付金	819		

1 款 総務費 23,246千円
 2 項 徴収費 13,961千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 13,961	千円 13,850	千円 111	千円 0	千円 0	千円 7	千円 13,954

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1,449,414千円
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 1,449,414千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,449,414	1,401,216	48,198			247,169 繰入金 246,968 繰越金 1 諸収入 200	1,202,245
計	1,449,414	1,401,216	48,198	0	0	247,169	1,202,245

3 款 諸支出金 2,600千円
 1 項 償還金及び還付加算金 2,600千円

1 保険料償還 金及び還付 加算金	2,600	2,686	△86			2,600 諸収入 2,600	
計	2,600	2,686	△86	0	0	2,600	0

4 款 予備費 500千円
 1 項 予備費 500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

19 負担金、補助 及び交付金	1,449,414	001 後期高齢者医療広域連合納付金	1,449,414

23 償還金、利子 及び割引料	2,600	001 後期高齢者医療保険料償還金及び還付加算金	2,600

29 予備費	500	001 予備費	500

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	2	6,793	3,506	10,299
前年度	2	6,616	3,357	9,973
比 較	0	177	149	326

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,602	1,048	
	前 年 度	1,552	955	
比 較	50	93		

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,977	12,276	
2,178	12,151	
△ 201	125	

通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
51	600		
51	600		
0	0		
休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	205		
	199		
	6		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	177	給与改定に伴う増減分	17
		昇給に伴う増加分	153
		その他の増減分	7
職員手当	149	制度改正に伴う増減分	70
		その他の増減分	79

説 明	備 考
平均昇給率 2.25%	
新陳代謝等に係る増減分 7	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 2 人 0 人 2 人
勤勉手当の増加分 63	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ
その他手当の増加分 7	給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 79	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,600
	平均給与月額(円)	288,700
	平均年齢(歳)	34.3
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	266,750
	平均給与月額(円)	291,352
	平均年齢(歳)	33.3

イ 初任給

区	分	行政職 (円)	国の制度
			行政職(一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.275	4.300	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	2	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
納入通知書封入封緘業務委託料 (平成28年度分)	1,005		
納入通知書封入封緘業務委託料 (平成29年度分)	1,124		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度	1,005				1,005
平成29年度から 平成30年度まで	1,124				1,124

廿日市市漁港管理特別會計
歳入歳出予算事項別明細書



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 漁港管理費	千円 19,736	千円 21,915	千円 △2,179
歳 出 合 計	19,736	21,915	△2,179

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		18,957	779
0	0	18,957	779

漁港管理特別会計

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

18,565千円

1 項 使用料

18,565千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料	千円 18,565	千円 18,754	千円 △189
計	18,565	18,754	△189

2 款 財産収入

392千円

1 項 財産運用収入

392千円

1 利子及び配当金	392	381	11
計	392	381	11

3 款 繰越金

779千円

1 項 繰越金

779千円

1 繰越金	779	2,780	△2,001
計	779	2,780	△2,001

節		説	明
区 分	金 額		
1 漁港施設用地 使用料	千円 3,764	地御前漁港施設用地使用料	千円 2,355
		塩屋漁港施設用地使用料	1,409
2 漁港艇置施設 使用料	14,801	地御前漁港艇置施設使用料	14,801

1 利子及び配当 金	392	地御前漁港艇置施設基金利子	392

1 繰越金	779	繰越金	779

3 歳 出

1 款 漁港管理費

19,736千円

1 項 漁港管理費

19,736千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地御前漁港 管理費	千円 17,548	千円 18,727	千円 △1,179	千円	千円	千円 17,548 使用料及び 手数料 17,156 財産収入 392	千円
2 塩屋漁港管 理費	2,188	3,188	△1,000			1,409 使用料及び 手数料 1,409	779
計	19,736	21,915	△2,179	0	0	18,957	779

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 9	001 地御前漁港管理事業	千円 2,355
11 需用費	1,801	002 地御前漁港艇置施設管理事業	6,430
12 役務費	159	003 地御前漁港艇置施設基金利子積立金	392
13 委託料	4,261	004 地御前漁港艇置施設基金積立金	8,371
15 工事請負費	2,000		
25 積立金	8,763		
27 公課費	555		
11 需用費	1,010	001 塩屋漁港管理事業	2,188
13 委託料	178		
15 工事請負費	1,000		

廿日市市公共下水道事業特別會計
歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	35,730	34,968	762
2 使用料及び手数料	953,219	882,546	70,673
3 国庫支出金	887,000	947,000	△60,000
4 繰入金	1,761,377	1,739,234	22,143
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,283	18	2,265
7 市債	1,836,500	1,825,900	10,600
歳入合計	5,476,110	5,429,667	46,443

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,172,551	1,095,092	77,459
2 事業費	2,309,741	2,288,801	20,940
3 公債費	1,991,318	2,043,274	△51,956
4 予備費	2,500	2,500	0
歳 出 合 計	5,476,110	5,429,667	46,443

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
	45,500	889,046	238,005
887,000	1,178,000	131,334	113,407
	613,000	66,551	1,311,767
			2,500
887,000	1,836,500	1,086,931	1,665,679

公共下水道事業特別会計

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

35,730千円

1 項 分担金

1,599千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道受益者分担金	千円 1,599	千円 4,422	千円 △2,823
計	1,599	4,422	△2,823

1 款 分担金及び負担金

35,730千円

2 項 負担金

34,131千円

1 公共下水道受益者負担金	31,761	28,266	3,495
2 公共下水道維持管理負担金	2,370	2,280	90
計	34,131	30,546	3,585

2 款 使用料及び手数料

953,219千円

1 項 使用料

953,169千円

1 公共下水道使用料	953,169	882,526	70,643
計	953,169	882,526	70,643

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道受 益者分担金	千円 1,599	佐伯処理区公共下水道受益者分担金	千円 1,598
		吉和処理区公共下水道受益者分担金	1

1 公共下水道受 益者負担金	31,761	廿日市処理区公共下水道受益者負担金	27,714
		大野処理区公共下水道受益者負担金	4,047
1 公共下水道維 持管理負担金	2,370	公共下水道維持管理負担金	2,370

1 公共下水道使 用料	950,573	廿日市処理区公共下水道使用料	651,322
		佐伯処理区公共下水道使用料	30,105
		吉和処理区公共下水道使用料	12,052
		大野処理区公共下水道使用料	150,622
		宮島処理区公共下水道使用料	106,472
2 公共下水道施 設使用料	2,596	公共下水道施設占用料	39
		公共下水道施設使用料	2,557

2款 使用料及び手数料
2項 手数料

953,219千円
50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務手数料	千円 50	千円 20	千円 30
計	50	20	30

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

887,000千円
887,000千円

1 事業費国庫補助金	887,000	947,000	△60,000
計	887,000	947,000	△60,000

4款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1,761,377千円
1,761,377千円

1 一般会計繰入金	1,761,377	1,739,234	22,143
計	1,761,377	1,739,234	22,143

5款 繰越金
1項 繰越金

1千円
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

2,283千円
1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 50	指定工事店指定手数料	千円 50

1 公共下水道費 補助金	887,000	社会資本整備総合交付金 350,000×5.5/10+1,389,000×1/2	887,000

1 一般会計繰入 金	1,761,377	一般会計繰入金	1,761,377

1 繰越金	1	繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1

6款 諸収入
2項 雑入

2,283千円

2,282千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 雑入	千円 2,282	千円 17	千円 2,265
計	2,282	17	2,265

7款 市債
1項 市債

1,836,500千円

1,836,500千円

1 事業債	1,836,500	1,825,900	10,600
計	1,836,500	1,825,900	10,600

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 2,282	雇用保険料	千円 13
		複写機使用料	1
		受託工事費	2,268

1 公共下水道事業債	1,836,500	下水道事業債	1,836,500

3 歳 出

1 款 総務費

1,172,551千円

1 項 総務管理費

230,580千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 230,580	千円 222,299	千円 8,281	千円 0	千円 45,500	千円 164,082	千円 20,998
					市債 45,500	使用料及び 手数料 164,074 諸収入 8	
計	230,580	222,299	8,281	0	45,500	164,082	20,998

1 款 総務費

1,172,551千円

2 項 施設管理費

941,971千円

1 処理場費	740,568	662,972	77,596			700,235	40,333
--------	---------	---------	--------	--	--	---------	--------

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 37,588	001 職員給与費	千円 68,855
3 職員手当等	19,826	002 退職手当負担金	5,843
4 共済費	11,706	003 公共下水道一般管理事業	153,198
7 賃金	1,695	004 簡易水道事業特別会計繰出金	2,684
8 報償費	3,401		
9 旅費	234		
11 需用費	364		
12 役務費	1,115		
13 委託料	119,483		
14 使用料及び賃借料	8,542		
19 負担金、補助及び交付金	10,767		
23 償還金、利子及び割引料	450		
27 公課費	12,725		
28 繰出金	2,684		

2 給料	17,244	001 職員給与費	34,355
------	--------	-----------	--------

公共下水道事業特別会計

1 款 総務費

1,172,551千円

2 項 施設管理費

941,971千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						分担金及び 負担金 2,370 使用料及び 手数料 697,865	
2 汚水管理費	42,324	48,066	△5,742			22,508 使用料及び 手数料 22,508	19,816
3 雨水管理費	33,813	29,904	3,909			2,200	31,613

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 11,073	002 退職手当負担金	千円 3,329
4 共済費	6,038	003 廿日市処理区処理場維持管理事業	368,516
9 旅費	144	004 佐伯処理区処理場維持管理事業	30,277
11 需用費	131,457	005 吉和处理区処理場維持管理事業	42,792
12 役務費	1,548	006 大野処理区処理場維持管理事業	145,285
13 委託料	526,691	007 宮島処理区処理場維持管理事業	116,014
14 使用料及び賃借料	354		
15 工事請負費	42,501		
19 負担金、補助及び交付金	3,518		
9 旅費	127	001 廿日市処理区污水管渠維持管理事業	14,845
11 需用費	9,137	002 佐伯処理区污水管渠維持管理事業	8,208
12 役務費	1,902	003 吉和处理区污水管渠維持管理事業	11,608
13 委託料	15,594	004 大野処理区污水管渠維持管理事業	6,521
14 使用料及び賃借料	226	005 宮島処理区污水管渠維持管理事業	1,142
15 工事請負費	15,152		
19 負担金、補助及び交付金	186		
11 需用費	1,913	001 雨水管渠維持管理事業	33,813

1 款 総務費
2 項 施設管理費

1,172,551千円

941,971千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 2,200	
4 雨水ポンプ 場費	125,266	131,851	△6,585			21 使用料及び 手数料 21	125,245
計	941,971	872,793	69,178	0	0	724,964	217,007

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 231		
13 委託料	9,797		
14 使用料及び賃借料	165		
15 工事請負費	21,707		
2 給料	12,068	001 職員給与費	23,077
3 職員手当等	7,192	002 退職手当負担金	2,330
4 共済費	3,817	003 ポンプ場維持管理事業	99,859
9 旅費	6		
11 需用費	23,273		
12 役務費	885		
13 委託料	40,255		
14 使用料及び賃借料	40		
15 工事請負費	35,400		
19 負担金、補助及び交付金	2,330		

2款 事業費
1項 事業費

2,309,741千円

2,309,741千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 公共下水道 事業費	千円 2,309,741	千円 2,288,801	千円 20,940	千円 887,000	千円 1,178,000	千円 131,334	千円 113,407
				国庫支出金 887,000	市債 1,178,000	分担金及び 負担金 33,360 繰入金 95,700 諸収入 2,274	
計	2,309,741	2,288,801	20,940	887,000	1,178,000	131,334	113,407

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 43,814	001 職員給与費	千円 88,785
3 職員手当等	29,904	002 退職手当負担金	7,986
4 共済費	15,332	003 廿日市処理区公共下水道整備事業	1,042,302
7 賃金	1,695	004 佐伯処理区公共下水道整備事業	235,668
9 旅費	223	005 吉和処理区公共下水道整備事業	1,000
11 需用費	450	006 大野処理区公共下水道整備事業	510,800
12 役務費	800	007 宮島処理区公共下水道整備事業	423,200
13 委託料	1,243,200		
14 使用料及び賃借料	1,007		
15 工事請負費	908,708		
17 公有財産購入費	9,400		
19 負担金、補助及び交付金	25,708		
22 補償、補填及び賠償金	29,500		

3款 公債費
1項 公債費

1,991,318千円

1,991,318千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 1,617,675	千円 1,630,164	千円 △12,489	千円	千円 592,400 市債 592,400	千円	千円 1,025,275
2 利子	373,643	413,110	△39,467		20,600 市債 20,600	66,551 使用料及び 手数料 66,551	286,492
計	1,991,318	2,043,274	△51,956	0	613,000	66,551	1,311,767

4款 予備費
1項 予備費

2,500千円

2,500千円

1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,617,675	001 長期債元金償還金	千円 1,617,675
23 償還金、利子 及び割引料	373,643	001 長期債利子償還金	371,643
		002 一時借入金利子償還金	2,000

29 予備費	2,500	001 予備費	2,500

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	(4) 24	110,714	67,995	178,709
前年度	(3) 24	104,277	60,747	165,024
比 較	(1) 0	6,437	7,248	13,685

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,920	5,046	1,506
	前 年 度	1,200	4,614	1,062
	比 較	720	432	444
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	28,012	18,199	
	前 年 度	25,355	15,511	
	比 較	2,657	2,688	

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
36,363	215,072	※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員で外数である。
33,206	198,230	
3,157	16,842	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
1,863	7,930		
1,768	7,930		
95	0		
休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	3,519		
	3,307		
	212		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	6,437	給与改定に伴う増減分	117
		昇給に伴う増加分	1,119
		その他の増減分	5,201
職員手当	7,248	制度改正に伴う増減分	1,042
		その他の増減分	6,206

説 明	備 考
平均昇給率 1.16%	
新陳代謝等に係る増減分 5,201	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 24 人 0 人 24 人
勤勉手当の増加分 979 その他手当の増加分 63	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 6,206	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,235
	平均給与月額(円)	418,273
	平均年齢(歳)	46.1
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,617
	平均給与月額(円)	396,286
	平均年齢(歳)	45.8

※再任用短時間勤務職員は含まない。

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	4.3
	6 級	1	4.3
	5 級	9	39.2
	4 級	6	26.1
	3 級	(3) 4	(100.0) 17.4
	2 級	2	8.7
	1 級		
	計	(3) 23	(100.0) 100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	8.3
	5 級	9	37.5
	4 級	6	25.0
	3 級	(3) 3	(100.0) 12.5
	2 級	4	16.7
	1 級		
	計	(3) 24	(100.0) 100.0

※ () は再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

※()は再任用職員の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	26	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
廿日市市水洗便所改造資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則に基づく融資に係 る取扱金融機関に対する損失補償	市が取扱金 融機関に代 位弁済する 額		
地方公営企業法適用に係る資産調査業務委 託料	44,442		
事業計画変更申請書作成業務委託料 (廿日市処理区・大野処理区)	20,000		
住吉ポンプ場機械・電気設備更新工事委託 料	95,000		
住吉ポンプ場機械・電気設備更新工事委託 料 (平成29年度分)	66,800		
宮内ポンプ場機械・電気設備更新工事委託 料	241,000		
廿日市浄化センター汚泥処理施設(機械濃 縮棟)建設工事委託料	126,000		
宮島水質管理センター再構築建設工事委託 料	290,500		
宮島水質管理センター再構築建設工事委託 料 (平成29年度分)	228,800		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度					
平成29年度	44,442		44,400		42
平成29年度から 平成30年度まで	20,000				20,000
平成29年度	95,000	47,500	47,500		
平成30年度	66,800	33,400	33,400		
平成30年度	241,000	120,500	120,500		
平成30年度	126,000	69,300	56,700		
平成29年度	290,500	159,250	131,250		
平成30年度	228,800	117,600	111,200		

地方債の前前年度末における
 当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
下 水 道 事 業 債	22,785,215	23,117,851

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高額
当該年度中起債額 見込	当該年度中元金額 償還見込	
1,836,500	1,617,675	23,336,676

廿日市市小規模下水道事業特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	105,227	171,620	△66,393
2 財産収入	1,222	1,378	△156
3 繰入金	49,480	0	49,480
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	155,931	173,000	△17,069

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	27,388	32,495	△5,107
2 事業費	128,043	140,005	△11,962
3 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	155,931	173,000	△17,069

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		27,388	0
		128,043	0
			500
0	0	155,431	500

小規模下水道事業特別会計

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

105,227千円

1 項 使用料

105,227千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 小規模下水道使用料	千円 105,227	千円 171,620	千円 △66,393
計	105,227	171,620	△66,393

2 款 財産収入

1,222千円

1 項 財産運用収入

1,222千円

1 利子及び配当金	1,222	1,378	△156
計	1,222	1,378	△156

3 款 繰入金

49,480千円

1 項 基金繰入金

49,480千円

1 小規模下水道事業基金繰入金	49,480	0	49,480
計	49,480	0	49,480

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

1千円

1 延滞金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 小規模下水道 使用料	千円 105,227	小規模下水道使用料	千円 105,227

1 利子及び配当 金	1,222	小規模下水道事業基金利子	1,222

1 小規模下水道 事業基金繰入 金	49,480	小規模下水道事業基金繰入金	49,480

1 繰越金	1	繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1

小規模下水道事業特別会計

5款 諸収入

1千円

1項 延滞金、加算金及び過料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

27,388千円

1 項 総務管理費

27,388千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 27,388	千円 32,495	千円 △5,107	千円	千円	千円 27,388	千円
						財産収入 1,222	
						繰入金 26,166	
計	27,388	32,495	△5,107	0	0	27,388	0

2 款 事業費

128,043千円

1 項 施設管理費

128,043千円

1 処理場費	113,742	123,690	△9,948			113,742	
						使用料及び 手数料 105,227	
						繰入金 8,515	
2 汚水管理費	14,301	16,315	△2,014			14,301	
						繰入金 14,301	

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 5,519	001 職員給与費	千円 10,568
3 職員手当等	3,205	002 退職手当負担金	1,066
4 共済費	1,844	003 小規模下水道一般管理事業	14,532
11 需用費	38	004 小規模下水道事業基金利子積立金	1,222
13 委託料	7,351		
19 負担金、補助 及び交付金	1,660		
23 償還金、利子 及び割引料	120		
25 積立金	1,222		
27 公課費	6,429		

11 需用費	25,156	001 処理場維持管理事業	113,742
12 役務費	255		
13 委託料	84,624		
15 工事請負費	3,707		
11 需用費	1,000	001 污水管渠維持管理事業	14,301
12 役務費	32		

小規模下水道事業特別会計

2款 事業費

128,043千円

1項 施設管理費

128,043千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	128,043	140,005	△11,962	0	0	128,043	0

3款 予備費

500千円

1項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
13 委託料	千円 9,969	
15 工事請負費	3,300	

29 予備費	500	001 予備費	500

給 与 費

1 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	2	5,519	3,205	8,724
前年度	2	5,715	3,064	8,779
比 較	0	△ 196	141	△ 55

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度		120	414
	前年度		312	0
	比 較		△ 192	414
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,291	844	
	前年度	1,381	850	
比 較	△ 90	△ 6		

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,844	10,568	
1,981	10,760	
△ 137	△ 192	

通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
136	230		
110	230		
26	0		
休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	170		
	181		
	△ 11		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	△ 196	給与改定に伴う増減分	27
		昇給に伴う増加分	158
		その他の増減分	△ 381
職員手当	141	制度改正に伴う増減分	66
		その他の増減分	75

説 明	備 考
平均昇給率 2.86%	
新陳代謝等に係る増減分 Δ 381	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 2 人 0 人 2 人
勤勉手当の増加分 53 その他手当の増加分 13	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 75	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	223,350
	平均給与月額(円)	284,650
	平均年齢(歳)	29.3
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	229,100
	平均給与月額(円)	262,498
	平均年齢(歳)	33.0

イ 初任給

区分		行政職 (円)	国の制度
			行政職(一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.275	4.300	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	2	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

廿日市市墓地管理事業特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	23,648	23,645	3
2 財産収入	1,145	1,175	△30
3 繰入金	7,232	12,289	△5,057
4 諸収入	1	0	1
歳入合計	32,026	37,109	△5,083

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓地管理費	千円 32,026	千円 37,109	千円 △5,083
歳 出 合 計	32,026	37,109	△5,083

本年度予算額の財源内訳

特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		32,026	0
0	0	32,026	0

墓地管理事業特別会計

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

23,648千円

1 項 使用料

23,648千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓地使用料	千円 23,648	千円 23,645	千円 3
計	23,648	23,645	3

2 款 財産収入

1,145千円

1 項 財産運用収入

1,145千円

1 利子及び配当金	1,145	1,175	△30
計	1,145	1,175	△30

3 款 繰入金

7,232千円

1 項 基金繰入金

7,232千円

1 墓地管理事業基金繰入金	7,232	12,289	△5,057
計	7,232	12,289	△5,057

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	0	1
計	1	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 墓地使用料	千円 23,640	墓地永代使用料	千円 19,800
		墓地永代管理料	3,840
2 施設使用料	8	土地使用料	8

1 利子及び配当 金	1,145	墓地管理事業基金利子	1,145

1 墓地管理事業 基金繰入金	7,232	墓地管理事業基金繰入金	7,232

1 雑入	1	雇用保険料	1

3 歳 出

1 款 墓地管理費

32,026千円

1 項 墓地管理費

32,026千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 墓地管理費	32,026	37,109	△5,083			32,026	
						使用料及び 手数料	
						23,648	
						財産収入	
						1,145	
						繰入金	
						7,232	
						諸収入	
						1	
計	32,026	37,109	△5,083	0	0	32,026	0

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 5	001 墓地管理事業	千円 7,241
7 賃金	398	002 墓地管理事業基金利子積立金	1,145
9 旅費	65	003 墓地管理事業基金積立金	23,640
11 需用費	908		
12 役務費	281		
13 委託料	2,929		
15 工事請負費	2,480		
19 負担金、補助 及び交付金	175		
25 積立金	24,785		

廿日市市簡易水道事業特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	378	53,953	△53,575
2 使用料及び手数料	137,275	272,927	△135,652
3 国庫支出金	77,300	110,800	△33,500
4 県支出金	218	218	0
5 繰入金	114,167	245,994	△131,827
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1,500	1,500	0
8 市債	77,300	342,100	△264,800
歳入合計	408,139	1,027,493	△619,354

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	132,348	231,831	△99,483
2 事業費	242,330	557,763	△315,433
3 公債費	31,461	235,899	△204,438
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	408,139	1,027,493	△619,354

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

378千円

1 項 分担金

378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道分担金	千円 378	千円 23,953	千円 △23,575
計	378	23,953	△23,575

1 款 分担金及び負担金

378千円

項 負担金

0千円

簡易水道負担金	0	30,000	△30,000
計	0	30,000	△30,000

2 款 使用料及び手数料

137,275千円

1 項 使用料

137,254千円

1 簡易水道使用料	134,720	265,010	△130,290
2 簡易水道量水器使用料	2,534	7,568	△5,034

節		説	明
区 分	金 額		
1 吉和地区施設 整備納付金	千円 135	吉和地区施設整備納付金	千円 135
2 宮島地区施設 整備納付金	243	宮島地区施設整備納付金	243

		(廃目)	

1 吉和地区簡易 水道使用料	15,583	吉和地区簡易水道使用料	15,583
2 宮島地区簡易 水道使用料	119,133	宮島地区簡易水道使用料	119,133
3 簡易水道施設 使用料	4	簡易水道施設占用料	4
1 吉和地区簡易 水道量水器使 用料	521	吉和地区簡易水道量水器使用料	521
2 宮島地区簡易 水道量水器使 用料	2,013	宮島地区簡易水道量水器使用料	2,013

簡易水道事業特別会計

2款 使用料及び手数料

137,275千円

1項 使用料

137,254千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	千円 137,254	千円 272,578	千円 △135,324

2款 使用料及び手数料

137,275千円

2項 手数料

21千円

1 工事手数料	21	349	△328
計	21	349	△328

3款 国庫支出金

77,300千円

1項 国庫補助金

77,300千円

1 事業費国庫補助金	77,300	110,800	△33,500
計	77,300	110,800	△33,500

4款 県支出金

218千円

1項 県負担金

218千円

1 総務費県負担金	218	218	0
計	218	218	0

5款 繰入金

114,167千円

1項 一般会計繰入金

111,483千円

1 一般会計繰入金	111,483	241,739	△130,256
計	111,483	241,739	△130,256

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 工事手数料	21	設計審査手数料	10
		工事検査手数料	11

1 簡易水道事業 費補助金	77,300	簡易水道施設整備費補助金 231,900×1/3	77,300

1 施設管理費負 担金	218	水質検査負担金	218

1 一般会計繰入 金	111,483	一般会計繰入金	111,483

簡易水道事業特別会計

5款 繰入金

114,167千円

2項 公共下水道事業特別会計繰入金

2,684千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道事業特別会計繰入金	千円 2,684	千円 3,943	千円 △1,259
計	2,684	3,943	△1,259

5款 繰入金

114,167千円

項 農業集落排水事業特別会計繰入金

0千円

農業集落排水事業特別会計繰入金	0	312	△312
計	0	312	△312

6款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7款 諸収入

1,500千円

1項 雑入

1,500千円

1 雑入	1,500	1,500	0
計	1,500	1,500	0

8款 市債

77,300千円

1項 市債

77,300千円

1 事業債	77,300	342,100	△264,800
計	77,300	342,100	△264,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業特別会計繰入金	千円 2,684	公共下水道事業特別会計繰入金	千円 2,684

		(廃目)	

1 繰越金	1	繰越金	1

1 雑入	1,500	消費税還付金	1,500

1 簡易水道事業債	77,300	簡易水道事業債	77,300

簡易水道事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

132,348千円

1 項 総務管理費

24,163千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 24,163	千円 46,739	千円 △22,576	千円	千円	千円 15,663	千円 8,500
						使用料及び 手数料 11,479	
						繰入金 2,684	
						諸収入 1,500	
計	24,163	46,739	△22,576	0	0	15,663	8,500

1 款 総務費

132,348千円

2 項 施設管理費

108,185千円

1 施設管理費	108,185	185,092	△76,907	218		107,967	
				県支出金		分担金及び 負担金	
				218		378	
						使用料及び 手数料	
						107,589	

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,815	001 職員給与費	千円 8,944
3 職員手当等	2,557	002 退職手当負担金	930
4 共済費	1,572	003 簡易水道一般管理事業	14,289
9 旅費	1		
11 需用費	57		
12 役務費	1		
13 委託料	3,969		
19 負担金、補助 及び交付金	11,141		
23 償還金、利子 及び割引料	50		

11 需用費	12,281	001 吉和地区簡易水道施設維持管理事業	14,354
12 役務費	1,460	002 宮島地区簡易水道施設維持管理事業	93,831
13 委託料	31,101		
14 使用料及び賃 借料	317		
15 工事請負費	1,000		
16 原材料費	61,367		

簡易水道事業特別会計

1 款 総務費

132,348千円

2 項 施設管理費

108,185千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	108,185	185,092	△76,907	218	0	107,967	0

2 款 事業費

242,330千円

1 項 事業費

242,330千円

1 簡易水道事業費	242,330	495,763	△253,433	77,300 国庫支出金	77,300 市債	77,300 繰入金	10,430
				77,300	77,300	77,300	
簡易水道新設改良費	0	62,000	△62,000				
計	242,330	557,763	△315,433	77,300	77,300	77,300	10,430

3 款 公債費

31,461千円

1 項 公債費

31,461千円

1 元金	24,854	177,828	△152,974			3,272 使用料及び 手数料	21,582
						3,272	

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 659		千円

11 需用費	239	001 吉和地区簡易水道整備事業	32,842
12 役務費	20	002 宮島地区簡易水道整備事業	209,488
13 委託料	15,300		
14 使用料及び賃借料	61		
15 工事請負費	225,900		
19 負担金、補助及び交付金	810		
		(廃目)	

23 償還金、利子及び割引料	24,854	001 長期債元金償還金	24,854
----------------	--------	--------------	--------

3款 公債費
1項 公債費

31,461千円

31,461千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 6,607	千円 58,071	千円 △51,464	千円	千円	千円 522 使用料及び 手数料 522	千円 6,085
計	31,461	235,899	△204,438	0	0	3,794	27,667

4款 予備費
1項 予備費

2,000千円

2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 6,607	001 長期債利子償還金	千円 6,107
		002 一時借入金利子償還金	500

29 予備費	2,000	001 予備費	2,000

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	1	4,815	2,557	7,372
前年度	2	9,312	6,927	16,239
比 較	△ 1	△ 4,497	△ 4,370	△ 8,867

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度			0
	前 年 度			480
	比 較			△ 480
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,215	794	
	前 年 度	2,288	1,409	
	比 較	△ 1,073	△ 615	

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,572	8,944	
3,112	19,351	
△ 1,540	△ 10,407	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
103	300		
120	2,350		
△ 17	△ 2,050		
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	145		
	280		
	△ 135		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 4,497	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	145
		その他の増減分	△ 4,642
職員手当	△ 4,370	制度改正に伴う増減分	87
		その他の増減分	△ 4,457

説 明	備 考
平均昇給率 1.53%	
新陳代謝等に係る増減分 $\Delta 4,642$	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 2 人 $\Delta 1$ 人 1 人
勤勉手当の増加分 87	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ
各種手当の増減分 $\Delta 4,457$	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,977
	平均給与月額(円)	478,301
	平均年齢(歳)	54.9
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,977
	平均給与月額(円)	458,883
	平均年齢(歳)	53.9

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	50.0
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	50.0
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.275	4.300	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	2	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

地方債の前前年度末における
 当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末 前現在高	前年度末現在高 前見込額
簡易水道事業債	3,604,867	321,740

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込
当該年度中起債額 見込	当該年度中元金額 償還見込	
77,300	24,854	374,186

廿日市市農業集落排水事業特別會計
歳入歳出予算事項別明細書



本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		5,208	11,408
		1	15,538
			500
0	0	5,209	27,446

農業集落排水事業特別会計

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1千円

1 項 分担金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業受益者分担金	1	1	0
計	1	1	0

2 款 使用料及び手数料

5,208千円

1 項 使用料

5,208千円

1 農業集落排水処理施設使用料	5,208	5,264	△56
計	5,208	5,264	△56

3 款 繰入金

27,446千円

1 項 一般会計繰入金

27,446千円

1 一般会計繰入金	27,446	27,415	31
計	27,446	27,415	31

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水 事業受益者分 担金	千円 1	農業集落排水事業受益者分担金	千円 1

1 農業集落排水 処理施設使用 料	5,208	農業集落排水処理施設使用料	5,208

1 一般会計繰入 金	27,446	一般会計繰入金	27,446

3 歳 出

1 款 総務費

16,616千円

1 項 総務管理費

540千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 540	千円 380	千円 160	千円	千円	千円	千円 540
計	540	380	160	0	0	0	540

1 款 総務費

16,616千円

2 項 施設管理費

16,076千円

1 処理場費	9,903	10,093	△190			5,208	4,695
						使用料及び 手数料 5,208	
2 汚水管理費	6,173	6,168	5				6,173
計	16,076	16,261	△185	0	0	5,208	10,868

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 33	001 農業集落排水一般管理事業	千円 540
13 委託料	471		
19 負担金、補助 及び交付金	26		
23 償還金、利子 及び割引料	10		

11 需用費	2,934	001 処理場維持管理事業	9,903
12 役務費	78		
13 委託料	6,264		
15 工事請負費	627		
11 需用費	1,447	001 污水管渠維持管理事業	6,173
12 役務費	827		
13 委託料	1,707		
15 工事請負費	2,192		

2款 公債費
1項 公債費

15,539千円
15,539千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 11,204	千円 10,985	千円 219	千円	千円	千円 1 分担金及び 負担金 1	千円 11,203
2 利子	4,335	4,554	△219				4,335
計	15,539	15,539	0	0	0	1	15,538

3款 予備費
1項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 11,204	001 長期債元金償還金	千円 11,204
23 償還金、利子 及び割引料	4,335	001 長期債利子償還金	4,335

29 予備費	500	001 予備費	500

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
廿日市市水洗便所改造資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則に基づく融資に係る 取扱金融機関に対する損失補償	市が取扱金融機関に代 位弁済する 額		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
平成29年度					

地方債の前前年度末における
 当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 事 業 債	229,444	218,460

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高額
当該年度中起債額 見込込	当該年度中元金額 償還見込込	
	11,204	207,256

廿日市市港灣管理事業特別會計
歲入歲出予算事項別明細書



本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		33,666	0
		200	0
0	0	33,866	0

港湾管理事業特別会計

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

28,371千円

1 項 使用料

28,371千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料	千円 28,371	千円 28,005	千円 366
計	28,371	28,005	366

2 款 繰越金

5,437千円

1 項 繰越金

5,437千円

1 繰越金	5,437	4,910	527
計	5,437	4,910	527

3 款 諸収入

58千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 棧橋使用料	千円 27,036	定期便使用料 不定期便使用料 ビジターバース使用料	千円 26,400 36 600
2 船舶給水施設 使用料	304	船舶給水施設使用料 ビジターバース給水施設使用料	300 4
3 電気施設使用 料	912	電気施設使用料 ビジターバース電気施設使用料	907 5
4 港湾施設用地 使用料	1	港湾施設用地使用料	1
5 待合所使用料	118	待合所使用料	118

1 繰越金	5,437	繰越金	5,437

1 延滞金	1	延滞金	1

3款 諸収入
2項 雑入

58千円

57千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 57	千円 57	千円 0
計	57	57	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	57	電気料	29
		水道料	16
		公共下水道使用料	12

3 歳 出

1 款 港湾管理費

33,666千円

1 項 港湾管理費

33,666千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 港湾管理費	千円 33,666	千円 32,773	千円 893	千円	千円	千円 33,666	千円
						使用料及び 手数料 28,371	
						繰越金 5,238	
						諸収入 57	
計	33,666	32,773	893	0	0	33,666	0

2 款 予備費

200千円

1 項 予備費

200千円

1 予備費	200	200	0			200	
						繰越金 199	
						諸収入 1	

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 2,301	001 職員給与費	千円 3,890
3 職員手当等	967	002 退職手当負担金	445
4 共済費	622	003 港湾管理事業	29,331
11 需用費	9,371		
12 役務費	112		
13 委託料	13,875		
14 使用料及び賃借料	2,657		
15 工事請負費	2,830		
19 負担金、補助及び交付金	445		
23 償還金、利子及び割引料	1		
27 公課費	485		

29 予備費	200	001 予備費	200
--------	-----	---------	-----

2款 予備費
1項 予備費

200千円

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 200	千円 200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 200	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	1	2,301	967	3,268
前年度	1	2,367	1,243	3,610
比 較	0	△ 66	△ 276	△ 342

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度			0
	前年度			318
	比 較			△ 318
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	514	336	
	前年度	529	325	
比 較	△ 15	11		

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
622	3,890	
763	4,373	
△ 141	△ 483	

通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
47			
0			
47			
休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	70		
	71		
	△ 1		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 66	給与改定に伴う増減分	13
		昇給に伴う増加分	82
		その他の増減分	△ 161
職員手当	△ 276	制度改正に伴う増減分	23
		その他の増減分	△ 299

説 明	備 考
平均昇給率 3.57%	
新陳代謝に係る増減分 Δ 161	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 1 人 0 人 1 人
勤勉手当の増加分 20 その他手当の増加分 3	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 Δ 299	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	184,800
	平均給与月額(円)	193,402
	平均年齢(歳)	23.3
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,700
	平均給与月額(円)	232,255
	平均年齢(歳)	25.7

イ 初任給

区	分	行政職 (円)	国の制度
			行政職(一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行 政 職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.300	有	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

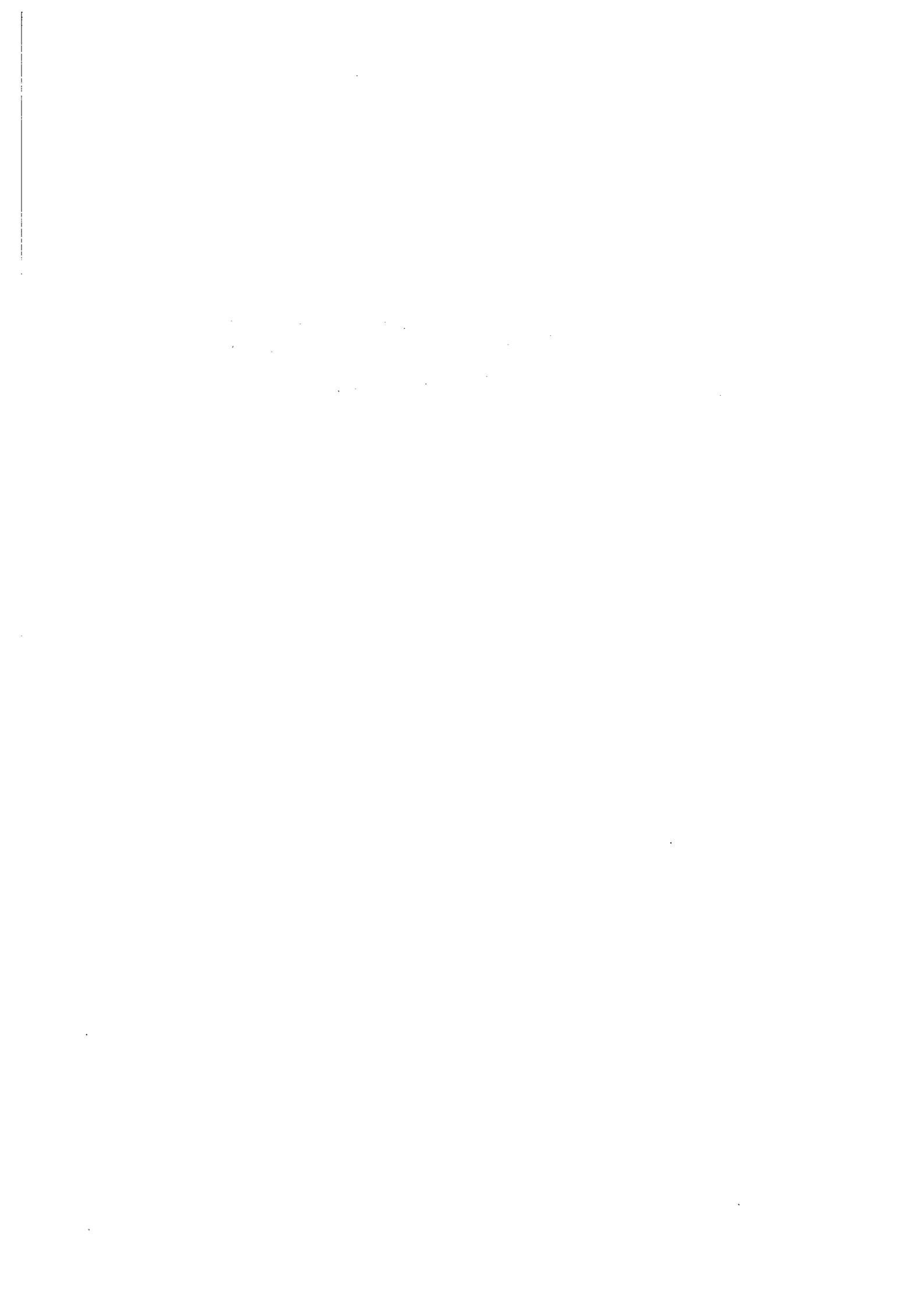
支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	1	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

廿日市市市営住宅事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	198,256	198,261	△5
2 国庫支出金	102,981	120,192	△17,211
3 財産収入	1,077	834	243
4 繰入金	26,806	28,856	△2,050
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	62	65	△3
7 市債	357,700	141,400	216,300
歳入合計	686,883	489,609	197,274

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
特 国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	
102,981	357,700	162,176	9,017	
		36,669	17,840	
		500	0	
102,981	357,700	199,345	26,857	

市営住宅事業特別会計

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

198,256千円

1 項 使用料

198,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 住宅使用料	千円 186,076	千円 185,780	千円 296
2 住宅駐車場使用料	12,174	12,475	△301
計	198,250	198,255	△5

1 款 使用料及び手数料

198,256千円

2 項 手数料

6千円

1 住宅手数料	6	6	0
計	6	6	0

2 款 国庫支出金

102,981千円

1 項 国庫補助金

102,981千円

1 事業費国庫補助金	102,981	120,192	△17,211
計	102,981	120,192	△17,211

3 款 財産収入

1,077千円

1 項 財産運用収入

1,077千円

1 利子及び配当金	1,077	834	243
-----------	-------	-----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 住宅使用料	千円 186,043	市営住宅使用料	千円 166,784
		定住促進住宅使用料	4,860
		特定公共賃貸住宅使用料	9,392
		福祉住宅使用料	5,007
2 施設使用料	33	土地使用料	33
1 住宅駐車場使 用料	12,174	市営住宅駐車場使用料	11,879
		定住促進住宅駐車場使用料	91
		特定公共賃貸住宅駐車場使用料	204

1 住宅手数料	6	証明手数料	6

1 事業費補助金	102,981	社会資本整備総合交付金 226,727×4.5/10+1,908×1/2	102,981

1 利子及び配当 金	1,077	市営住宅事業基金利子	1,077

市営住宅事業特別会計

3款 財産収入 1,077千円
 1項 財産運用収入 1,077千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	千円 1,077	千円 834	千円 243

4款 繰入金 26,806千円
 1項 一般会計繰入金 26,806千円

1 一般会計繰入金	26,806	28,856	△2,050
計	26,806	28,856	△2,050

5款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入 62千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 50千円

1 延滞金	50	50	0
計	50	50	0

6款 諸収入 62千円
 2項 雑入 12千円

1 雑入	12	15	△3
計	12	15	△3

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 一般会計繰入金	26,806	一般会計繰入金	26,806

1 繰越金	1	繰越金	1

1 延滞金	50	延滞金	50

1 雑入	12	雇用保険料	12

7款 市債
1項 市債

357,700千円

357,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業債	千円 357,700	千円 141,400	千円 216,300
計	357,700	141,400	216,300

節		説	明
区 分	金 額		
1 住宅整備事業 債	千円 357,700	住宅整備事業債	千円 357,700

3 歳 出

1 款 市営住宅事業費

631,874千円

1 項 市営住宅事業費

631,874千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	千円 189,249	千円 399,276	千円 △210,027	千円 10,074	千円 10,700	千円 162,176	千円 6,299
				国庫支出金 10,074	市債 10,700	使用料及び 手数料 161,087 財産収入 1,077 諸収入 12	
2 住宅建設費	442,625	32,310	410,315	92,907	347,000		2,718

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,632	001 職員給与費	千円 21,696
2 給料	11,331	002 退職手当負担金	2,187
3 職員手当等	6,814	003 市営住宅等管理事業	113,526
4 共済費	3,922	004 市営住宅事業基金積立金	50,763
7 賃金	1,053	005 市営住宅事業基金利子積立金	1,077
8 報償費	432		
9 旅費	191		
11 需用費	625		
12 役務費	3,377		
13 委託料	82,245		
14 使用料及び賃借料	2,844		
15 工事請負費	17,148		
19 負担金、補助及び交付金	2,747		
23 償還金、利子及び割引料	50		
25 積立金	51,840		
27 公課費	998		
12 役務費	208	001 市営住宅建設事業	442,625
15 工事請負費	439,987		

市営住宅事業特別会計

1 款 市営住宅事業費
1 項 市営住宅事業費

631,874千円

631,874千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				92,907	347,000		
計	631,874	431,586	200,288	102,981	357,700	162,176	9,017

2 款 公債費
1 項 公債費

54,509千円

54,509千円

1 元金	48,123	50,098	△1,975			30,283	17,840
						使用料及び 手数料 30,283	
2 利子	6,386	7,425	△1,039			6,386	
						使用料及び 手数料 6,386	
計	54,509	57,523	△3,014	0	0	36,669	17,840

3 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0			500	
						使用料及び 手数料 500	
計	500	500	0	0	0	500	0

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,430		

23 償還金、利子 及び割引料	48,123	001 長期債元金償還金	48,123
23 償還金、利子 及び割引料	6,386	001 長期債利子償還金	6,386

29 予備費	500	001 予備費	500

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	56	3,632		
	計	56	3,632		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	56	3,632		
	計	56	3,632		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

費				
通勤手当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	3,632	359	3,991	
	3,632	359	3,991	
	3,632	361	3,993	
	3,632	361	3,993	
	0	△ 2	△ 2	
	0	△ 2	△ 2	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	3	11,331	6,814	18,145
前年度	3	10,833	6,777	17,610
比較	0	498	37	535

職員手当 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		276	342
	前年度		0	582
	比較		276	△ 240
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	2,779	1,817	
	前年度	2,569	1,581	
比較	210	236		

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
3,551	21,696	
3,793	21,403	
△ 242	293	

通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
51	1,200		
120	1,600		
△ 69	△ 400		
休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	349		
	325		
	24		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	498	給与改定に伴う増減分	20
		昇給に伴う増加分	178
		その他の増減分	300
職員手当	37	制度改正に伴う増減分	116
		その他の増減分	△ 79

説 明	備 考
平均昇給率 1.57%	
新陳代謝等に係る増減分 300	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 3 人 0 人 3 人
勤勉手当の増加分 108 その他手当の増加分 8	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 Δ 79	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,767
	平均給与月額(円)	343,496
	平均年齢(歳)	39.9
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,967
	平均給与月額(円)	341,044
	平均年齢(歳)	37.4

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
29年1月1日現在	大学卒	178,200
	高校卒	146,100
28年1月1日現在	大学卒	174,200
	高校卒	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	1	33.4
	4 級	1	33.3
	3 級		
	2 級	1	33.3
	1 級		
	計	3	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	66.7
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.275	4.300	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	3	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
廿日市市営住宅、廿日市市定住促進住宅、 廿日市市特定公共賃貸住宅及び廿日市市福 祉住宅指定管理委託料	346,788	平成27年度から 平成28年度まで	137,190
新宮原住宅建設工事施工監理業務委託料	11,032		
新宮原住宅建設工事請負費	440,875		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度から 平成31年度まで	209,598			209,598	
平成29年度から 平成30年度まで	11,032	4,963	6,000		69
平成29年度から 平成30年度まで	440,875	92,907	347,000		968

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	513,268	532,508
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	116	78
過 疎 対 策 事 業 債		
計	513,384	532,586

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高額
当該年度中起債額 見込込	当該年度中元金額 償還見込込	
357,700	48,084	842,124
	39	39
357,700	48,123	842,163

廿日市市宮島水族館事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	595,236	597,372	△2,136
2 財産収入	36,498	36,980	△482
3 繰入金	281,586	284,239	△2,653
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	40	43	△3
歳入合計	913,361	918,635	△5,274

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		219,075	281,587
		402,699	0
			10,000
0	0	621,774	291,587

宮島水族館事業特別会計

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

595,236千円

1 項 使用料

595,236千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料	千円 595,236	千円 597,372	千円 △2,136
計	595,236	597,372	△2,136

2 款 財産収入

36,498千円

1 項 財産運用収入

36,498千円

1 財産貸付収入	33,154	33,286	△132
2 利子及び配当金	3,344	3,694	△350
計	36,498	36,980	△482

3 款 繰入金

281,586千円

1 項 一般会計繰入金

281,586千円

1 一般会計繰入金	281,586	284,239	△2,653
計	281,586	284,239	△2,653

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 水族館使用料	千円 540,461	水族館使用料	千円 540,461
2 宮島口駐車場 使用料	49,800	宮島口駐車場使用料	49,800
3 施設使用料	4,975	施設使用料	4,975

1 土地建物貸付 収入	33,154	売店コーナー貸付収入 軽食コーナー貸付収入	28,181 4,973
1 利子及び配当 金	3,344	水族館事業基金利子	3,344

1 一般会計繰入 金	281,586	一般会計繰入金	281,586

1 繰越金	1	繰越金	1

5款 諸収入
1項 雑入

40千円

40千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 雑入	千円 40	千円 43	千円 △3
計	40	43	△3

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 40	雇用保険料	千円 8
		干潟観察会参加料	27
		複写機使用料	1
		イベント出演料	1
		拾得金	1
		電気・水道料	2

3 歳 出

1 款 水族館事業費

500,662千円

1 項 水族館事業費

500,662千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 416,541	千円 418,019	千円 △1,478	千円	千円	千円 134,954 使用料及び 手数料 98,417 財産収入 36,498 諸収入 39	千円 281,587
2 施設管理費	84,121	84,127	△6			84,121 使用料及び 手数料 84,120 諸収入 1	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 4,212	001 職員給与費	千円 32,086
2 給料	17,112	002 退職手当負担金	3,303
3 職員手当等	9,513	003 水族館一般管理事業	372,978
4 共済費	5,991	004 水族館事業基金利子積立金	3,344
9 旅費	1,897	005 水族館事業基金積立金	4,830
11 需用費	59,694		
12 役務費	6,550		
13 委託料	269,207		
14 使用料及び賃借料	1,826		
18 備品購入費	300		
19 負担金、補助及び交付金	3,725		
25 積立金	8,174		
27 公課費	28,340		
2 給料	18,291	001 職員給与費	37,111
3 職員手当等	12,643	002 退職手当負担金	3,531
4 共済費	6,177	003 水族館管理運営事業	29,437
8 報償費	55	004 駐車場管理運営事業	14,042
9 旅費	860		

1 款 水族館事業費

500,662千円

1 項 水族館事業費

500,662千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	500,662	502,146	△1,484	0	0	219,075	281,587

2 款 公債費

402,699千円

1 項 公債費

402,699千円

1 元金	384,030	384,030	0			384,030 使用料及び 手数料 384,030	
2 利子	18,237	22,027	△3,790			18,237 使用料及び 手数料 18,237	
3 公債諸費	432	432	0			432	

節		説明	千円
区分	金額		
11 需用費	20,934		
12 役務費	746		
13 委託料	19,366		
14 使用料及び賃借料	903		
16 原材料費	242		
18 備品購入費	182		
19 負担金、補助及び交付金	3,666		
27 公課費	56		

23 償還金、利子及び割引料	384,030	001 長期債元金償還金	384,030
23 償還金、利子及び割引料	18,237	001 長期債利子償還金	18,237
12 役務費	432	001 元利支払手数料	432

2款 公債費
1項 公債費

402,699千円

402,699千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 432	
計	402,699	406,489	△3,790	0	0	402,699	0

3款 予備費
1項 予備費

10,000千円

10,000千円

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

29 予備費	10,000	001 予備費	10,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	2	4,212		
	計	2	4,212		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	2	4,287		
	計	2	4,287		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	0	△ 75		
	計	0	△ 75		

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	計 (千円)			
	4,212	530	4,742	
	4,212	530	4,742	
	4,287	774	5,061	
	4,287	774	5,061	
	△ 75	△ 244	△ 319	
	△ 75	△ 244	△ 319	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	8	35,403	22,156	57,559
前年度	8	34,620	21,990	56,610
比較	0	783	166	949

職員手当 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	600	1,080	0
	前年度	720	1,056	348
	比較	△ 120	24	△ 348
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	8,899	5,819	
	前年度	8,646	5,321	
	比較	253	498	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
11,638	69,197	
11,820	68,430	
△ 182	767	

通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
545	4,100		
706	4,100		
△ 161	0		
休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	1,113		
	1,093		
	20		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	783	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	192
		その他の増減分	573
職員手当	166	制度改正に伴う増減分	352
		その他の増減分	△ 186

説 明	備 考
平均昇給率 0.54%	
新陳代謝等に係る増減分 573	職員数の異動状況 (前年度) (増 減) (本年度) 8 人 0 人 8 人
勤勉手当の増加分 344 その他手当の増加分 8	勤勉手当支給割合の0.1月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増減分 △ 186	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,288
	平均給与月額(円)	447,669
	平均年齢(歳)	49.0
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,363
	平均給与月額(円)	436,152
	平均年齢(歳)	49.2

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度	
		行政職(一) (円)	
29年1月1日現在	大学卒	184,800	178,200
	高校卒	155,800	146,100
28年1月1日現在	大学卒	180,800	174,200
	高校卒	151,800	142,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	4 級	3	37.5
	3 級	1	12.5
	2 級		
	1 級		
	計	8	100.0
28年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	12.5
	6 級		
	5 級	3	37.5
	4 級	3	37.5
	3 級	1	12.5
	2 級		
	1 級		
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級・1級
行政職	部長	部の次長	課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	主事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.275	4.300	有	
前年度	1.975	2.225	4.200	有	
国の制度	2.025	2.275	4.300	有	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 者(月分)	25年勤続 者(月分)	35年勤続 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)	

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
廿日市市	3	8	3

※支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給限度額
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者の支給区分

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
一 般 単 独 事 業 債	2,304,180	1,920,150

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高額
当該年度中起債額 見込込	当該年度中元金額 償還見込込	
	384,030	1,536,120

